巻頭言

長寿時代のコミュニティ

秋山弘子（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）

イリノイ大学でPh.D（心理学）取得、米国の国立老化研究機構(National Institute on Aging）フェロー、ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授、東京大学大学院人文社会系研究科教授（社会心理学）、東京大学ジェロントロジー寄附研究部門教授、日本学術会議副会長などを経て、2009年４月から現職。専門はジェロントロジー（老年学）。高齢者の心身の健康や経済、加齢に伴う人間関係の変化を30年にわたる全国高齢者調査で追跡研究。近年は超高齢社会のニーズに対応するまちづくりや産官学民協働のリビングラボにも取り組む。超高齢社会におけるよりよい生のあり方を追求。

Hiroko AKIYAMA

日本では人生50年と言われた時代が長く続いたが、今や人生100年といわれる時代になった。人生50年時代には年齢ベースの画一的な人生コースがあった。ところが、100年の人生を自ら設計し、舵取りをしながら生きていく時代になってきた。100年あれば多様な人生設計ができる。人生50年時代には学校を出て就職した先は終身雇用が前提で、定年まで勤めて上がりという1毛作であったが、100年あれば、2毛作、3毛作人生は十分可能。最近、官庁や企業において兼業規定が緩和されている。同時に複数の仕事をもつ複線キャリアも可能になる。働く場所や時間も個人の自由裁量が奨励されている。情報や移動技術の目覚ましい進歩が、場所や時間にとらわれない働き方を可能にした。私たちの祖父母の時代には想像もできなかった自由で多様な生き方が夢ではなくなってきた。

人生100年時代の生き方は50年時代とは大きく異なるが、そうした人々が生きる社会もおのずと異なる。現在私たちが住んでいるまちは、人口がピラミッド型をしていた人生50年時代にできたまちで、生まれた子どものほとんどが高齢期まで生きる長寿社会のニーズにはとても対応できない。全国で多くの自治体が長寿社会のまちづくりに取り組んでいる。少子高齢化、人口減少の進む中で、国交省はまちの縮小・集約化をはかるコンパクトシティを推進している。各自治体で、車の運転が困難になっても、これまでどおり買い物や医療機関に出かけることができる移動手段、医療と介護サービスを在宅で切れ目なく提供する地域包括ケアなど機能的なインフラの整備に取り組んでいるが、いずれのまちも究極的にはコミュニティづくりをめざしている。無論、これまでもコミュニティは存在した。長寿時代にふさわしいコミュニティを模索しているのである。

方々のまちづくりに関わってきた経験を振り返ると、人口動態の変化や自然災害、目まぐるしいテクノロジーの進歩などの社会変化に柔軟に対応し、住民の暮らしやすい環境を整えているまちには2つの特徴がある。コミュニティづくりの要件とも言える。ひとつは、住民、役所、事業者、団体などのまちの担い手が相互に責任をなすりつけるのではなく、自分ごととしてまちの課題に関与して役割を担っていることである。対等な関係で協働がうまくいっていればなおよい。2つ目は「信頼」。コミュニティの要となるのは、おしきせの義務や義理、人情、しがらみではなく、信頼である。立派な家や高級車などモノよりも信頼が価値をもつ。極端に言えば、お金がなくても信頼があれば生きていける。これからのコミュニティでは多様な能力や価値観、ライフスタイルをもつ人々が交わり、共生する。企業もコミュニティの一員として自分ごととして関わるなかで信頼を得て、同時に収益をあげる。信頼は協働の条件でもあり、成果でもある。個々人が能力を最大限に活かして夢の実現に向かって生きることができる社会、長寿時代の生き方に適合する新たな形態と機能をもつコミュニティを私たち自身が創っていかなければならない。

コミュニティとは何だろうか

広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）
Yoshinori HIROI

「コミュニティ」とは何だろうか。それはあらためて論ずるまでもない、自明な存在のようにも見えて、実は様々な学問領域や現代的課題がクロスする、もっとも先端的なテーマでもある。そうしたコミュニティについて考えていく際の、いくつかの視点について述べてみよう。

1　コミュニティという“あいまい”な存在

コミュニティとは、ある意味で非常に“あいまい”な存在と言えるだろう。それは次のような趣旨においてである。

近代という時代の枠組みでは、社会ないし世界は、独立した「個人」（あるいは「個体」）から成り立つものとされ、経済社会的な文脈では、個人は市場において互いに自由に競争し、利潤の最大化を図ろうとする。そして、そこで生じうる格差の拡大とか、環境破壊といった問題については、「政府」という公的部門をつくって、それがそれらの問題の是正や調整を行う。

これが近代的な人間観ないし社会観の基本にある思考枠組みであり、それはいわば「個人」と「社会」、あるいは“私”（プライベート）と“公”（パブリック）、ないし「市場」と「政府」の二元論であって、すでに気づかれたように、そこには「コミュニティ」という概念や要素は登場しない。つまり“コミュニティという存在を前提とせずとも人間の社会は成り立つし（むしろそのほうが望ましく）、また人間や社会の理解は可能である”というのが近代的なパラダイムだった。歴史的には、それは資本主義が17世紀前後に勃興し、いわゆる「科学革命」と呼ばれる現象が同じく17世紀に生成し、さらに18世紀頃にかけて様々な政治的刷新が行われるという社会全体の構造変化の中で形成されていった。

ところが、近年に至り、様々な背景から、そうした「個人－社会」、「私－公」、「政府－市場」といった二元論的枠組みでは、現在生じている種々の問題の解決は根本的に不可能なのではないか、あるいはそもそも人間という存在の理解が十分にできないのではないかという疑問が提出されるようになり、そこで浮上してきたのが、他ならぬ「コミュニティ」という存在――“公－私”に関して言えば“共”という第三の領域ないし関係性――であるととらえることができるだろう。

実際、様々な学問分野において、“文・理”の枠を超えて、そうしたコミュニティや人間の社会的な関係性、あるいは「“個体”を超えた人間理解」に関する新たな把握やコンセプト等が百花繚乱のように湧き起っているように見える。ここで詳細を述べる余裕はないが、たとえばそれは脳研究の分野における「ソーシャル・ブレイン」、健康や病気の把握に関する「社会疫学（social epidemiology）」、個人間の信頼やネットワークに関する「ソーシャル・キャピタル」論、その他進化生物学や行動経済学での展開等々であり、これらはいずれも近代的な「個人」や「個体」の了解から大きく転回した、新たな人間と社会の理解の枠組みを提起していると言える。そしてその結節点にあるのが、「コミュニティという“あいまい”な存在」をめぐる問題群なのである。

2　情報とコミュニティの進化

以上は主に人間にそくした議論だが、人間以外の生物も含めて考えるとどうだろうか。ここで関連してくるのが「情報」というコンセプトである。

議論の手がかりとして、かつてカール・セーガンが著書『エデンの恐竜――知能の源流をたずねて』（長野敬訳、秀潤社、1978年）の中で展開した次のような視点が参考になる。

すなわち、情報は大きく「遺伝情報」と「脳情報」に区分することができる。前者はいわゆるDNAに組み込まれた情報であり、これは他でもなく遺伝子（という情報メディア）を通じて親から子へとバトンタッチされていく。

しかしながら生物が複雑になっていくと、この遺伝情報だけでは“不十分”になってくる。つまり、必要な情報の容量ないし容器がDNAでは間に合わなくなるのだ。

そこで遺伝情報に加えて、生物は「脳」という情報の貯蔵メディアを作り出し、「脳情報」を通じて様々な情報の蓄積や伝達を行うようにした。この場合、脳情報の伝達は、生物の個体間の種々のコミュニケーションによって行われる。そしてこうした中で形成されるのが、様々なかたちの「コミュニティ」に他ならない。

このように「情報」と「コミュニティ」とは不可分の概念である。

そして、こうした脳情報＆コミュニティは生物進化の中で次第にその

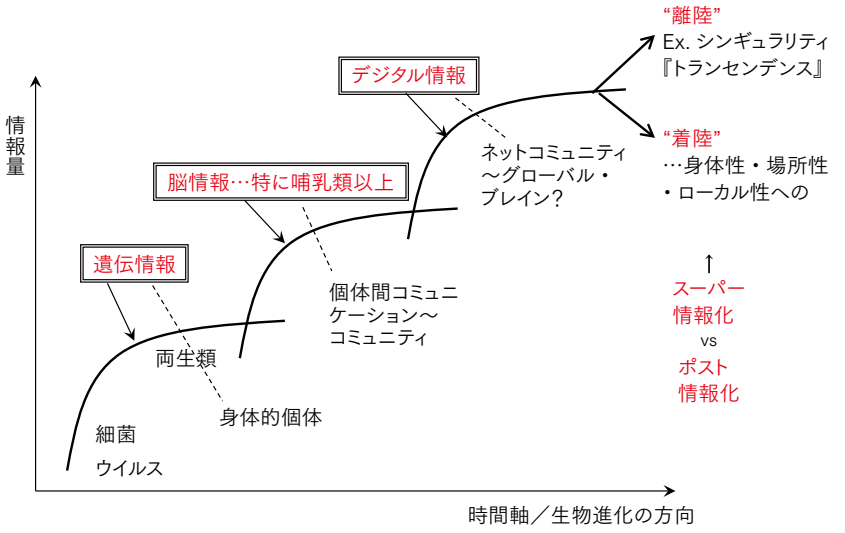


図1　情報とコミュニティの進化　（出所：セーガン〔1978〕を参考に筆者作成）

比重が大きくなり、哺乳類において大きく拡大することになるが、言うまでもなくそれが最高度に展開したのが人間という生き物であった。

セーガンの議論のおもしろい点は、このようにして脳情報を大きく進化させた人間であるが、しかし歴史の展開の中で、脳すら“容量不足”となり、やがて人間はさらに新たな情報の媒体を作っていったという把握である。

すなわちそれは、「文字情報」とその蓄積手段としての書物、ひいてはそれを保存する図書館などであり、これはいわば脳にとっての“外部メモリー”のようなものと言えるだろう。そして、やがてこれでも不十分となり、コンピューターが現れ、デジタル情報の蓄積や伝達が展開していったのが20世紀後半ということになる。

まとめると、「遺伝情報→脳情報（→文字情報）→デジタル情報」という形で、情報とコミュニケーションの何重かの“外部化”を行ってきたのが人間ということになる。いわゆる「ネット（ないしデジタル）コミュニティ」が人間にとってどういう意味をもつかは、こうした大きな視野においてとらえられる必要があるだろう（図1参照）。

では「デジタル情報」やそのコミュニティの先はどう展望されるのか。思えばカーツワイルのいわゆる“シンギュラリティ”論は、このデジタル情報に遺伝情報も脳情報もすべて取り込んでいくというビジョンと言えるだろう（ジョニー・デップ主演の2014年の映画『トランセンデンス』はそうしたコンセプトを映像化したものだった）。彼の著書『シンギュラリティは近い』（NHK出版、2016年）の副題が「人間が生物学を超えるとき（When Humans Transcend Biology）」となっているのはそうした世界観を象徴している。

しかしそのようなビジョンは人間や生命、世界を矮小化してとらえているのではないか。社会的な次元を含め、むしろ身体性や場所性への“着陸”という方向が、有限な地球の持続可能性にとっての、あるいは人間の幸福にとっての望ましい道ではないかと私自身は考えているが、これはなお答えの出ていない、現代における中心的な問題軸だろう。

3　日本社会とコミュニティ

スペースも尽きてきたが、最後に日本社会あるいは日本人と「コミュニティ」をめぐる課題についてふれておきたい。議論を急ぐが、私はコミュニティには「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」という異質な二者があり（図2）、かつ両者は人間にとっていずれも本質的で補完的なものと考えている。この場合、日本との関係で言えば、（稲作の2000年の歴史からも）日本社会あるいは日本人の関係性が「農村型コミュニティ」に傾斜しがちであり、それが「ウチとソト」の明確な区別や、「集団の孤立性」（中根千枝）、「“同調”と“排除”の二極化」といった性向として現れやすいことは確かである。それは現代の文脈では、世界価値観調査にも示されているように、先進諸国の中で日本がもっとも「社会的孤立」度が高いという現状にもつながっている。高度成長期あるいは明治以降の人口・経済の拡大期のように“集団で一本の坂道を上っていった”状況が大きく変容する中で、「古い共同体がくずれ、新しいコミュニティがまだできておらず、それを模索している」というのがおそらく日本の今であるだろう。

以上のような、「コミュニティ」をめぐる現代的で多様、かつ学問分野横断的なテーマに幅広い角度からアプローチしているのが今回の『こころの未来』の特集である。

	農村型コミュニティ	都市型コミュニティ
特　質	“同心円を広げてつながる”	“独立した個人としてつながる”
内　容	共同体的な一体意識	個人をベースとする公共意識
性　格	情緒的（＆非言語的）	規範的（＆言語的）
関連事項	文　化	文　明
	共同性 common	公共性 public
ソーシャル・キャピタル	結合型（bonding）〔同質的な者同士の緊密なつながり〕	橋渡し型（bridging）〔異質な個人間のネットワーク的つながり〕

図2　農村型コミュニティと都市型コミュニティ　（筆者作成）

ネット・コミュニティの未来

宮坂学ヤフー株式会社取締役会長インタビュー

インタビュアー　広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）
熊谷誠慈（同センター上廣倫理財団寄付研究部門特定准教授）

宮坂学（みやさかまなぶ）　1967年山口県生まれ。同志社大学経済学部卒業。株式会社ユー・ピー・ユー入社後、97年、創業2年目のヤフー株式会社に入社。メディア事業部長、執行役員コンシューマ事業統括本部長等を経て、2012年4月CEO就任、同年6月代表取締役社長に就任、18年6月より取締役会長。Zコーポレーション株式会社の代表取締役社長も兼務。趣味はロードバイク、スノーボードなど。

コミュニティは居場所

広井　現代の社会で「コミュニティ」といいますと、インターネットやSNSなどでのコミュニティはとても大きな意味を持っているので避けて通れません。あるいはリアルなコミュニティとバーチャルなコミュニティというようなことも言われます。コミュニティということで、宮坂さんはどんなことを思われますか。

宮坂　私はコミュニティというと「居場所」みたいな感じなのかなと思います。リアルかバーチャルか、フェイス・トゥ・フェイスで話しているのか、ツイッターでやりとりしているのかといったこともあるでしょうが、基本的に、そこに居場所を感じればコミュニティと考えていいんじゃないかと思います。

広井　いま居場所というのが、日本社会では見えづらくなっているように思います。

宮坂　そうですね。元からある居場所も、農村的、漁村的な社会とか、地域社会とか地縁みたいなコミュニティがだいぶ弱くなっていると思います。一方で、テクノロジーがすごく進化したため新しい居場所がネット上にたくさんできてきている。そこがすごく大きく変わっている点でしょうね。

企業ミッションは「課題解決エンジン」

広井　Yahoo!JAPAN（以下、ヤフー）の事業として被災地などで社会貢献事業などもされていますね。それはいまのコミュニティの話とつながってくるのでしょうか。

宮坂　それはコミュニティとはあまり関係なくて、ヤフーの企業ミッションとして「課題解決エンジン」というテーマがあるのです。「IT（情報技術）で課題を解

決しよう」ということです。

私は2012年に社長になったのですが、3.11[1]の翌年だったので、「いま日本最大の課題は、東北の復興だ。われわれも関わろう」ということで取り組んだのです。

広井　いま言われた「課題解決エンジン」というのは非常に印象的な言葉です。企業というのは課題解決のまさにエンジンである、そういうことをするのが役割だということですね。

宮坂　私は「何のために会社があるんだろうな」と考えることがあるんですが、基本的に課題を解決するために存在しているという気がするんです。コミュニティの話とつながるんですけれども、動物の群れでダンパー数[2]ってあるじゃないですか。

広井　霊長類の研究者で京大総長の山極寿一先生もよく議論されていますね。

宮坂　ヤフーはグループ全体で1万人以上いるんです。人間も動物ということでいうと、普通だったら100人とか200人とかに分かれるべきものが、無理やり1つのコミュニティになっている。なぜそんなに集まらなければいけないかというと、課題が大きくて、そこまで集まらないと解けないからだと思うんです。

100人ぐらいでやれるんだったらやればいい。でもわれわれだったら、eコマースを日本中の人ができるようにするとか、誰もがニュースを自由に見られる社会にしようとか、解くべき課題のテーマやサイズが大きくなると、大きな馬力がいるんです。例えばJRさんですと、ダイヤどおり新幹線が動くのってすごいことじゃないですか。これは何万人もいないとできないことですね。

広井　それはそうですね。

宮坂　組織の問題は90％人間関係だと思うんですけど、正直、1万人も狭いところに凝縮すると、トラブルは起きてしまうのかなと思います。あいつは嫌いだとか、ちょっとメンタル的に調子が悪くなってしまうとか。大きな企業は高等哺乳類としてダンパー数を超えてかなり無理なことをやっているんじゃないかと思います。でも、組織は個人よりも長寿だし、はるかに力持ちです。大阪の金剛組という建設会社は世界最古の会社です。大事なメッセージや技を1,500年伝えています。これは個人では到底無理なことですね。

企業と宗教

宮坂　組織は大きくなるとミッションが大事になってきます。最大の組織といえば宗教ですね。宗教は企業と似ているかもしれません。宗教はミッションだけでまとまるようなところがある。

熊谷　確かに似ていますね。

宮坂　企業ミッションというのは、企業の存在目的を示すという意味で、解散条件なのです。もし世の中から課題がなくなればヤフーは解散するでしょう。なぜなら、天国には困ったことはないでしょうから。地獄のほうは課題が多くて大変でしょうが。

熊谷　私たちの学術も同じで、課題を解決していくことが研究の前提になっています。ただ、最近の学術はかなり専門化が進んで、全体的な社会の課題の解決というところまでミッションを持たず、自分たちの狭いコミュニティの中で小さな課題を解決するというところで止まっているのが現状です。しかし、そういう流れに対して、もう一度社会のためにということを考える流れも出てきています。

私のイメージですと、企業というと利益の追求が第一にあるのかと思っていたんですけど、いまのお話をお聞きして、「課題解決エンジン」がヤフーの主たるミッションと言われて、とても驚きました。

宮坂　他社さんは分からないですが、ヤフーの場合、私が社長をやっているとき、社員には「課題解決をするためにヤフーはあるんだよ」とよく言っていました。技術を使わないとヤフーではないので、「ITで課題解決をしている会社だ」と。課題解決して、クライアントからフィーをいただく。利益を上げて再投資すれば、スケール・アップして解決のクオリティを上げたり量を増やしたりできます。だから、課題解決と利益と両方大事なんです。利益がないと拡大再生産できない。それに、株主の支持もいるし、取締役の支持もいるし、地域社会の支持もいります。

広井　いま学生も含めて、若い世代の間で、ソーシャル・ビジネスというか、社会的解決を企業としてやっていくといった関心が高まっているように思います。ちょっと古い話ですが、日本資本主義の父といわれた渋沢栄一に『論語と算盤』という本があって、利潤と社会的貢献が最終的に合致するというようなことが述べられています。その後、経営と社会貢献が分離していく流れがあって、最近、それがもう一度融合しているような感じがあります。ヤフーの企業ミッションは課題解決エンジンということは、事業をされている中で思われるようになったのでしょうか。

宮坂　やっている中で、わりとすっと思いましたね。そういう意味でも、企業は宗教組織に似ていると思うんです。何のために組織をつくるかというと、たくさんの人とか、遠くの人とか、時代を超えて理念を残そうと思うと、組織をつくるしかないんです。

お釈迦様だって、ご本人は組織はつくらなかったかもしれませんが、仏教教団ができたから、あんな大昔の話を私たちは知ることができるわけです。個人プレイだと数十人とかで終わってしまうでしょう。キリスト

教だって、宗教組織ができて個人の寿命を超えて1,000年、2,000年残っています。自分の声の届く範囲を超えて、海の向こうまで届けられる。スケールを大きくできることが組織を持つ1つの意味だと思うんです。そこは企業も似ている。小さくてもできるなら個人でやるのもいいんです。それは選択の問題です。

違うものとつながる感覚

広井　他者と24時間つながっているような時代の中で、宮坂さんは逆に1人でいる時間が大事だと言われていますね。

宮坂　もともとアウトドア・スポーツが好きなんです。山登りとか、バックカントリースノーボードとか自転車が好きで、よく山の中を1人で走ったりするんですが、自然の空間にいるとすごく心地いい。深い森などに行くと、何かえも言われぬ感覚になったり、違うものとつながる感じがあったりします。ちょっと宗教的な言い方になりますが、たぶん昔の偉い人も、そういうところで悟りを開いたんだと思うんです。そこは1人でいるほうがいい。友達といると薄れてしまう。スマホの電源も切ります。

広井　私も八ヶ岳によく行くものですから、違うものとつながるという感覚はよく分かります。そこで、精神のバランスが取れるみたいなところがあります。その違うものとつながる感覚について、もう少し詳しくお話しいただけますか。

宮坂　3つあると思っていて、1つは、自分とつながるということです。SNSは基本的に他人の情報が入ってくる。いまみんな飯食っているなとか。だから、SNSは誰かとつながる。でも、自分とはつながらないのです。内省というか、「俺って、これでいいのかな」などと思う孤独な時間は、実はものすごくクリエイティヴな時間じゃないですか。

広井　そのとおりですね。

宮坂　2つめは、すごく長い時間軸とつながる。その中で「自分って小さいな」などと感じたりする。5月の終わりくらいに富士山に行きましたが、まだ雪を被っていて誰もいないんです。しかも、平日に休んで行ったので、その日会ったのは、私たちが3人で、あと2人、全部で5人だけです。それであのでかいところにいると、何かを感じるわけです。この雰囲気は何千年前からあまり変わっていないんだろうなと考えたり。そういう時間感覚ですね。

広井　よく分かります。

宮坂　3つめは、森などに行くと、人間以外の生き物の気配がすごいじゃないですか。ほかの生命とのつながりを感じます。そういう3つのものにつながるのだと思います。

広井　瞑想などと重なる部分もありますね。

宮坂　そうですね。友達がマインドフルネスとか瞑想のコーチをやっているんです。それで話を聞くと、「ああ、アウトドアで1人でキャンプしたり、歩いているときのあの感じなんだな」と思ってね。

広井　むしろ、そちらが本来ですね。瞑想のルーツは森の中でするもので、都会にいる人間がとりあえず都会の中でやるのがマインドフルネスですね。

宮坂　そうでしょうね。生き物がいっぱいいて、いろんなノイズがわーっと聞こえてきてね。

社会の発展は選択肢が増えること

広井良典教授

広井　いま言われたことは本当に共感します。確かに、SNSで24時間他者とつながっていることで、1人でいる時間とか、より深いものにつながる時間が失われがちな面もあります。また、情報化、デジタル化がもっと加速化していくというベクトルがある一方で、それがある種成熟していって、もう少しローカルなものとかリアルなものとのつながりへの関心が高まっていくということもあるのではないでしょうか。決して二者択一ではないと思うんですが、私なんかは、「ポスト情報化」という言い方をしたりもするのですが、次のフェイズとしてスマホを見る時間はいまほど多くなくていいという人がけっこう増えているような感じもします。

宮坂　私は1967年生まれですから、20世紀的カルチャーも知っている人間です。大学を卒業してしばらくは20世紀でした。でも、皆さんの学生さんは21世紀的な人じゃないですか。

広井　そうですね。

宮坂　そうすると、たぶんかなり違うと思うんです。私なんかはどこかで『三丁目の夕日』[3] 的な、あるいは『男はつらいよ』[4] 的なコミュニティへのノスタルジーが残っているんです。でも、いまの新しいジェネレーションにはそんなのはないんじゃないですか。

広井　それが意外に、『三丁目の夕日』的なのが理想じゃないかみたいに言う学生も少なくないようです。

熊谷　あこがれみたいなのもあるかもしれませんね。

宮坂　そうですね。高校生のときに、京大にいらっし

ゃる浅田彰さんの『逃走論』[5]が出ました。そのときの私は中身はさっぱり分からなかったのですが、唯一分かったのは、「嫌だったら逃げてもいいよ」ということです。それまで、とにかく「頑張れ」「歯を食いしばってそこにいろ」と言われていたのが、「逃げるのは悪いことじゃないんだ」というメッセージは、すごく印象に残っています。これからのコミュニティもそういうものじゃないかと思っていて、学校が嫌だったら塾もあるし、地域がピンと来なければ、引っ越さなくてもほかのコミュニティとつながればいい。SNSのコミュニティでも、ずっとつながっている必要はなくて、入っているときもあれば、出ていってもいいし、「コミュニティに属さなきゃ引力」からもうちょっと自由になったほうがいいんじゃないですかね。

広井　まったくそうですね。これは私の持論みたいなものですが、日本は高度成長期が過ぎて、人口減少社会に入るけれども、人口増加期は、みんなで1本の坂道を上る感じで、あまりほかに選択肢がなかった。いまはそこがいい意味でちょっと緩くなって、だけど、まだ模索しているみたいな段階だと思います。

宮坂　社会の発展って、選択肢が増えることじゃないかと思っているんです。これからは個人が選べるものがもっと増えるようになるでしょう。それもあって、会社の中でも、できるだけ個人の選択肢を増やしています。それはいい面と悪い面の両方があると思うんですけど。例えば、フレックスタイム。コアタイムはありますが、働く時間は個人が決めればいいと思うんです。それから、どこで働くか。いま全部フリーアドレス[6]にしているし、月に5日はどこで働いてもいいんです。家でもスタバでも旅先でも、電話やインターネットがつながって、生産性が高まる場所であれば、どこでもかまわない。いまは副業は普通です。21世紀だから、ちょっとずつ選択肢を増やしていけばいいと思うんです。でも、こんなことは一昔前にはあり得ないことで、そんな甘いことを言ってちゃ駄目だと言われていました。選択肢が増えると選ぶ辛さもあるでしょうが、みんながそれに慣れてくるといいなと思います。

便利さの先に幸福はない

広井　いま「地方創生」が謳われたり、学生などを見ていると、地元志向、地域志向とか、Uターン、Iターンみたいなものも強まっていて、高度成長期のみんなが大都市圏を目指したのとは違う流れが出てきている感じもするんです。いまの日本での大都市圏、地方都市、農村部といった関係とこれからについて、何か思われることはありますか。

宮坂　私は地域に分散したほうがいいんじゃないかと思うんです。でも、世界のトレンドは、途上国も含めて都市化のほうですね。高層ビルが建ち並ぶメガ都市がばんばんできてきている。

広井　ただ、明らかに途上国はどんどん都市化していますけれども、先進国は逆都市化しているとも言われていて、田園回帰とか、いろんな動きがあるようです。

宮坂　そうなんですか。それはいいですね。

年収が600万円とか800万円ぐらいになると、違うフェイズに行くみたいなことをよく言うじゃないですか。私も、新卒で就職した1社目は給料が本当に低かったんですが、ヤフーに転職して、少しずつ上がっていく。600万円ぐらいまでは、給料が上がるのが面白かったんです。例えば、いつも素うどんだったのが天ぷらうどんが食えるようになるとかね（笑）。でも、ある線を超えると、その喜びも頭打ちになる。初めて車を持ったときはすごくうれしかったけれども、そこから先は、ハンドルが左についていても程度の問題だみたいな感じがある。ひょっとすると、先進国はそういうところに来ているんじゃないでしょうか。

それと、便利さの先に幸福はないというのは、みんな分かってきたんじゃないですかね。

熊谷誠慈特定准教授

熊谷　では、これからの幸福について、何か考えていらっしゃることがおありですか。

宮坂　これは逆に、皆さんの研究に期待したいところです。幸福って何だろうというのは、これまで宗教家や哲学者が追ってきたんだと思うんですが、最近、サイエンス的なアプローチで理解しようという人がけっこう出てきました。慶應義塾大学の前野隆司さんとか、日立の矢野和男さんは、幸福をセンサーで測る研究をされている。

広井　そうですね。『こころの未来』にも出ています[7]。

宮坂　幸福について全部は分からなくても、10%分かるだけでも大きな手がかりになると思うので、私はすごく期待しているのです。

うちの企業理念を再定義するときに、ある社員が世界の主要企業の企業理念を調べてくれました。その報告を聞いたときに思ったのは、「どの企業も幸福とか幸せとか言っているんだな」ということです。「お客さんを幸福に」とか、ソフトバンクの「情報革命で人々を幸せに」とか。でも、みんなが組織の目的にしているわりには、幸福って何なのかって、まだあまりよく見

えていないと思う。インターネットを使える人が増えれば幸福になるとか、いまはまだその程度でとどまっている。もちろん、インターネットはないよりはあるほうが圧倒的にいいんですけれども、その先がまだよく分かっていなくて、まさに皆さんのような研究に期待したいです。何をしたらお客さんは幸福なのかということは、本当に知りたいですものね。

広井　松下幸之助なんかの時代は、例えば冷蔵庫を普及することが、そのまま商売になり、幸福にもなり、とわりと簡単な時代でした。

宮坂　そうですね。「ない」が「ある」に変わる瞬間ですからね。すでにあるものが、バージョンが変わるだけなら、そんなにインパクトはないと思います。

広井　貨幣で測れない幸福に大きな関心があるような時代に、企業とか社会がどういうことができるかといったテーマは、けっこう難しいと思います。

宮坂　企業は利益を得るためにやりますからね。前野先生は「非地位財」という言い方をされていました。でも企業は「地位財」を提供する存在なので、確かにそこは難しい。企業活動の先にあるのかなと思ったりします。

企業は理念が一番大事

広井　企業と広い意味での宗教組織が似ているというお話ですが、これだけ物があふれて、人々の関心が、単なる物より精神的なところに行っている分、企業のあり方と宗教のあり方はさらに接近しているという感じはあります。

宮坂　宗教とか学校、NPOも企業も組織です。だから、共通のものがあると思うんです。それは、何かの理念を伝えるために複数の人でやるわけです。もし、キリスト教を信奉している教団が、大きくなりたいからといって教義を変えたら、「それは違うでしょう」ということになる。だから、孫正義さんがよくおっしゃるんですが、企業は理念が一番大事、事業なんか変えればいいんだ、理念を実現するために事業をやっているんだと。だから、あの会社は祖業がないのです。もともとソフトのパッケージ卸をやっていて、出版をやって、ヤフーみたいな会社をやって、通信会社、携帯電話をやって、いまはファンドをやっているわけです。そういう意味で、本業はないねと言われるらしいんですけど、それはべつにいいと。確かに、大事なのは理念で、理念を広げるために事業は服を着替えるかのように替える、それが大事だと思います。事業が同じだとしても、理念が変わっていたら、それはむしろ同じ会社とは言えないでしょう。

広井　なるほど、そうですね。

宮坂　そういう意味では、理念を持つ企業は宗教に似ていると思います。布教の仕方などは変わってもいいけれど、教義はころころ変えない。真ん中にミッションのようなものがあって、それを遠くに広げるために、1人ではできないからチームをつくってやる。

広井　ヤフーの場合、「課題解決エンジン」が理念ということになるんですね。

宮坂　そうですね。これは受け売りなんですが、ミッションとビジョンを分けろと言われまして、ミッションというのは「こうありたい」という組織の存在理由、逆に言うと解散条件です。「課題解決エンジン」というのが我々の存在ミッションだから、裏を返すと、世の中から課題がなくなると解散する、ということになります。

ビジョンというのは、それができたときに、具体的に世界がどうなるかということで、ヤフーはITで日本のいろいろなものをアップデートしよう、バージョン・アップとかアップ・グレードしようとしていて、「アップデート・ジャパン」と呼んでいます。都市のあり方をアップデートする、モビリティをアップデートする、学習をアップデートする。テクノロジーって、できそうなことがけっこう多い。われわれはミッションとビジョンの関係をそんなふうに捉えています。

広井　この前、日立京大ラボとやっている研究に関心をもっていただき、京大にお越しいただきましたが、2050年に向けての日本社会の持続可能性のためには分散型システム[8]が求められるという内容でした。

宮坂　あれはすごいですね。

広井　情報化というと、世界が均質化していったり、中央がコントロールする情報管理社会みたいなイメージがあります。でもそうではなくて、情報化が進むとむしろ分散的な社会になっていく。先ほどの選択肢が増えることも含めて、日本がそういう方向に進むのは、私なんかは素晴らしいと思っているんです。

徳島県の神山町[9]は有名ですね。ネット環境が充実して、大都市にいなくても働ける環境が広がっている。ヤフーでされていることが、今後、そういう方向でも広がっていくようなことになれば素晴らしいのではないかと勝手に期待しています。

宮坂　そうですね。eコマースとか、小さな民宿とか旅館業、飲食店、そういうスモール・ビジネスの人にとっては、なかなかいいインフラなんです。いいものを作って世界中の人に発信すれば、お客さんは来るんじゃないですかね。地域の問題の1つは雇用をどう生み出すかということだと思いますが、スモール・ビジネスの受け皿にはヤフーの事業とかインターネットはけっこう向いている感じがします。

して、蛍が自生するようにしてもらったんです。大場先生に、「どうして蛍を研究するんですか」と聞いたら、蛍ってすごく弱い生き物なんですね。空気とか水が悪いと絶対生きていけない。飛ぶときだけ外から持ってきても可哀想です。自生して代替わりするためには、空気と水がとても重要だというんです。つまり蛍が住める環境って、人間にとってもいい環境です。

このあたりだって、昔は蛍がたくさん飛んでいたらしい。これからの都市は、蛍やトンボなどいろいろなものが普通に飛んでいて、そこに人が住んでいるような感じになればいいですね。

広井　いいですねえ。

熊谷　そういう都市なら住みたいと思います。

宮坂　都市の荒々しさが嫌で、地方へ移る人も多いですが、この便利さもなかなか捨てられないですものね。

広井　情報化が進んで、むしろそういうことができるような時代状況になってきていると感じます。

今日はコミュニティがテーマでしたが、自然とか生命の話まで出て、広がりと深みがあるお話をおうかがいできました。

宮坂　そうですか。ありがとうございます。

広井・熊谷　こちらこそありがとうございました。

（2018年７月９日、東京ガーデンテラス紀尾井町 ヤフー株式会社本社にて。撮影：中野昭夫）

蛍の飛ぶまち

宮坂　ところで、ある種の知性とか意識というのは、人間だけが持っているような思い込みがある。それは、コミュニケーションできないからそう思ったりするのではないでしょうか。

種とか目が違うぐらいで、そんなに偉そうにするなよ、みたいな感じになってくれば面白いと思うんです。

広井　そうなるとまさにコミュニティがものすごく拡充していきますね。熊谷さんも、グロス・ナショナル・ハピネスから、グロス・ユニバーサル・ハピネスとか、人間以外の種も含めた幸福というようなテーマを研究していますね。

熊谷　いまのお話で、私がやっている「幸福」というテーマの研究の目標が出てきました。もう１つ、「平和」も重要です。いまのお話をお聞きして、コミュニケーションが平和を実現していく大きなツールになるのではないかと思いました。人間だけでなく、動物とか植物とか、これは平和というより「調和」になるのかもしれませんが。それはまさに課題解決エンジンが目指しておられる地点なのかなという印象を受けました。

宮坂　調和というのはいいですね。山や森に行って、いわゆる風水的な意味で気がいいな、居心地がいいなと思うときと、東京のような荒々しいと感じるところの差って何だろうと思うのです。私は生き物の種類かなと思っています。都市って生き物の種類がすごく少ないですね。特に哺乳類は人間しかいなかったりする。森などに入ると、１つの空間にすごくいろいろな生き物がいる。ああいうのが私は落ち着くんですね。それが測定できるようになると、違った尺度で土地の評価ができるようになるんじゃないでしょうか。

都市って生き物の気配が異常に少ないと思います。実は東京ガーデンテラス紀尾井町にオフィスを移転するときに、建物の裏側にあるビオトープづくりに協力しました。蛍研究の第一人者・大場信義先生をお呼び

注

1）　東日本大震災が起きた2011年3月11日のこと。

2）　動物が安定した社会関係を維持できる数の上限。

3）『ビッグコミックオリジナル』（小学館）で1974年9月20日号から連載が始まった西岸良平による漫画作品。それを原作とした映画『ALWAYS三丁目の夕日』（山崎貴監督、2005年）を指すことも多い。

4）　渥美清主演、山田洋次原作・監督の映画シリーズ。1969年の第1作以降、特別編を含めて49作が製作された。

5）『逃走論 ── スキゾキッズの冒険』（筑摩書房、1984年）。現代思想の最前線に基づいて〈知〉的逃走を語り、当時の若者に熱く迎えられた。

6）　社員が個々の机を持たないオフィススタイル。書類などは個人用のキャビネットなどに保管して移動する。

7）『こころの未来』第18号に矢野和男氏の「人工知能は人を幸福にするか」が掲載されている。

8）　集中型の反対語。複数のコンピュータなどに分散して機能を持たせたり1つの機能を動作させるやり方。

9）　中山間地だがまちづくりに成功、IT企業のサテライトオフィスなどが進出、全国から注目されている。

無縁社会を超えて

勝部麗子社会福祉法人豊中市社会福祉協議会福祉推進室長インタビュー

インタビュアー　広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）
吉川左紀子（同センター教授）

勝部麗子（かつべれいこ）　大阪府豊中市生まれ。1987年に豊中市社会福祉協議会に入職。2004年度から始まった大阪府地域福祉支援計画のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）第1号になる。現在はCSWとして制度のはざまの課題を解決するプロジェクトの立ち上げなどに取り組んでいる。NHKドラマ「サイレント・プア」のモデルとなり「プロフェッショナル　仕事の流儀」にも出演。著書に『ひとりぼっちをつくらない――コミュニティソーシャルワーカーの仕事』など。

教員志望から福祉の世界へ

広井　勝部さんは大阪府豊中市の社会福祉協議会でコミュニティソーシャルワーカーとして幅広く活動されています。勝部さんの活動はNHKの『プロフェッショナル』でも取り上げられ、その先駆的な取り組みは全国的にも影響を与えてきました。まずコミュニティソーシャルワークに関わられるようになった経緯を教えてください。

勝部　もともと私は教員志望だったんです。生まれ育った豊中の中学校に教育実習に行ったとき、スタートラインに立てない子がものすごく多いということを実感しました。忘れ物が多い子やいつも遅刻してくる子を、多くの先生は「困った子」というふうに見ていた。なぜ毎日忘れ物をするんだろうと思って聞いてみると、どうやらその子のお家はいわゆるゴミ屋敷なんですね。毎朝遅刻してくる子の話を聞いたら、お母さんはシングルマザーで朝方まで働いている。これはこの子の責任なのか。一緒に「用意ドン」と走らせる、その手前にそういう子がたくさんいる。この子たちの環境や生活をちゃんと支えてあげたいという気持ちがだんだん強くなってきたので、自分が進むべき世界は福祉なんだろうなと思いました。

それで、一番厳しい状況の人たちを支える現場を見てみようと思って西成[1]の労働福祉センターにアルバイトで行ったんです。朝8時半に出勤すると、日雇い労働者の方たちが道で寝ている。センターの人にその話をしたら、「このまちは朝の3時、4時から動いている。本当のことを見ようとしたら、その時間に来ないと分からへんよ」と言われました。関西国際空港ができるころで、西成に1万人ぐらい日雇い労働者が集まっていました。朝の3時ごろ行くと、手配師の人が労働者を集

めてワンボックスに乗せて連れていく。そのとき、体の弱そうな人や高齢者は選ばれない。弱肉強食なんです。6時ごろにはすべての手配が終わり、残った人は1杯飲んで寝る。それを見て、本当のことは見ようとしないと見えないんだとすごく思いました。

こんな人たちを助けるのは誰かと考えたとき、「福祉事務所や」と思ったんです。そこで社会福祉実習として福祉事務所に2週間行きました。最初は生活保護など業務のことを教えてもらって、2週間目ぐらいに実地的な面接をさせてもらいました。ホームレス状態だった人が医療扶助を受けるということで、病院で面接をして、「じゃあ明日、手続きします」ということになり、「よかった」と思って翌日行くと、本人はいなくなっている。すごく切なくなって、「どうしてだろう。面接のとき、本当のことが言えなかったのかな。福祉というのはハードルが高いな」と思いました。

それから、カウンターで職員の人が相談を受けている様子を見ていると、相談者の人に「あなたは何歳ですか」と聞く。「64歳です」「あー、65歳だったら使えるんですけどね」とか、「あなたは住民票をここに置いていますか」と尋ねて、「前のところに置いたままです」と言うと、「じゃあ、ここの市民じゃないから無理ですね」。「助ける福祉」だと思っていたのが、私には「断る福祉」に見えました。

「役所ってこうやって帰すんだ。これじゃ、助けられない命がたくさんあるな」とショックを受けて、「絶対に助けたい。助けられる場所ってどこにあるのか」と考えました。行政だと公平平等の原則とか規則や条例があってむずかしい。民間で住民主体で支えている「社会福祉協議会（社協）」というのがあると分かって、創造性があるな、自分の両親も住んでいるこのまちでやろうと思って豊中の社協に入職したんです。

「ボランティアセンターは君の机」

吉川　豊中は大阪のベッドタウンで、わりあい暮らしも豊かというイメージですけれども、豊中にもそういう問題があるんじゃないかと思われたんですね。

勝部　豊かなまちに見えても、スタートラインに立てない子もいるわけです。知らなかったらうまくいっているような気がするのですが、そういう社会問題に出会ったことで、自分のまちにもそういう問題があるかもしれないと思って、このまちを選びました。

でも、このまちの社協は実は全国で一番最後にできた社協で、口の悪い人には「寝たきり社協」と呼ばれていたんです。当時は行政主導で進められ、民間で主体的にやることがほとんどなかったのと、ここは福祉施設も全然なかったんです。老人施設は他市にお願いしていたし、児童養護施設もなかった。だから、問題は全部まちの外に出して、まちの中は問題が見えなかったのではないかということがだんだん分かってきました。

最初、私はボランティアセンターの担当と言われたのです。「ボランティアはどこにいるのですか」と聞くと、「探してください」（笑）。「ボランティアセンターってどこにあるんですか」と言うと、「君の机です」。センターという名前だけあって、実体は何もなかった。

まず「ボランティア」の人を探さなきゃいけない。それで、過去にボランティア・スクールに参加した人たちの名簿を見つけて30人ぐらい集まってもらって、「ボランティアセンターをやりたんです。皆さん、協力してください」とお願いして一から始めました。

最初は外出支援とか手作りの介護用品をプレゼントするとか小っちゃいことからスタートさせることにしました。6月にボランティアセンターをオープンしますというニュースレターを作って配ろうとしたら、上司に反対されたんです。「本当に相談が来たらどうするんや」と。「相談を受けるためにやっているんとちゃうんですか」と言うと、「相談が来たら1人でできるわけないやろ」と言われて、「でも、そんなこと言ってたらいつまでたっても開けません。一度開いてみましょう」と説得しました。すると、まちの中の困りごとがどんどん来るんですが、精神障害者の投薬管理とか、寝たきりの高齢者のおむつ交換とか、ボランティアが対応できそうにない問題ばかり。「なんでこんな相談ばかり来るんやろう」と思ったら、特養がない。デイサービスがない。相談する場所がないから、問題がおもてに出てこないのです。

入院するときは救急車で行けるけれども、退院するときは葬儀屋さんに寝台車を出してもらっていた。葬儀屋さんしか寝台車を持っていないから。「これはいかん」と思って、リフト付き自動車を提供してくれる事業に応募したら受かったんです。これで寝たきりの人も運べる、運転をしてくれるボランティアの人たちも集まった、よし、と思って上司に提案すると、「事故があったら誰が責任をとるんや」と。しかし、車を社協で用意したら、車には車両保険をかけられるんです。それでも、「万が一」と考えると前に進まない。とうとうボランティアの人たちが言ってくれました。「そんなこと言ってたら、ボランティア活動なんてできない。事故は自分持ちや。心配せんでいい。君の後ろにはみんながいるから」。そのころは100人ぐらいボランティアの人がいて、「自分たちが頑張るからやりましょう」と言ってくれました。

そんなふうに、事業を進めようとするとブレーキがかかる。じゃ、制度ができるかというと制度はなかなか

できない。ニーズが見えないと制度にならないから、ニーズをちゃんと掘り起こしていこうとすると、またブレーキがかかる、その繰り返しでした。社協に入って2～3年目の頃です。

広井　阪神淡路大震災より少し前、90年代前半ぐらいですね。

勝部　そうですね。当時は上司が市役所からの出向者の人でした。社協は民の側から福祉を推進していくということで、行政とはベクトルが違うところに意味があるはずなんですが、それが尊重されないで中途半端になる。ここを何とか押し返さないと、断る福祉になったら私はここに来た意味がない。そんな思いで葛藤していました。

介護者家族の会

勝部　そのころ、私は寝たきり老人の家族会「介護者家族の会」の組織化の担当になりました。保健所の人、高齢者福祉や障害福祉の専門家などで実行委員会をつくって、私は事務局として様々な資料を参考にして調査票を作りました。社協で寝たきり老人見舞金を出していて、民生委員さんがそれを持っていくときに調査票を渡すようにしたら、500人に対して92％ぐらいの回収率で返ってきたのです。その結果、うちのまちはほかのところと比べるとサービスがまったくないので、介護者の人たちの健康状態がとても悪いことが分かりました。

調査票に「同じ悩みを持つ人たちが集まる機会があったら、参加してみたいですか」という組織化の項目を入れていたところ、80人が「参加したい」と書いていました。そこで、「第1回介護者の会」を計画して案内を出したところ、返ってくるのは欠席ばかり。結局、出席者は11人だったんです。それでも開いてみるといい集まりになりました。みんな泣きながら、どこにも行くことができないとか、きょうだいにも親族にも話せないとか苦しい思いを話してくれて。その日、みんなちょっと華やかな服を着てきたりしていて、「外出したのは久しぶりです」と言っている姿を見て、「ああ、介護ってこういうことなのか」と思いました。

広井　当時はまだ介護保険もないし、介護ということへの認識自体が、今とは全然違う。

勝部　介護保険はもちろんありません。認知症というと、柱に縛っている人がいたり、嘘みたいな話がいっぱいあったんです。それで、何をする会なのかが十分伝わっていないと思ったので、ニュースレターを作って、「こういう意見が出ました。ぜひ次回、お越しください」と、一言ずつ手書きで言葉を添えて、80人全員に送ったんです。

今度は出席者が増えると信じていたのに、また減って8人になっちゃった。2回やってもこれだったらもう駄目だ。半分心で泣きながら、「時期尚早なのでちょっと休憩します」と言ったんです。すると出席者の1人から、「私たちは今まで1人で真っ暗なトンネルを歩いてきました。あなたたちは、トンネルの向こうに光を見せておいて、またそこを閉じるんですか。仲間ができると思って喜ばせておいて、やめるんですか」と言われたんです。厳しい。私はそのとき、たくさんの人をあまねく助けないといけないと思っていたけれど、本当に困っている人が8人だったら助けませんというのが社協なのかということを問われていると思ったんです。よく考えると、本当に声を上げられない人、マイノリティの人がたくさんいて、そういう人は行政として捉えにくい人たちだったりする。それで、8人でもいい、「介護者家族の会」を立ち上げようと80人に案内を出したら、全員入会されたんです。

要は出て来れないんですね。豊中にはデイサービスがない。ヘルパーさんは独り暮らしのところにしか行かない。特養もないから、家族を置いて出ることができないのです。ニーズがあっても、声を上げてくれる人や行動に移してくれる人は1割ぐらいしかいない。本当に困っている1人の人を一生懸命助けると、同じように困っている人たちを助けられると思えるようになりました。それから、リフト付き自動車を運行し始めたら、ここにも寝たきりの人がいるという相談がどんどんくる。福祉って、供給をつくり、解決力をつけるとニーズは上がってくると思うようになりました。

コミュニティはつくるもの

広井　そんな中で、阪神淡路大震災が起きたのですね。

勝部　1995年1月17日の朝、一瞬でまちが壊れました。私の自宅もマンションの中のものが全部倒れ、ガラスも全部割れて、吹きっさらしになりました。窓から壊れたまちを見て、「これから私はどうなっていくんだろう」と思っているとき、近所の人に「だいじょうぶ？」と声をかけてもらった。そう、私たちってこうやって小地域で助け合いをするのも仕事だったと思いました。当事者組織は同じ思いの人でやるからわりと求心力はあるんですが、地域はいろいろな考えの人がいるから難しいんです。でも、被災した人を72時間以内に助けられるかどうかは、近所の人次第です。当時はそれが機能したところと機能していないところの差がすごくありました。

豊中では避難所に3,500人ぐらい入っていきました。ところが、3日も経つと高齢者や障害者、子どもを抱えている人たちがそこにいられなくなって、全壊した自宅に帰っていくんです。最初はみんな助け合うんで

すけど、いつも子どもが泣いていると「いい加減にしろ」と文句が出るし、障害がある子はパニックを起こす。だから、仮設住宅が建ったとき、早くこの人たちを引っ越しさせたいということで、引っ越しボランティアを組織してその人たちを仮設に入れていきました。ところが、同じコミュニティからばらばらの地域の仮設住宅に入ったとたんに孤独死が起きたんです。人はコミュニティを失ったら死ぬんだと思った。命を助けるために優先的に住居を提供したのに、そこに入ったとたんに亡くなっていくのを見て、つながりを失うということはこういうことなのだと思いました。

だけど、よく考えると、豊中市って転勤族のまちで、人口40万人のうち年間2万人が入れ替わるんです。私は震災でコミュニティを失った人をたくさん見てこころが痛かったんですけれども、このまち自体が、新たに人間関係をつくらないといけない人たちの集まりである。そう思うと、災害で支援ということではなくて、普段から地域をどうやってつくるかということを本格的にやらないと駄目だと思って、震災の翌年から地域の見守りをやり出したんです。

広井　阪神淡路大震災のとき、コミュニティから離れて別のところに移ったので、孤独死が起きたという話がありましたが、よくよく考えると、もともと住んでいた所も、普段からコミュニティが非常に薄れているという状況があった。だから、阪神淡路大震災の特殊な問題ということではなかったわけですね。

勝部　私も震災前は、コミュニティってあるものだと思っていました。豊中は基本的に高度経済成長期にできたまちなので、住人のほとんどが地方から出てきた人たちです。だから、一期生は一生懸命つながらないといけないと思って頑張ってきたわけです。でも、その子どもの世代になったとき、コミュニティは努力しないとできないものだということがだんだん分からなくなってきた。そして震災でばらばらに復興住宅に入った瞬間、つながりもさらに薄れていきました。

私の両親は島根県の出身です。地域のつながりは代々ある。ヒエラルキーは決まっている。つながりの強さは、時に息苦しかったりする。一方、都会は必要なものは買えるし、つながろうと思わなくても生きていけるから、意図的につながらなければばらばらになっていく。コミュニティというのはあるものではなくてつくるものなんだと考え始めたのは震災からあとです。

広井　震災がひとつの契機となってコミュニティを意識されるようになったのですね。

今のテーマは「孤立」

勝部　そのころからだんだん知恵がついてきました(笑)。自分で上司に提案すると、駄目と言われて撃沈することが多いから、住民が主体的に考える場をつくることに意味があるんだろうと思って、私が考えるのではなくて、みんなで考えていく場をつくり始めたんです。何かをやろうとなったらプロジェクトを立ち上げて、関係しそうな住民の人たちをチームにして、実行委員会が企画をつくる。そうすると基本的に無碍(むげ)にはできない。そういう協議体を事業の数ほどつくっていきました。

広井　今風にいうとファシリテーターとかワークショップのような役割ですね。ぐいぐい引っぱっていくというより、引き出して行く。

勝部　そうです。自分で提案するためには、自分に力があるわけでもないので、いろんな人の意見をまとめ上げていくことで形をつくる。「事務局社協」だと上司の考えに左右される。「住民社協」だとみんながつくりあげるのだと思い、動きはじめました。

震災までの私のボランティア観は、困った人を助けるという気持ちが強かったのですが、地域を見ていくと、引きこもり、ゴミ屋敷、DV、ネグレクト……、その根底に何があるかが見えてきました。そして、人は群れなくなったことでいろんな問題を抱えるようになってきたんだと思うようになりました。今のテーマは「孤立」なんです。

広井　それはよく分かります。今の日本社会の最大の課題をあえて一言で言うと、「社会的孤立」ということになるでしょう。今言われたように、それが一番根本にあるように思います。

広井良典教授

勝部さんの活動で印象的なのは、普通の福祉は縦割りで分野ごとに分かれていたりしますが、高齢者のこと、若者の引きこもり、さらに最近は地域で農園をつくる活動や居場所づくりなど、分野の垣根を取り払って、コミュニティ全体に目を向けて非常に包括的にやっておられることです。しかも、困ってから助けるというだけではなくて、日常の中で積極的にやっていく。

勝部　震災のあと、1人も取りこぼしてはいけないとすごく思うようになったんです。地域の中で声を上げられない人たちを何とか探さないといけない。解決力があっても、発見力を上げていかないと、困っている人がいてもつながらないと思うようになりました。

それで、住民の人と一緒に地域のつながりをどうす

るかということをずっとやってきて、事業所にお願いして電気・ガス・水道のメーターを調べる人とか、新聞販売店の人たちもネットワークに入ってもらって、その人たちが異変を感じたらすぐ連絡してもらうようにしたり、SOSを出せない人を重層的にキャッチするようにしていきました。

震災から8～9年経って、すべての地域で見守りが網羅できました。私たちが「何でも受け止めます」と言った瞬間に、地域の人たちはもう一歩踏み込む勇気が出る。ゴミ屋敷に行ってみると、住んでいるのは肺炎になったおじちゃんで、起きることができなくなってゴミをぽいぽい捨てていた。ある奥さんは発達障害で片付けができなくてすごく大変な暮らしだったとか、遠目に見ていると変な人、困った人だけど、もう一歩踏み込んだら問題を抱えて困っていることが分かる。

そこで、私たちは解決する人になるということを制度化しようとして、平成16年（2004）に大阪府の地域福祉支援計画の中で、断らない福祉をやれる人をコミュニティソーシャルワーカーとして置こうという提案をしたんです。それが採用されたので、そこからまた頑張り始めました。

広井　勝部さんの歩みと、日本社会の流れはすごく共鳴していますね。震災の話、孤立の問題、日本社会が農村から都市に移ってきて、古いコミュニティが崩れて、だけどまだ新しいコミュニティができていない狭間で孤立が進んでいるような状況とか。

勝部　私が地方にいて、何となくまだコミュニティがあるような気分でいたら、コミュニティに対してそんなに真剣になれなかったかもしれません。でも、豊中は寄せ集まりのまちです。うちの両親だって高度経済成長期に地方から出てきたわけですが、同じように出てきた人で生活困窮に陥っている人たちもいる。これは紙一重です。

みんな助ける側に回りたい

吉川　これから、勝部さんのような活動をほかの自治体まで広げていく計画はありますか。

勝部　3年前から2日間の「豊中市型CSW（コミュニティソーシャルワーカー）実践研修会」というのを、うちで主催してやっているんです。ネットに上げると1週間ですぐいっぱいになって。今年も70人ぐらい参加されます。

吉川　それは素晴らしいですね。

勝部　実践のところで集団を変えていくとか、集団に入ってその人たちを巻き込むとかは勘でやっているわけではないので、その方法論などをちゃんと伝えたいですね。私たちのやっていることがやっと社会的に見えるようになってきました。今まではソーシャルワークも欧米から輸入してきたことを教えていました。実際にやっていることは制度の中の仕事で、生活保護も制度に当てはめるか当てはめないかという判断になる。制度にない支援を断るのではなく、制度に当てはまらない人たちを助けるのがソーシャルワーカーだったと思いますが、そういう人たちには支援が届かない。でも、その先には何があるのかをちゃんと考えることが重要でしょうね。

平成27年（2015）に生活困窮者自立支援制度[2)]が始まってから断らない福祉をやろうと決めたのだから、断らないなら解決策を見つけないと駄目でしょう。出口を考え始めると本当のソーシャルワークが始まる。いま全国でそういうワーカーは泣きながらやっていますが、泣きながらでもやっていることに、私は未来を感じる。

吉川左紀子教授

吉川　座学で学ぶことはずいぶんやってきたと思うんです。でも、本当にそれを自分たちの身の回りの問題の解決にどうつないでいくのか、知識をどう生かしていくかということはできていなかったと思います。

勝部　そうですね。家庭訪問もします。例えばあるとき、地域の民生委員と地域包括支援センターの職員とマンションのローラー作戦で訪問した際、65歳の男性が出てこられました。包括職員が「お困りごとはありませんか？」と聞くと、本人は「何も困ってないよ」との返事。包括職員がすぐに帰ろうとしたとき、下駄箱に目が止まり、「これは？」と私が尋ねると「コマや。見たいか？　いっぱいあるで」と。ダンボールに手書きで模様をていねいに描いた素敵なコマが、ダンボール箱6つにいっぱい入っていました。彼は6年前に母親の介護のために仕事を辞め、その後母を亡くし誰とも話さない日々が続いたといいます。「15分の会話で1年分くらい話したわ」。いまは子ども食堂のコマの先生です。「介護はいらんけど会話がほしかった」と。コマは彼の孤独の象徴のように感じました。

広井　面白いですね。

勝部　強みをどう生かすか。先生たちや介護保険の人は「ストレングス[3)]」とよく言うんですが、誰も生かしていない。1年半前に行ったお家の女の子は、美大を出て20年家にいた。「実は私たち、漫画の本を出そうと思っているんです。協力してくれないかな」と言っ

たら、目をきょとんとさせて、「はあ？」と言うから、「美大で何をやってたんですか」と聞くと、「コミックです」。「めっちゃいい。ありがとう」と言って握手して、翌日から手伝ってくれるようになりました。

支援なんておこがましいと思うんです。すべての人に居場所と役割ができれば、みんな助ける側に回りたい。助けられるほうなんて誰もやりたくない。だから、その人のできることで、私たちに力を貸してほしいという話をしに歩くんです。

ソーシャルワーカーというのは、その人ができることを引き出して、このまちの中にその人の居場所や役割を取り戻していく、そういう関係性をつくっていく仕事です。人の顔がいろいろあるように、いろんな形の支援ができて、面白いです。

広井　これまで福祉というのは世の中の特殊な領域で、福祉や医療にかかわる人も、助けてあげるとか、専門的な知見を提供するという感じがありました。しかし、劇団とかアニメとか、その人の可能性を引き出していくと福祉よりもっと広いものになる。そうやって勝部さんが先駆けてやってこられたことに、時代がだんだん追いついてきているような感じもあります。

勝部　私は震災のあった23年前はまだまだ未熟で、助けられたはずの人たちを助けられなかった。当時は力がないから、断らざるを得なかった人たちがいっぱいいるんです。これからは断らないと思ったので、関われた人たちはみんな断らないで救えたと思えるチームと仲間になったことはすごくよかったと思っています。できないこともいっぱいあるから、断らないというのは苦しいことです。でも、正解があるわけではないので、断らなかった人たちが、ウェルビーイング、今より少しでも生活がよくなっていくことに関わり応援できると、みんなが元気になります。

諦めないことが大事

広井　勝部さんはこれからこの世界をリードしていかれるお立場ですので、大学とも連携してモデルを発信していければいいと思いました。

勝部　ぜひよろしくお願いします。声が上げられない人たちに関心を持てるような教育ってすごく大切なんだろうと思います。

吉川　実践力、行動力と、そういう感性的なものと、ある程度の知識が大切ですね。

勝部　そうですね。1人の人をしっかり助けることをとことんやっていくと、そこに何か法則が見えたり、どんな仕組みがあればこの人を助けられるかということがだんだん分かってくる。仕組みができれば同じような人を助けられる。昔は1人の認知症のおばあちゃんをみんなで探し歩いていたけれど、今は徘徊SOSメールをつくっているから、まちじゅうの2,000人ぐらいの人が一斉に探して15分ぐらいで見つけてくれる。だから、目の前にいる1人の人にきちんと向き合うことと、仲間をつくること、この2つはとても重要です。

全国にネットワークができてくると、お互いに励まし合ったり、くじけそうになったらメールが来たり、頑張っているあの人がいるんだと思えると1人でも頑張れたりする。そういうつながりはすごく大切です。こういう仕事をしたいという思いが共有できる人たちの輪が広がっていかないとむずかしい。

吉川　おそらく自分の立ち位置をどう決めていいか分からない、その葛藤を感じることがとても多い仕事だと思うんです。そういうネットワークがあれば細い突破口を見つけるまでの苦労を耐えられるんでしょうね。

勝部　そうですね。だから諦めないということが大事なんだけれども、諦めたくなりますよね。でもこころを断ち切らないで、もう1回手紙を出す、もう1回言葉をかけると、タイミングが変わった瞬間にうまくつながっていくこともある。

それにしても、法律もないし、お薬もなくて人が人を幸せにできるソーシャルワーカーって面白い仕事だと思います。ワーカーで失敗するのは、正しさを言う人です。私は「正しいことは間違いではないけれど、優しくなってください」と言います。正しいことばかり言うワーカーは、対象者には辛い。優しくなったほうが、本人たちにとってずっといいねと言っています。

吉川　許すとか、感謝するとか、そういう軸で考えればみんな幸せになれますね。

広井　「こころの未来」のテーマと、勝部さんの進めてこられたことは、かなり響き合うことが多いように思います。今後ともよろしくお願いいたします。

勝部　こちらこそよろしくお願いいたします。

（2018年7月12日、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会にて。撮影：坂井保夫）

注

1）　大阪市西成区。区内のあいりんと呼ばれる地区は、かつては日雇い労働者の町として知られた。

2）　平成27年4月から始まった制度で、自立相談支援、就労支援、家系相談支援など困りごとの相談を行う。

3）　クライエントの潜在的な能力や意欲などを支援することでクライエントが自ら解決する能力を引き出す方法。

「いま・ここ・自分」を超える脳とコミュニティ
――世代間衡平問題の解決に高齢層が果たす役割

亀田達也（東京大学大学院人文社会系研究科教授）＋ 齋藤美松（日本学術振興会特別研究員DC1）
Tatsuya KAMEDA *Yoshimatsu SAITO*

亀田達也
1982年東京大学文学部卒業、1984年同大学院社会学研究科修士課程修了、1989年イリノイ大学大学院心理学研究科博士課程修了（Ph.D.）。東京大学文学部助手、東洋大学社会学部講師、北海道大学助教授・教授・社会科学実験研究センター長を経て、2014年より東京大学大学院人文社会系研究科教授。日本学術会議会員（2014年～）。著書・編著に、『合議の知を求めて ―― グループの意思決定』（共立出版）、『複雑さに挑む社会心理学 ―― 適応エージェントとしての人間』（有斐閣）、『進化ゲームとその展開』（共立出版）、Evolution, culture, and the human mind (Psychology Press)、『文化と実践』（新曜社）、『社会のなかの共存』（岩波書店）、『「社会の決まり」はどのように決まるか』（勁草書房）、『モラルの起源 ―― 実験社会科学からの問い』（岩波書店）など。

齋藤美松
2014年 慶應義塾大学経済学部卒業。2016年東京大学大学院人文社会系研究科社会心理学専門分野修士課程修了。2016年から東京大学大学院人文社会系研究科社会心理学専門分野博士課程在籍。2016年から日本学術振興会特別研究員DC1。

1　世代間衡平とは

環境問題や財政赤字に代表される、社会の持続可能性が深刻さを増している。

現在の市場経済や民主主義制度のもとでは、そうした問題は先送りにされがちで、将来世代に大きなツケを回している状況である。たとえば、周知のように、日本の政府財務残高はGDPの2倍に上る。いわば、現在世代に都合の良い利得配分が一方的に行われているわけだが、この世に生を受けていない将来世代は、そうした利得配分に異議を唱えられない。市場での取引や、政治での投票のしくみが当人の「参加」をそもそもの前提とする以上、自分たちにとってどれほど不利な配分が行われようとも、まだ生まれていない将来世代はそれに抵抗する手段を原理的にもち得ない（西條, 2015）。

社会の持続可能性の本質は、このような「世代間衡平」（intergenerational equity）をいかに実現するかにある。私たちはいかにして将来世代に対し、世代間の正義にかなう行動をとることができるのだろうか。この問題には、人文・社会科学の様々な分野から問題提起がなされている（Roemer & Suzumura, 2007; 西條, 2015）。

さてここで、もう1つの世代間対立の軸に注目しよう。現在の日本では、65歳以上の高齢層比率が急増している。また高齢層の投票率は他の年齢層より高い（**図1**参照）。たとえば、2013年の参議院選挙でも、60歳代の投票率は68％に上り、20歳代の33％の実に2倍以上となっている。

このように人口比・投票率が相乗する結果、選挙を通じた高齢層の政治力は強くなる。このことから、政策が高齢層向けに偏りやすい「シルバーデモクラシー」の問題が指摘されている（八代, 2016）。

もし人々が、自分の生涯便益を最大化すべく行動するなら、残り寿命が短い高齢層は、若年層よりもいっそう近視眼的な、「いま・ここ・自

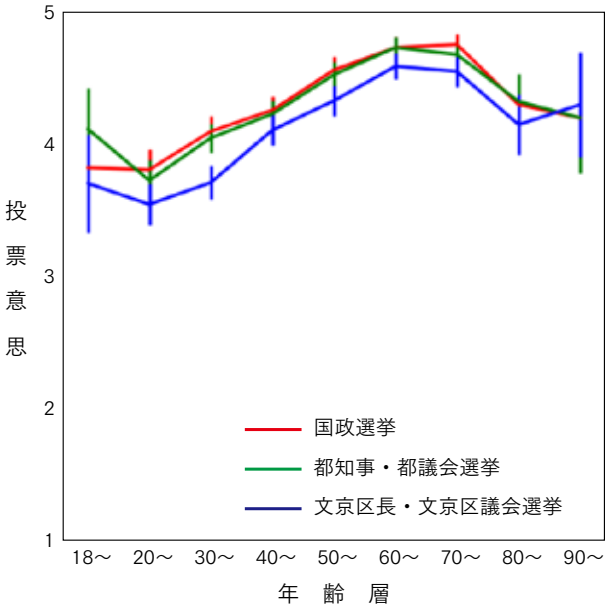


図1　年齢層と投票意思の関係（文京区民を対象とする後述の調査から）。投票意思は1（行かない）～5（毎回行く）までの5点尺度により測定した。60歳代、70歳代の投票意思は極めて高い。

分」を重視した分配政策を支持するだろう。つまり、高齢化社会の政策はさらに近視眼的になり、1で述べた、将来世代にわたる持続可能な社会は、いっそう実現しにくくなるのかもしれない。このように、現在の日本では、高齢層対若者という「現在世代内での世代間対立」というもう1つの次元が顕在化しており、将来にわたる持続可能な社会設計のために、この対立を視野に入れた道筋を模索する必要がある。

2　行動生態学的な視点

そこで本稿では、持続可能な社会設計に向けての1つの試論として、行動生態学的な視点を導入したい。生物種の一員であるヒトが、群れを作って進化してきたことから獲得した様々な心的特徴を考察すると、高齢層こそがまだ見ぬ将来世代の便益を現在において代弁する重要な役割を果たす可能性が見えてくるのである。

さて、世代間衡平という問題に対して、生物学はどのような視座を与え得るのだろうか。一般論で考えるなら、将来世代の便益のことを現在世代が気にする理由は経済的にまったく存在しない。そもそも、まだ生まれていない将来世代との間に、互恵的（reciprocal）な社会的交換関係（“情けは人のためならず”）は論理的にあり得ない。たとえ将来世代へのツケとなる財政赤字を減らすため増税の痛みを現在世代が受け入れても、その見返りが相手から返ってくることはあり得ない。したがって、そこに互恵的利他主義（Trivers, 1971）が生まれる余地は乏しい。

しかし、ヒトという生物種については、この一般的な事情がいささか異なった様相を見せる。

2-1　協働繁殖するヒト

まず注目したいのは、協働繁殖（cooperative breeding）というヒトの生活形態である（Burkart et al., 2009）。人類学の研究が示すように、ヒトは子育ての際、実の親だけでなく、子の祖父母や直接の血縁関係にない他者も含め、群れ一体で協働して子を育てるという特徴をもつ（このことは集団営巣する種一般にそのまま当てはまる特徴ではない：e.g., 上田，1996）。こうした生活形態で、ヒトは幼少期に多くの者から助けられ、成熟すると自分が子を作り、自分の子を育てたり他者の子育てを手伝ったりし、孫ができたらその成長を支援する、というライフヒストリーを歩む。協働繁殖という生活戦略は、高齢となって自らの繁殖能力を失っても、子育てを手伝うことで間接的に自分の遺伝子を広めることを可能にする（Hamilton, 1964）。この意味で、ヒトはライフヒストリーを進むと、自らという個体の利益最大化より、むしろ積極的に先の世代の手伝いをしようとする心的傾向を進化的に獲得していると考えられる。

2-2　視点取得するヒト

次に注目するのは、ヒトの高度な視点取得能力（Kameda et al., 2016；Ogawa et al., 2018）である。側頭頭頂接合部（temporal parietal junction: 図2参照）をはじめ、ヒトが他者の視点を取ることに関与する脳部位は成熟に長い時間がかかり、思春期にわたって成長を続けるとともに、高齢になっても衰えにくい（Gogtay et al., 2004; Sowell et al., 2003）。他者の信念や心的状態を想像するこの能力は、ヒトが大規模な群れで生じる複雑な社会関係にうまく対応し、高度で広範囲の協力関係を築くことを、進化的に可能にした（亀田，2017）。

その一方で、視点取得能力は、当人の直接的な適応度に関係しない副産物も生んだ。ヒトは、自分の死後の世界を想像できるようになり、宗教のような様々な文化現象を生み出したのである（Bering, 2002）。また、社会心理学の研究からも、死の概念が顕現化すると、自分の死後も永続する「意義あるもの」、「永遠なるもの」への関心が高まることも報告されている（Solomon et al., 1991）。

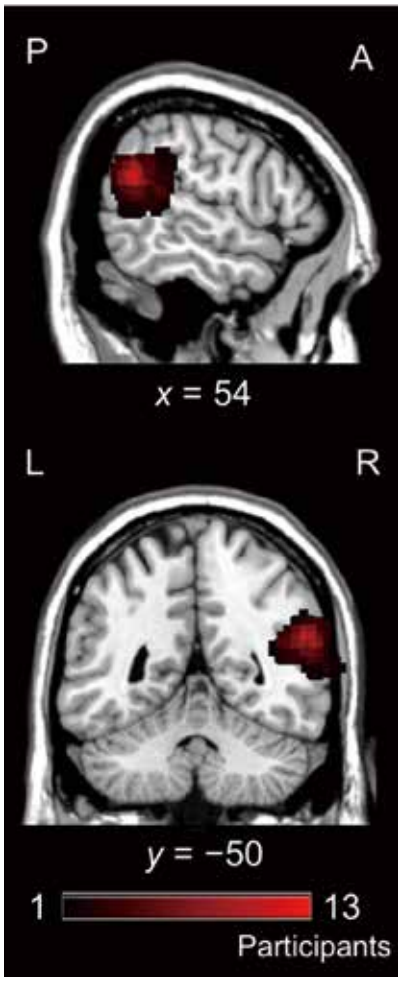


図2　右側頭頭頂接合部(rTPJ: right temporo-parietal junction)。右側の側頭頭頂接合部は、「いま・ここ・自分」を離れ、将来や他者の視点を取る場合に賦活する脳部位である。ここでは、自分の視点を離れ、他者の視点を取ることが必要となる「心の理論課題」を実行している参加者の脳活動を示している(Ogawa et al., 2018)。

2-3　拡大されたエゴイズム

このように、ヒトは協働繁殖を背景にした子孫への貢献意欲や、自分の死後の世界への視点取得能力を持つ。この観点からすれば、自分という個体に直接の便益がなくとも、将来世代に貢献したいという動機をヒトが自然に備えていても不思議ではない。そしてこうした傾向は、ライフヒストリーの終盤にさしかかり死を意識しやすい高齢層において、より顕著になる可能性があるだろう。

本稿では、自分の死後に及ぶこの欲求を、進化的に獲得した「拡大されたエゴイズム」（extended egoism）と呼ぼう。「拡大されたエゴイズム」による行動は将来世代への利他行動のかたちを取るが、本人の満足を高めるために行われるという意味ではエゴイスティックと言える。

こうした高齢層の「拡大されたエゴイズム」は、うまく活用されれば持続可能な社会形成のための試みを進展させる有効な力となるのではないだろうか。もちろん、現代社会とヒトが進化的基盤を獲得した環境は異なり、何でもヒトの「自然な性向」に委ねれば問題が解決するということはない。しかし、人間に生物学的背景があるのは事実であり、そこから派生するエゴイズムとうまく付き合っていくことが、将来世代への責任を果たすことに繋がるのもまた事実のように思われる。

3　社会調査

われわれは、実際に高齢層が将来世代の福利を代弁しようという意欲が強いのか検証するため、無作為抽出した18歳以上の文京区民2,000名を対象とする郵送調査を行った（有効回答772名）。調査では「未だこの世に生まれていない将来世代のために、将来世代の立場になって現在の社会政策に意見する役割を自ら担いたいか（代弁意欲）」を含む一連の質問に回答してもらい、どのような要因（年齢、ライフステージ、社会経済的地位、政党支持など）が将来世代の代弁意欲を予測するのかを分析した。

その結果、ライフステージ（子供がいない→子供がいて孫がいない→孫がいる、の3段階に回答者を分類）のみが、将来世代の代弁意欲を予測していた（**表1**参照）。質問では、今を生きる子や孫ではなく「この世に生まれていない将来世代」について聞いており、ライフヒストリーを進むとそうした自分の死後の社会における人々の福利を重視する傾向が強まっていた。このことは、ライフヒストリーを進んだ高齢層の人々が、将来にわたる持続可能な社会形成のための力になりうることを示唆する。

しかしここで、将来世代の代弁意欲は、単なる年齢ではなくあくまでもライフステージと関係したことに注目したい。このことは、人々が将来の持続可能性の問題を、自分と関連のない別世界の問題としてではなく、自分の子孫、そしてその先の世代といったように「自分と関係のある他者」の問題として具体的に捉えていたことを示唆している。われわれにとって、はるか未来の、関わりを実感できない抽象的な他者の視点をとることは難しい。このことは、本調査でライフステージは将来世代の代弁意欲を予測したが、地球温暖化のような漠然とした大規模な問題への関心は予測しなかったことからも示唆される（**表2**参照）。しかし、われわれヒトは、自分の子々孫々として具体的に想定される将来世代の福利を、進化的な意味で自然に想像し、その増進のために行動したいと動機づけられる。

表1　「将来世代を代弁する意欲」を従属変数とする重回帰分析の結果
「将来世代の代弁者の役割を積極的に担いたいと思う」という項目について、1（全くそう思わない）～5（非常にそう思う）の5点尺度で回答を求めた。ライフステージ（子供がいない→子供がいて孫がいない→孫がいる、の3段階に回答者を分類）のみが、将来世代の代弁意欲を予測していた。

独立変数	回帰係数	標準誤差	t値	p値
切　片	2.750	0.253	10.874	.000
ライフステージ	0.145	0.074	1.973	.049
年　齢	-0.000	0.003	-0.077	.938
性　別	-0.012	0.090	-0.181	.857
仕　事	0.093	0.060	1.541	.124
学　歴	0.035	0.048	0.729	.466
所　得	0.000	0.000	0.054	.957

表2　「地球温暖化問題への関心」を従属変数とする重回帰分析の結果
「地球温暖化問題について、新聞・テレビ・インターネットなどの情報をどれだけ気にしていますか」という項目について、1（全く気にしていない）～5（非常に気にしている）の5点尺度で回答を求めた。表1の「将来世代を代弁する意欲」とは異なり、ライフステージは効果を持たず、年齢が効果を持つというパターンが得られている。このパターンは、「アフリカの貧困問題への関心」、「中東の紛争の問題への関心」についても同様だった。グローバルな問題への関心は、ライフステージではなく、コーホートの効果（同時代経験を通じた世代共有の価値・意識など）によってほぼ説明できることが分かる。

独立変数	回帰係数	標準誤差	t値	p値
切　片	2.624	0.221	10.892	.000
ライフステージ	0.054	0.064	0.843	.405
年　齢	0.018	0.003	6.564	.000
性　別	0.229	0.078	2.919	.004
仕　事	-0.023	0.053	-0.436	.663
学　歴	0.022	0.042	0.533	.594
所　得	0.000	0.000	0.484	.629

4　暫定的な結論

つまり、持続可能性問題への取り組みは、無私の利他行動としてではなく、自分と関係する問題として捉えられる「拡大されたエゴイズム」に支えられるのではないだろうか。とするならば、高齢層の「拡大されたエゴイズム」を発揮できる場を作ることは、実際に持続可能な社会を作っていく上で、また、民主主義社会において社会全体で合意を形成する上で、有効な力となり得る（廣光，2017）。任意の将来世代の他者へ無条件の視点取得を要求するのではなく、むしろ進化的基盤を持つ「拡大されたエゴイズム」をうまく活用することが、それぞれの「有意味な生」に繋がる形で、世代間衡平・正義にかなった社会を作る基礎となるのではないだろうか。

ヒトの脳の「いま・ここ・自分」を超える特徴をどう活かすか、それが無理なく働く範囲を十分に考慮した社会政策をどのように設計するかが、持続可能なコミュニティを構想するうえで重要な鍵を握るだろう。心理学だけではなく、経済学、政治学、法学など、さまざまな社会科学領域の有機的な連携が問われている（亀田，2017；西條，2015）。

参考文献

Bering, J. M. (2002). Intuitive conceptions of dead agents' minds: The natural foundations of afterlife beliefs as phenomenological boundary. *Journal of Cognition and Culture,* 2(4), 263-308.

Burkart, J. M., Hrdy, S. B., & Van Schaik, C. P. (2009). Cooperative breeding and human cognitive evolution. *Evolutionary Anthropology*, 18(5), 175-186.

Gogtay, N., Giedd, J. N., Lusk, L., Hayashi, K. M., Greenstein, D. A., Vaituzis, C., Nugent, T. F., Herman, D. H., Clasen, L. S., Toga, A. W., et al. (2004). Dynamic mapping of human cortical development during childhood through early adulthood. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 101(21), 8174-8179.

Hamilton, W. D. (1964). The genetical evolution of social behaviour I, II. *Journal of Theoretical Biology,* 7(1), 1-52.

廣光俊昭（2017）．実験の手法による長期の財政問題の解決に向けた手掛かりの考察．*PRI discussion paper series*, 2017 A-8.

亀田達也（2017）．モラルの起源――実験社会科学からの問い．岩波新書．

Kameda, T., Inukai, K., Higuchi, S., Ogawa, A., Kim, H., Matsuda, T., & Sakagami, M. (2016). Rawlsian maximin rule operates as a common cognitive anchor in distributive justice and risky decisions. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 113(42), 11817-11822.

Ogawa, A., Ueshima, A., Inukai, K., & Kameda, T. (2018). Deciding for others as a neutral party recruits risk-neutral perspective-taking: Model-based behavioral and fMRI experiments. *Scientific Reports*, 8:12857.

Roemer, J., & Suzumura, K. (Eds). (2007). *Intergenerational Equity and Sustainability*. Palgrave Macmillan.

西條辰義（2015）．フューチャー・デザイン――七世代先を見据えた社会．勁草書房．

Solomon, S., Greenberg, J., & Pyszczynski, T. (1991). A terror management theory of social behavior: The psychological functions of self-esteem and cultural worldviews. *Advances in Experimental Social Psychology*, 24, 93-159.

Sowell, E. R., Peterson, B. S., Thompson, P. M., Welcome, S. E., Henkenius, A. L., Toga, A. W. (2003). Mapping cortical change across the human life span. *Nature Neuroscience*, 6(3), 309–315.

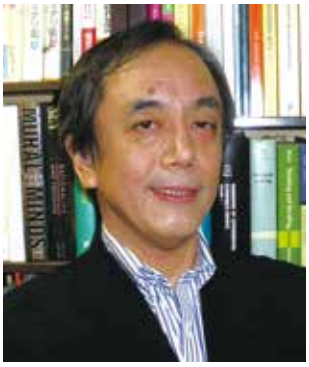
Trivers, R. L. (1971). The evolution of reciprocal altruism. *Quarterly Review of Biology*, 46(1), 35-57.

上田恵介（1996）．ヨシゴイはなぜ集団で繁殖するのか――巣場所選びと繁殖成功．*STRIX*, 14, 55-63.

八代尚宏（2016）．シルバー民主主義――高齢者優遇をどう克服するか．中公新書．

共感の落とし穴

友野典男（明治大学情報コミュニケーション学部教授）
Norio TOMONO

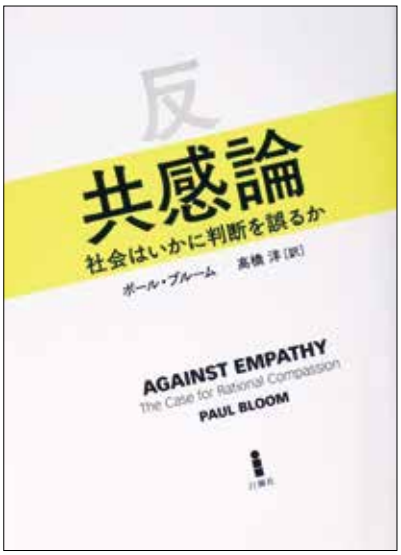


1954年埼玉県生まれ。早稲田大学商学部卒業、同大学院経済学研究科博士後期課程退学。明治大学短期大学教授を経て、2004年より明治大学情報コミュニケーション学部教授。専攻は理論経済学（行動経済学、ミクロ経済学）。主な著書に『行動経済学 ―― 経済は「感情」で動いている』（光文社新書）、『感情と勘定の経済学』（潮出版社）、共著に『エレメンタル現代経済学』（晃洋書房）、『マンガ 行動経済学入門』（PHP研究所）、共訳書に『ダニエル・カーネマン 心理と経済を語る』（楽工社）など。

「共感が大事」とは、言い古された言葉である。差別やいじめ、戦争・災害や事件の防止や被害者の救済には、被害者や犠牲者に対する共感が何より重要であるとよく言われる。被害者や犠牲者の気持ちになることが、問題解決のための第一歩であると。あるいは、家庭・会社・近隣など大小のコミュニティに属する人々は、同じコミュニティの人々に対して共感をもって接することが、コミュニティを充実させ、そこで生きていくための不可欠の要素であると言われる。さらに、共感が弱い人は、冷たいとか非人間的と非難され、あたかも人間として欠陥があるかのように扱われる。

しかし、共感がさまざまな社会問題を解決するために決定的に重要である、あるいは問題解決のための十分条件または必要条件である、という主張は、いささか誤解を招くのではないだろうか。共感という感情が、さまざまな難問の解決にどれだけ役立つのだろうか。

このようなことを行動経済学の視点から考えていたときに、なかなか刺激的な本を入手した。それは、ポール・ブルーム『反共感論 ―― 社会はいかに判断を誤るか』という本である。彼は、「共感はいらない」どころか「共感は有害である」という手厳しい表現をしている。私はそれに完全に同意するものではないが、行動経済学の観点から、共感という一見何の問題もないどころか、きわめて重要で意義があると多くの人が考えている感情に問題解決を頼ることには、実はいくつかの落とし穴があることを指摘したい。



ポール・ブルーム『反共感論 ―― 社会はいかに判断を誤るか』（高橋洋訳、白揚社、2018年）

落とし穴の第1点は、共感は距離が近い人に対してより強く感じられる感情であるから、身びいきや内集団びいき、郷党性を招きかねないという点である。これは大きな欠点であるが、指摘されることも多いので、ここではそれ以外の落とし穴を取り上げよう。

共感の二面性

まず、共感とは何かを明らかにしておいたほうがよいが、厳密な定義は不要であり、日常の用語で十分であろう。辞書をひくと、「共感」は、「他人の体験する感情や心的状態、あるいは人の主張などを、自分も全く同じように感じたり理解したりすること」と定義されている（『広辞苑』）。この定義には共感の2つの側面が含まれている。「同じように感じたり……」の部分は、感情的反応であり、「感情的共感」と言われる。「理解したりする……」の部分は、頭で

理解するということであり、「認知的共感」ということができる。このように、私たちは、共感という語で、「同じ気持ちを味わう」という感情的共感と、その人の気持ちや状況はよく理解できるという認知的共感の両方を意味するように使っている。

しかし、ある人が何かに困惑しているときに、その人に対して慈悲心や思いやりを示すために、その人と同じ気持ちになる必要はない。ブルームは、犬を怖がる女の子に感情的共感はできないが（なぜならブルームは自分は犬が怖くないからと言う）、認知的共感つまり理解はできるし、怖がる原因である犬をその子から遠ざけることもできると言う。つまり、感情的に共感はできなくても必要な対策を講じることはできるのだ。このケースでは、感情的共感は対策のための十分条件でも必要条件でもない。ちなみに、私は犬好きでもないし、犬が特に怖いわけでもないので、愛犬家にもこの女の子にも共感することはできない。しかし犬好きがいることは理解できるし、この女の子の恐怖は想像でき、犬を引き離すこともできる。しかしこのためには、認知的共感は必要であっても、感情的共感は必ずしも必要ない。

別の例を挙げよう。豚肉が嫌いな人に嫌いという次元での共感はできない。なぜなら自分は好きだから。しかし理解はできる……好き嫌いは誰にでもあるし、好みはさまざまだから。宗教上の理由で食べてはいけないのを、「嫌い」と表現することもある。それに共感することはできない。豚肉は好きだし、イスラム教徒ではないので、同じ感情を持つことはできないからだ。しかし、理解はできる。

感情的共感と認知的共感は分けて考えるべきである。その意味で、しばしば共感＝感情的共感という意味で使われることが多いが、感情的共感だけに頼って議論するのは危険であり、認知的共感を重視したい。

表　システム１とシステム２

システム１	システム２
無意識的	意識的
速い	遅い
自動的	自覚的
労力が少ない	労力が多い
連想的	論理的
マルチタスク可能	シングルタスクのみ
スイッチが切れない	しばしばスイッチが入らない
知性と無相関	知性と相関
進化的に古い	進化的に新しい
他の動物と共有	人間に固有

システム１とシステム２

私たちはものごとを判断し、何かを決定するときには、直感に頼ることもあれば、よく考えてすることもある。このように人間の判断や決定は脳内の2つのシステムに担われていることがわかっている。それらは、心理学者や脳科学者によって、それぞれシステム1とシステム2と名づけられている。システム1は、直感や感情のことであり、無意識のうちに自動的に発動し、素早く、労力をかけずに、判断を下す。これに対してシステム2は、理性や分析のことであり、意識的に発動する必要があり、時間がかかり、労力やエネルギーを要する。システム1は常に働いていて、スイッチを切ることはできないが、システム2は、怠け者であり、なかなか起動しないし、起動しても長続きしないという特徴がある。

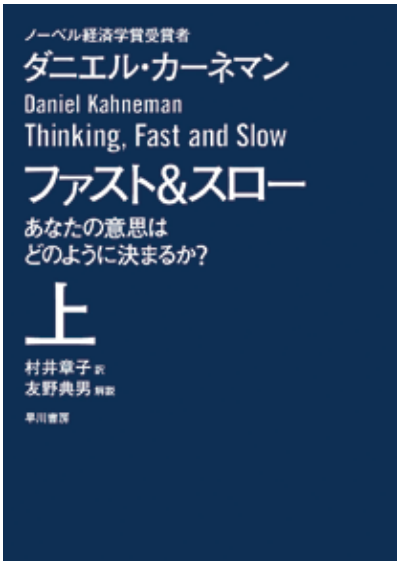
人の行動の基となる判断や意思決定のプロセス、感情と理性の対立といった昔からのテーマについて考えるためには、システム1とシステム2という考え方（二重プロセス理論と呼ばれる）はきわめて重要である。

さてここで問題となっている共感に関して言えば、感情的共感は文字どおりシステム1の反応であり、一方、理解に基づく認知的共感はシステム2の判断ということになる。

犯罪や災害の犠牲になった人についてメディアでみたり、人から聞いたりすると、かわいそうと思い、何か手を差し伸べたくなるのは、システム1の反応である。システム2は、そういったシステム1からの情報を受け取るが、状況や被害者を客観的にみてどうするかを決める。しかし、システム2は十分に働かないことが多い。するとシステム1の判断を考え直すということはなかなか骨の折れる仕事であり、システム1の直感的・感情的判断がそのまま通ってしまうことも多い。

このようなシステム1の特徴を、行動経済学者のダニエル・カーネマンは、「見たものがすべて」で判断すると説明する。つまり、自分が実際に見たものが判断基準のすべてであり、見ることで得た情報の質や客観性を吟味することはない。必要な情報すべてを見ているとは限らないが、とにかく、自分が見た情報をすべてと考えて反応するということである。かわいそうと感じた子どもに対して感情がわくと、他のものは目に入らなくなる。もっと他に似たようなつらい目にあっている子どもはいないだろうかとか、この子どもは例外かもしれないという考えはシステム1には浮かばないのである。

システム1は、しばしば「ヒュー



ダニエル・カーネマン『ファスト＆スロー ―― あなたの意思はどのように決まるか?（上）』（村井章子訳、早川書房、2014年）

リスティク」と呼ばれる便宜的な方法を用いた判断をする。ヒューリスティクは簡単で便利な方法ではあるが、しばしば間違ったり、バイアスがかかっていたりする。その中でも「感情ヒューリスティク」という方法は強い。つまり、人々は感情に従って、判断や意思決定を行う。好きか嫌いか、あるいは感情反応が強いか弱いかでものごとを決めてしまうのである。特定の子どもの悲惨な状況の写真が感情を強く喚起すれば、「すぐに手助けしなくては」と判断するのは、感情ヒューリスティクの典型例である。

ただし、感情のもつ行動の原動力、動機づけという働きは無視できない。何かをしたい、何かが欲しいといった感情は、行動を促す。これはシステム1の重要な働きであり、システム2にはできない。感情的共感は、人に対する援助行動の原動力であるため、もちろん無視することはできないが、それだけに頼るのは危険である。

焦点錯覚

人は、1つのことに注意を集中すると視野が狭くなり、他のことが目に入らなくなることがある。カーネマンが行った調査に次のようなものがある。アメリカには気候が大きく異なる地域があるが、気候がよくないオハイオ州やミシガン州の学生は、気候のよいカリフォルニア州の人のほうが幸福であると考えがちだ。実際に、オハイオ州やミシガン州に住む学生たちは気候の悪さにうんざりしていて、気候のよいカリフォルニアの人を羨ましく思っているし、カリフォルニアの人のほうが幸福だと考える人が多かった。しかし、実際に幸福度を調べると、気候はそれほど重視されてはいなかった。気候に関して質問すると、その時点では聞かれたほうは気候に関心を集中させてしまうので、特にそれが気になるのである。この効果は「焦点錯覚」とか「焦点化効果」といわれる。焦点錯覚は、「見たものがすべて」というシステム1が生み出したものである。

人のもつ焦点錯覚という性質から、共感への疑問がひとつ生まれる。上の例のように、同じアメリカの同年代の地位（学生）の思っていることさえきちんとわからないのに、よく知らない他人に対して共感ができるのだろうか、という疑問である。と同時に、もう1つ、何に対して共感するのかという疑問も生じる。気候が幸福に大きく影響するだろうというのが、気候のよくない地域の学生の推測であるが、気候のよい地域の学生はそんなことは思っていない。もう1つは、気候に関してどう思うかというように、気候を話題として取り上げると、それが特に気になるということである。

この調査は共感について直接調べたものではないが、他人の幸福を類推するというのは、まさに共感である。その意味では、共感するのは難しいことを意味している。カーネマンは、『ファスト＆スロー ―― あなたの意思はどのように決まるか？』の中で、地球温暖化に関するシンポジウムに出席した際、報告者が未来の地球人の気持ちを考えるべきだと発言したのに対し、「カリフォルニアに住む人の気持ちさえわからないのに、温暖化した地球に住む人の気持ちを予測するなんてばかげている」と発言したという（下巻p.304）。カーネマンは明示的には述べていないが、地球温暖化の問題を、将来の人たちへの共感からアプローチすることを批判したと考えられる。もっと理性的なアプローチをとるべきだと。

範囲・程度に関する非感応性

病気の子ども1人を救うために1000万円かかると、その子の写真付きで報道されると、すぐに寄付が集まる。ところが、5人を救うために1000万円かかると報道されても、寄付は集まらないことがある。あるいは、2万人を救うためにいくら寄付するかという仮想的質問に1万円という答が多数であったとしても、救うべき人数が20万人になっても、200万人になっても、寄付金は大して増えないという結果を得た実験研究もある。このケースでは救うべき人数は考慮されないのである。さらにこのような判断はシステム1で感情的に行われていることも確かめられている。

しかし、被害者数や犠牲者数を統計データで示したときには、こちらのほうが被害規模ははるかに大きいにもかかわらず、人々の関心は高くない。このようなことは、共感の持っている適用範囲の狭さを物語る。

特定できる犠牲者対統計的犠牲者

さまざまなNPOや慈善団体が、飢餓や病気に苦しむ子どもたちのための寄付金を募っているが、思うように集まらないことがしばしばある。ところが、場合によると、特定のかわいそうな被害者の写真や、家族や友人の話がマスコミに載る。すると、数千万円もの寄付金が遺族宛に殺到

貧困の少女の写真を見せたときと、貧困に苦しむ人々がどれくらいいるかを示した統計データを見せたときでは、少女の写真のほうがはるかに多くの寄付が寄せられた。

することがある。たとえばイラク戦争のとき、ケガをしたイラクの少年の写真がヨーロッパのメディアで流されると、4000万円もの寄付金が寄せられたし、漂流した船に取り残された犬を救うために500万円の寄付が集まったこともある。

このように特定の犠牲者がクローズアップされると、人々は寛大で思いやりにあふれているように見える。

心理学者のスモールらの研究によると、貧困の少女の写真を見せたときと、貧困に苦しむ人々がどれくらいいるかを示した統計データを見せたときでは、少女の写真のほうがはるかに多くの寄付が寄せられた。

しかし、同じ金額で他に多くの被害者を救うことができたかもしれないし、犠牲者の家族を慰めることができるかもしれない。他の同様な被害を未然に防ぐことができるケースもある。しかし人々はイメージが湧きやすい、感情移入しやすい特定の被害者には簡単に強い共感を示すのに、一般的・統計的な表現で被害を伝えても共感することは少ない。このことは慈善団体やNPOなどもよく知っていて、寄付を募るパンフレットの表紙には、たいてい飢えて痩せ細った子ども1人の写真が名前付きで使われている。

「大勢を見ていたら私は動かなかった。一人を見ていたから動いた」というマザー・テレサの言葉はこのことの正直な表明である。マザー・テレサも直感的に動いたことがわかる。

カーネマンは、システム1は計算や統計にはめっぽう弱く、統計的な判断を要するような決断にはまったく適していないという。数字を大事なものとして扱い対処法を考えるのは共感にはできない技であり、システム2の役割である。

おわりに

さて以上述べたようなことは、感情的共感が持っている、合理的とは言えない性質である。範囲が狭いこと、具体例には敏感に反応するが数には鈍いこと、対象を狭く限定的に捉えてしまうことなど、まとめて「共感バイアス」と呼ぶことができる。

結論として、感情的共感に頼って意思決定するのは望ましくないと言える。感情的反応がないと行動は起こせないから、感情的共感は必要である。しかし、最終的な行動の決断のためには認知的共感の観点から、対象をきちんと理解し、必要ならば適切な対策を考察することを忘れてはならない。さまざまな認知バイアスがもたらす不合理からの回避法の1つがシステム2に頼ることである。その場合には、システム2を働かせるためには、知識や考える努力が必要である。

「私は、日常生活において意識的で合理的な思考力を行使することの価値を強調したい。心より頭を使うよう努力すべきだと言いたいのだ。もちろん現在でも、私たちはたいがい頭を使ってものごとを考えているわけだが、もっと努力が必要である」というブルームの主張（p.12）に賛成する。

参考文献

ポール・ブルーム、高橋洋訳『反共感論 —— 社会はいかに判断を誤るか』白揚社、2018年

ダニエル・カーネマン、村井章子訳『ファスト＆スロー —— あなたの意思はどのように決まるか？』ハヤカワ・ノンフィクション文庫、2014年

David A. Schkade and Daniel Kahneman, 1998, Does Living in California Make People Happy? A Focusing Illusion in Judgments of Life Satisfaction, *Psychological Science*, 9(5), 340-346.

Deborah A.Small, George Loewenstein and Paul Slovic, 2007, Sympathy and Callousness: The Impact of Deliberative Thought on Donations to Identifiable and Statistical Victims, *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 102, 143-153.

鎮守の森とコミュニティ原理

薗田　稔（京都大学名誉教授、秩父神社宮司）
Minoru SONODA

1936年埼玉県秩父市生まれ。東京大学文学部宗教学科卒業。同大学院博士課程修了。國學院大學文学部講師、同助教授、同教授、京都大学教養部教授、同総合人間学部教授等を経て、現在、京都大学名誉教授、秩父神社宮司、神社本庁教学顧問、NPO法人社叢学会理事長、世界宗教者平和会議日本委員会理事。1976年、第11回日本宗教学会賞受賞。著書に『祭りの現象学』『神道の世界』『誰でもの神道 宗教の日本的可能性』『文化としての神道 ── 続・誰でもの神道』（以上、弘文堂）、共著書に『神道　日本の民族宗教』（弘文堂）、『秩父夜祭』（さきたま出版会）、共編著に『日本神道論』（学生社）、『祭礼と芸能の文化史』（思文閣出版）『神道史大辞典』（吉川弘文館）など。

はじめに

日本民俗学の泰斗、柳田國男（1875～1962）は、明治42年（1909）2月の『町の経済的使命』と題する講演のなかで「大体日本の町の発生にはよほど欧羅巴の多くの町と異なった点がある」とし、「西洋の町は其発生の当初から町自身の為の町でありましたが、日本の町は本来一郷一荘園の便宜の為に作ったもの」であり、また「日本では町と村とは決して類の差ではありませぬ。一郷の中心を為す町区域の比較的よく発達した所が自ら町と称し、其他のものが村と称するに過ぎないのです。所謂京に田舎ありで、大多数の町では些も農業をやらぬと云ふ町は有りませぬ。（中略：筆者）従って町と称しながら三方里五方里の大地域を含み深山を含むといふことは、名義上をかしいやうではありますが、そこが我国の特色で又町行政の問題の今後一層研究せられねばならぬ点であります」とも指摘し、さらに「寧ろ曾て発生した町を健全に育成して、個々の盆地に或程度迄の割拠経済を容さねば、大市街ばかりが振って田舎の衰微を免かれぬことゝなるの虞があります」とまで警告している。翌年公刊の『時代ト農政』の第三章に所収のこの講演のなかで、柳田は早くも日本に特有の集落原理に基づいたマチづくりを提唱している。

1　農村集落のコミュニティ原理

柳田が指摘している日本の町とは、平安時代後半から発達した私領の荘園ごとに自立してきた地方経済に沿って自ずから成立した交易の市ないし市場を起源とするコミュニティのことである。広範囲にわたる山野を含む中世荘園がやがて複数の農業集落を形成するなかで、荘園を管理する政所（まんどころ）とか仮屋（かりや）の付近には必ず町屋や市場が出来、これがマチの原型のひとつだという。

筆者は、柳田の指摘する経済史的な日本に固有の町の発生因のほかに、もうひとつ遡った日本人の生活史的な文化の要因をも考えてみたい。それが、住民たちの生業や生活を支え、しかも安住の心を満たすべき心象風景たる家郷（かきょう）景観ともいうべき集落形成因である。具体的には、灌漑用水の水源とも狩猟採集の資源ともなる里山や奥山が、また神々や祖霊が鎮まる霊性の世界でもあって、その象徴的な延長なり派生が集落に接する〈鎮守の森〉だという、今でもなお全国の古い集落の村や町にほぼ等しく見出される景観に着目してみたいのである（**写真1、2**）。

かつて農村工学の神代雄一郎（1922～2000）は、その著『日本のコミュニティ』（鹿島出版会,1977年）において、日本の風土や文化にふさわしい農村のコミュニティ原理を発見するための実態調査を積み重ねるなかで、中国大陸や欧米に広く営まれてきた「広場村」つまり集落の中心に公共的な広場をもつコミュニティとは極めて対照的な「街村」、つまり一本の道路の両側に家並みが連なるという、彼が「紐状集落」と名付けた集落形成が日本の農村にほぼ共通する特色であることを見出だしたが、さて彼が当惑した点は、この街村を住民た

写真1　鎮守の森・点景（東秩父村・美形神社）

写真2　神体山と集落（中間に祭場の幟が立つ）岩手・室根山

ちのコミュニティたらしめる公共の中心がどこに発見されるかということであった。近年しきりに国内各地で発掘される弥生時代の環壕集落も含めて大陸的な広場村であれば集落中央に共同の広場があって、現存する史的形態ではそこに公共のホールや神殿ないし教会の施設が歴然とコミュニティの中核を明示するが、彼のいう日本の「紐状集落」には、日本語のムラの語源である家々のムレ（群れ）を成すにしてもそのムラを統合する中心施設がその内部に見当らないことに、彼は当惑したのであった。しかし苦心の末に神代がこの当惑を解消した結論は、村の背後にいずれも「姿の良い山がある」という命題であった。そしてその山の麓に鎮守の森があって、それが等しく街村の裏手や奥に鎮座する村氏神を構成しているという形態こそが、一見しては家々の群れでしかない農村集落が、それでも村落共同体を実現し保持する文化的な仕組みであることを、神代は発見したのであった。彼が論じるその仕組みとは、まず道路を挟む「向こう三軒両隣り」という6戸の近隣単位があって、街村全体が「往還」ともいう表通りを日常的には〈社会経済軸〉にして、外部の他町村とも交流しているが、毎年の春秋などの氏神祭礼には街村の裏手に当たる鎮守の森を通して神体山の神が神輿などの行列を成して出御（しゅつぎょ）し、集落の「往還」をいわば横断ないし縦断する形でその一角や耕地や或いは川岸や海浜の臨時祭場（仮宮・旅所）に招迎される。こうして祭礼において出現する氏神往復の「神の道」こそが非日常的な〈宗教軸〉であって、この際にこれが〈社会経済軸〉たる「往還」と交錯する地点がいわゆる「ちまた（巷＝道股）」ともなって、そこに聖なる「市」が立つコミュニティの中心が出現するというわけである（図1）。

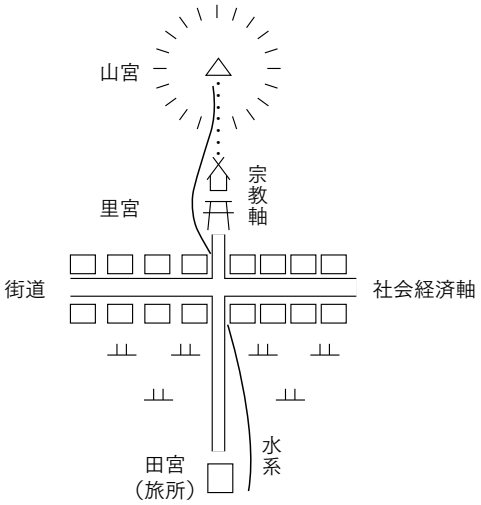


図1　神代雄一郎が示す「紐状集落」

2　神社と「市」の宗教的起源

筆者は昭和56年（1981）から3年のあいだ、当時の九学会連合での「風土」を課題とする共同研究として、奈良県の大和盆地全域の古典的な神社祭祀を踏査したことがある。その折りには、古代律令の神祇官（じんぎかん）祭祀に対応する古社群として、盆地を取り囲む奥山に祀る〈水分神（みくまりのかみ）〉4社と、盆地を囲む里山の山麓に配置された〈山口神（やまぐちのかみ）〉14社および盆地内に営まれた朝廷直轄の荘園ごとに祀られた〈御県神（みあがたのかみ）〉6社とが、大和盆地全体の地勢と水系に応じて有機的に配置され、全社が盆地の治水と灌漑を制する、いわば「風土祭祀」を構成していたことを明らかにしたのだが、実はこの調査でもうひとつ気付いたことは、奈良県内各地の集落に古く「市（いち）」を示す地名が多くあって、しかもその地にはそれぞれ古い由緒をもつ神社が近くに鎮座していることであった。

たとえば、中山太郎（1876〜1947）が昭和5年（1930）に著した『日本民俗学3歴史篇』の「神社と商習慣」を論じた一章において、古代における市場（いちば）と神社との密接な関係を指摘しており、記紀や風土記、万葉集などに登場する市場の多くが神社関係の地にあったのは、古代集落の住民生活が氏神社（うじがみしゃ）を中心とするものであったから、交易、売買の市場が神社の境内ないし隣接の地に開かれて神社の管掌に属していたのも当然だったと論じている。そして挙げられた事例には、古事記に見る大和高市（たけち）の市場が鴨事代主（かもことしろぬし）神社の付近であり、

同じく十市の市場が畝傍山東北の十市御県神社の境内であり、また雄略紀にある河内古市郡の地名を成した餌香市も住吉神社の付近、また万葉集で柿本人麿が長歌に詠んだ軽の市も軽神社に属するなどがある。さらに中山は、万葉集の歌垣の歌で有名な海石榴市や『枕草子』に載る「たつの市、あすかの市、おふさの市」なども神社に近いことを推察しているが、今では桜井市金屋に比定されている海石榴市は三輪山山麓の志貴御県神社の門前であり、たつの市は龍田神社に関係し、あすかの市も飛鳥坐神社の足下に市場を成したと思われる。そのほか筆者自身で確かめた例では、三輪山に祭神を祀る大神神社の門前集落に三輪市があったこと、および宇陀川沿いの宇陀水分神社（中社）の門前町が「古市場」という地名で実際に近年まで定期市が立った名残りがあるなど。また名残りといえば、今は天理市と改名された旧丹波市町の中心街には、今でも丹波恵比寿を祀る市神社に接する広小路が残っていて古い市町の家並みが存続している。

本来「市は立つ」と言って、霧が立ち煙が立つように臨時に出現するものである。古代社会にあっては交易自体が非日常的なアジールの聖なる場所に成立するものであって、それが宗教的起源のものであることは、たとえば民族学者の松村武雄（1883〜1969）がその大部な著書『宗教及び神話と環境』（1944年刊）のなかで海外の研究報告などを交えて広汎に詳しく論じている。彼によれば、「実際すべての民族に於て、古くは市場は一の聖場であった」のであり、「前期的商経済」では取引そのものが呪術宗教的実修で聖性のものだが、「純粋商経済」では取引そのものは非呪術宗教的な実修で俗性的である。そして「前者から後者への推移期の商経済に於ては、取引それ自体は聖性的でないが、しかし神の管掌の下に行なはれることを不可欠としてゐる」（同書890頁）と説く。

松村は、日本におけるその事例については、中山太郎の前掲書が例にとりあげたものをほぼ全面的に踏襲しながら、「市日の起源が神社の祭日にあることは、市場のある所を町と言った一事に徴するも明白である。（中略：筆者）即ち町の語源は祭の意味の転化であって、現に今日でも祭をマチと称へてゐるところは、各地にある」（前掲書144頁）という中山の文章を引用してその見解に賛意を示している。

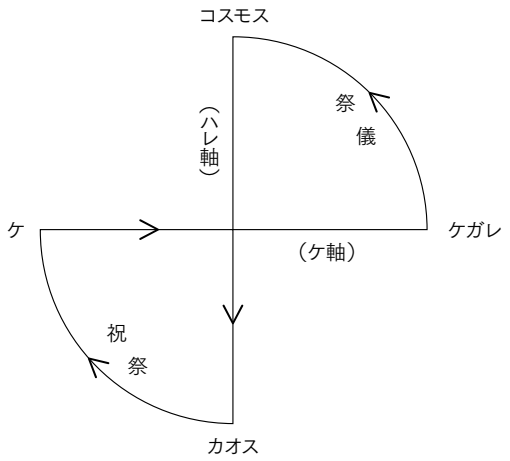


図2　ムラをマチ化する祭礼の理念的構成

3　マツリが「ムラのマチ化」というコミュニティ原理

日本の民俗語彙として、マツリがマチとも呼ばれ、またマチがイチと同義に使われてきたことは多くの例が示すところである。たとえば関東の名だたる都下府中大国魂神社の例大祭である「国府祭」は地元ではコウノマチと読み慣わし、また同じく相模一宮寒川神社を中心とする「国府祭」もやはりコウノマチと呼び慣わすのが土地の伝統である。さらに挙げれば、筆者の奉仕する関東屈指の古社・秩父神社は、かつて神仏習合時代に妙見菩薩と習合して秩父大宮妙見宮を名乗り、その大市が立つ例大祭を「妙見祭」と書いてこれを妙見マチと言い習わす地元民がまだ少なくない。

一方、イチをマチと同義にして両語を言い換える例も枚挙にいとまない。近世の農村地帯に盛んであった「日限市」、特に月に3度の三斎市が立つ市場では、三日市、五日市、六日市、八日市、十日市などはいずれもイチともマチとも呼び慣わして地名になる例が多い。交易が盛んな土地では、六斎市が立って月に6度の定期市が立つような集落にはイチバともマチバ、あるいは村方にたいする町方とも称され、やがて常設市として市町を名乗るようになった。しかもそうした市町や市場町は近くの有力な神社の門前市に由来しているか、あるいは市場の一角に市神を祀って市の安全や繁栄を祈っている例が多いが、いずれにせよイチがマチであることは、ムラにとってのマチがすなわちマツリという祝祭の非日常的な時空間であって、人心が沸き立つような賑わいと交易や芸能が盛んに営まれるコミューナルな現象世界であることを意味している。日本語の二分範疇を使うならば、日常のケ（褻）の状態にあるムラ社会が時に非日常的なハレ（晴）のイチやマチの状態の実現をめざすことになる。その意味で、マツリは本来ムラのマチ化を指すのであって、それが盛んで力強いマツリであればあるほどムラに活気あるイチ化やマチ化をもたらすことになる。つまり本来のマチはムラの外にあるのではなく、まさにムラの内にこそその活性化が志向されるものなのだ（**図2**）。

結びに代えて

紙幅に限度があって写真や図版を欠き十分意を尽くせないが、結びに言及すべき大事な論点がある。

それは、柳田が「町と称しながら三方里五方里の大地域を含み深山を含む」といい、また神代が村の背後

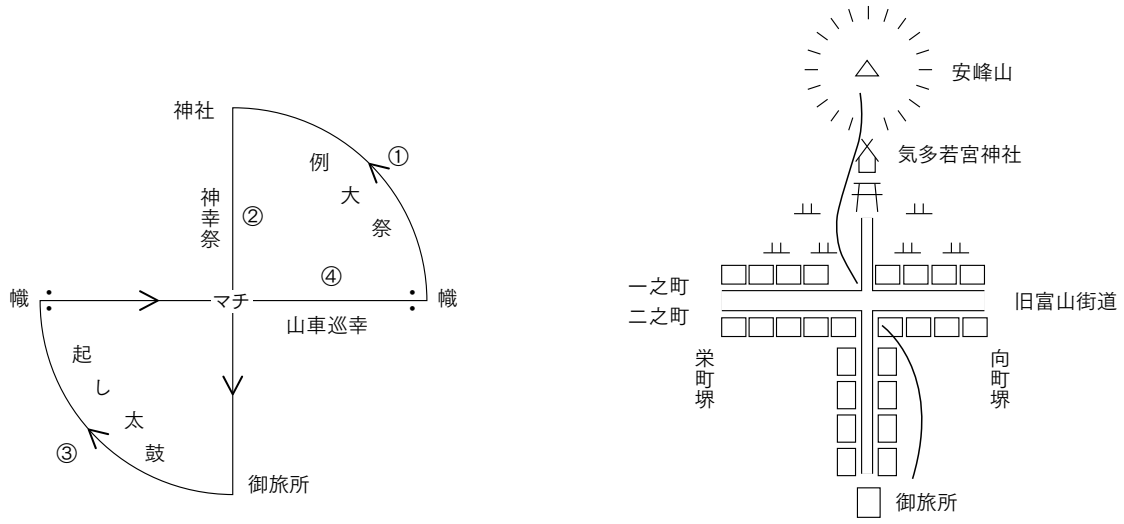


図3　飛騨市古川町の集落と祭礼構成

に「姿の良い山がある」といったように、日本の集落構成には周囲の自然風土や景観がコスモロジーとして参入してこそ家郷性を帯びたコミュニティが完成するという原理である。言いかえれば、古来日本人の神聖な秩序観念には、日常的なコスモスの中心を集落の中央広場に見える形で求めるのではなく、むしろ生活世界の「奥」ないし「水源」とも言える周縁的に隠れた形に求めるという傾向が強い。そのことは、たとえば国語学の阪倉篤義（1917-1994）など近年のカミの語源論（阪倉「語源――「神」の語源を中心に」佐藤喜代治編『語彙原論』明治書院所収）の成果にみるように、日本語のカミには本来的に水源の山谷にひそむ隠れた生命的霊性を指す意味がある。偶像など形を見せぬ神霊は、豊かで清浄なカムナビ（神体山）やモリ（杜・森）、ヒモロギ（神籬・神木）やイワクラ（磐座）などをヨリシロ（憑代・依代）にして宿る精霊であって、里宮である神社も普段は深い鎮守の森こそが祭神が奥深く鎮まることを暗示する。したがって村が町になり都市になって結果的に神社が市街地に囲まれても、基本的には鎮守の森深く鎮座する形で日常的には森の自然に籠もるという様式は変わっていない。そして住民たちは、大陸的な都市集落のように都心に天高く聳える大聖堂の威容に安心するのではなく、むしろ周辺風土の生気豊かな自然の霊性を鎮守の森に迎え入れているというコスモス的な「奥」ないし「本源」という形象に、家郷としての精神的安定を得てきたことを見逃すべきではない。

この点については、建築学の槙文彦（1928–）や上田篤（1930–）が都市の路地裏の神社や鎮守の森の意義に関連して論じてきた。また、近年ではフランスの地理学者オギュスタン・ベルク（Augustin Berque,1942-）が彼の邦訳書『空間の日本文化』（筑摩書房、1985年）のなかで「奥」や「裏」を日本的空間の特性として本格的に論じているが、本稿では止むなく言及を割愛する（**図3**）。

要は鎮守の森が、日本的集落のコスモス的座標として、しかし集落の中央を占めるのではなく集落の周縁にその「奥」を構成し、しかも背後の住民生活を支える霊的な風土をも表象するという、いわばコミュニティ文化としての家郷の造型は、明治以来の都市文明化の大波にほぼ埋没してしまったかに見える。

しかしながら近世中期に住民100万に達する大都市であった大江戸には八百八町の町人街の随所に、現今でも「紐状集落」が密集してそれぞれ横丁の奥に鎮守の森が鎮座しているし、各所からはっきりと望見できた富士山は、いわば江戸町民にとっての神体山であったから、遥拝や登拝に不便な町民には、各鎮守社の境内に「富士塚」という造り山を築いて参拝の便を図ることさえしてきた。

大正9年（1920）という近代に創建された明治神宮は、旧代々木御料地の約70万平方メートルに及ぶ広大な土地に全国からの365種10万本の献木を植樹した一大人工林を神苑とするが、今では名実ともに大東京の総鎮守となったことが正月初詣での参拝者数の一事だけでも認められよう。その理由には、祭神に明治天皇と昭憲皇太后という文字通り近代日本を象徴される神霊を祀りすることも然ることながら、もうひとつは、大都会の一角を占める大森林の奥深くに鎮座する神宮のたたずまいそのものが、首都圏に住まう現代日本人の心にも伝えられた、霊性に触れる古来の神聖感覚に訴えるものがあるのではあるまいか。

アートとコミュニティ

吉岡　洋（京都大学こころの未来研究センター特定教授）
Hiroshi YOSHIOKA

1956年京都生まれ。京都大学文学部哲学科卒業、同大学院博士後期課程単位取得満期退学（美学美術史学専攻）。甲南大学文学部教授、情報科学芸術大学院大学（IAMAS）教授、京都大学大学院文学研究科教授等を経て、現在、京都大学こころの未来研究センター特定教授。専門は美学、現代思想、情報文化論。著書に『情報と生命 —— 脳・コンピュータ・宇宙』（共著、新曜社）、『〈思想〉の現在形 —— 複雑系・電脳空間・アフォーダンス』（講談社）、編著に『光速スローネス —— 京都ビエンナーレ2003』（京都芸術センター）、『岐阜おおがきビエンナーレ2006 —— じゃんけん：運の力』（情報科学芸術大学院大学）、『文学・芸術は何のためにあるのか？』（東信堂）、訳書に『第四の境界 —— 人間－機械進化論』（ジャストシステム）、『反美学 —— ポストモダンの諸相』（共訳、勁草書房）、『情報様式論』（共訳、岩波書店）など。「京都ビエンナーレ2003」、「岐阜おおがきビエンナーレ2006」など展覧会企画にも携わっている。

1　美学からの考察

最初に「アートとコミュニティ」という主題が何を意味するのかを、やや理論的な話にはなるが、美学の観点から明確にしておきたいと思う。

英語で考えているかぎり、“art and community”はひとつの主題である。けれども日本語による「アートとコミュニティ」と「芸術と共同体」という2つの表現は、かなり違った響きを持っている。たんなる言葉の印象といったことではなく、はっきりと異なった主題を指しているように思われる。漠然とした語感のレベルでは、「アートとコミュニティ」は「芸術と共同体」よりも現代的な主題を指しているように響く。だが「現代的」とはそもそもどういう意味なのだろうか？

「芸術」は歴史的な概念である。現在私たちが共有している「芸術」概念の大きな起源のひとつはヘーゲルの美学[1]である。今どきヘーゲルなんて一行も読んだことがない、という人は多いだろう。たとえそうだとしても、「芸術」を人間精神の創造的表出であり、その形式を更新しながら発展してきた文化の一部門として理解するかぎり、私たちは依然としてヘーゲル美学の支配下にあると言わなければならない。

ヘーゲルは、古代オリエントから古典ギリシアを経てキリスト教近代において終結する「芸術」の壮大な歴史的運動を描き出した。これがヨーロッパ中心の考え方であることは言うまでもないし、また19世紀初頭の歴史的・考古学的知識に基づいた知見であることも確かである。しかし現代の私たちが抱く常識的芸術観も、ヘーゲル美学をたんにアップデートしただけのものだとも考えられるのである。現代の常識的な芸術観なら、当然非西洋世界を含むグローバルな視野を持つだろうし、また数万年前の人類が残した洞窟絵画に芸術の起源を感じたりするだろうが、それはたんにヘーゲル美学を地理的・時間的に拡張しただけとも言えるからである。

こうした「芸術」に対して（日本語の）「アート」は歴史を持たない。「アート」という言葉は、主として前衛芸術が終末を迎える1960年代から「芸術」の代わりに使われはじめ、1980年代のポストモダン以降は、極めて広範囲に使用されるようになった。「アート」はまことに使い勝手のいい言葉である。なぜならそれは「芸術」のような過去を持たず、熟練した技術や深い知識を必ずしも前提せず、批評精神なしに成立するかのように感じられ、ようするに表現・創作行為一般について“anything goes（何でもアリ）”的な理解を許す（ように思える）からである。

上はどちらかというと「芸術」から見た「アート」のネガティヴな評価であるが、「アート」の非歴史性をより肯定的に考えることも可能である。なぜなら、美的な表現活動は今や人類学的な視野を獲得し、近代的な芸術制度の外部（アウトサイダーアート、ポップカルチャー等）や、テクノロジーや人工物との関わり（人工知能による美的創造等）、さらには私たち以外の種（ネアンデルタール人、動物、無生物？）においてすら、考え

られようとしているからである。こうした拡張された芸術観は、ヘーゲル美学とロマン主義によって規定された近代的「芸術」概念によってはとうてい表現できない。

奇妙なことに、現代の状況はむしろヘーゲル以前の美学、18世紀の啓蒙主義時代における古典的美学に親和性を持つように思われる。たとえばカントはその『判断力批判』において、「芸術とは天才の技術である」と論じた。カントの言う「天才」というのは、並外れて優れた能力という意味ではなくて、自然[2)]が人間の表現行為の中に介入してくる契機のことを指している（それはむしろプラトンが詩人について述べた「神聖な狂気」という古典的概念に近い）。「天才」それ自体は価値を持たない、あるいは「孤独な天才」（これもロマン主義起源の概念である）というものは存在しないということである。

カントにとって、天才の創り出したものが文化的価値を持つのは、それが社会的に共有されることによる。したがって芸術について考える場合、制作者の個性や才能よりも、趣味、社交性、共通感覚といった、共同体／コミュニティに関わる要因がより重要になってくる。天才の技術である芸術は独創的（オリジナル、つまり起源的）なものであるから、その意味で既存の社会から逸脱する側面を持っているが、それが趣味つまり美的判断を通して共有されることによって、いわば社会性が再び獲得される（あるいは更新される）のである。

『判断力批判』には「趣味が天才の翼を切る」という有名な一節がある。これはしばしば「天才の奔放な創造力が受け入れられず通俗化される」というような意味で理解されるが、そうした理解も天才それ自体に価値を置くロマン主義的な芸術観の影響だと思われる。カントにとって天才とは既存の社会の外部からやってくる未知の形成力にすぎず、芸術の問題とはそれをいかにして社会に取り込んで、新たなコミュニティを作り出すかという点にある。「趣味が天才の翼を切る」のは天才への無理解などではなくて、端的に芸術それ自体の出発点、可能性の条件を意味している。

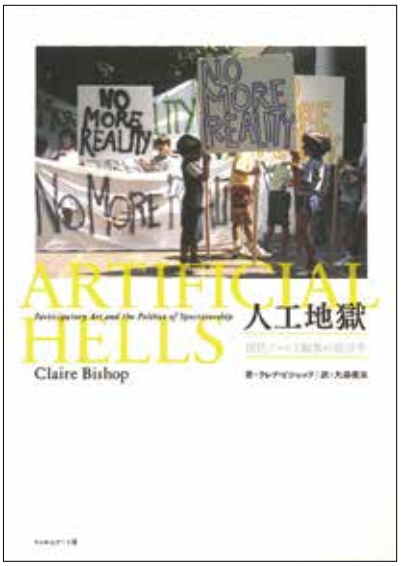
ティラワニットの美術館で鑑賞者にタイ料理を食べさせるパフォーマンス
Rirkrit Tiravanija. Untitled 2002 (Demonstration, No.3). Sumida River Project, Asahi Beer, Tokyo, Japan. Courtesy of the artist and GALLERY SIDE 2.

「アートとコミュニティ」という主題には、こうした立場からアプローチするのが相応しいと私は考えている。つまりそれはヘーゲル的ではなくカント的な主題なのである。また「現代的」というのは最新の発展（最先端）という意味ではなく、「同時代的（コンテンポラリー）」すなわち「歴史を通じて普遍的な」という意味に近い。以上が「アートとコミュニティ」という主題についての簡単な美学的考察である。

2　社会関与的芸術

では次に「アートとコミュニティ」という主題を現代美術（コンテンポラリーアート）の具体的状況に照らして考えてみよう。「コミュニティ」はアートにとって、少なくとも1990年代以降、ますます中心的な要素になりつつあると言える。もちろん、自己の世界に沈潜する芸術家が絶滅したわけではない。けれどもとりわけ2000年以降、現代美術において最もアクチュアルな動向、多くの才能あるアーティストの関心を引きつけ、論争を引き起こしている「作品」（カッコに入れたのは、それがいまだ多くの人々が抱く「絵画」「彫刻」といった伝統的な作品理解からは程遠いからだが）は、なんらかの形で社会との関係性、コミュニティの形成といったことをその中心に据えてきた。

1990年代、タイ人の美術家であるリクリット・ティラワニット（「ティラバーニャ」と英語に近い音で表記されることも多い）は、美術館で鑑賞者にタイ料理を食べさせるというパフォーマンスによって国際的に有名になった。こうした行為がなぜアートなのかについて、フランスの批評家ニコラ・ブリオーは、そうした行為そのものではなく、その行為を通じて新たな関係性が作り出されることが作品の意味であると論じた。そしてその種の作品を「関係性（リレーショナル）のアート」と呼び、その根底にある芸術観とは「関係性の美学」であるとした[3)]。関係性の創出がなぜアートでありうるのか、ブリオーは必ずしも十分な説明を与えているとは言えない。だがこの「関係性のアート」という言葉はその種のパフォーマンスを説明するものとして世界的に拡散し、また



クレア・ビショップ『人工地獄――現代アートと観客の政治学』(大森俊克訳、フィルムアート社、2016年)

同様の行為を行うアーティストたちにとって作品制作の根拠として機能してきたことは確かである。

近年盛んに議論されているイギリスの美術史家クレア・ビショップの『人工地獄』[4]は、2000年以降ますます盛んに行われるようになった、社会的関与を内容とするパフォーマンスやアートプロジェクトを、いわゆる「歴史的前衛」、すなわちイタリア未来派やダダ、ロシア革命後のプロレタリア演劇から、1960年代におけるフランスのアンテルナシオナル・シチュアシオニスト、アルゼンチンをはじめとする南米における反体制芸術、イギリスのコミュニティ・アートなどとともに、きわめて包括的な視点から比較考察したものである。この研究は、社会関与芸術(Socially Engaged Art ただしビショップ自身は「参加型アート participatry art」という語を用いる)と呼ばれる現代美術の動向を、歴史的な文脈においてとらえようとする点で、きわめて重要なものである。

ビショップの議論は浩瀚なものであるが、ひとつだけ重要な論点をあげるなら、20世紀初頭から1960年代までの参加型アートは、コミュニティを志向するというよりもむしろ既存のコミュニティに激しく敵対し、しばしば暴力的な仕方でそこに介入することを特徴としていたのに対して、1990年代以降の現代アートにおけるそれは、地域社会やマイノリティのコミュニティに寄り添い、それらが直面している問題を一般の社会運動や福祉活動とは異なった形でとりあげる、といった方法を採ることが多い。このことは、アーティストがその作品を発表する機会として、伝統的なギャラリーや美術館ではなく、特定の都市や地域を拠点として開催されるビエンナーレやトリエンナーレのようなフェスティバルが増加してきたという状況とも関係がある。日本においても、そうした催しは2000年以降爆発的に増加してきた。

現代日本語の「アート」という言葉によって人々が連想する作品のイメージも、こうした状況に強く影響されていると思われる。文芸評論家の藤田直哉による「前衛のゾンビたち」[5]は、夥しい数のフェスティバルで発表されているアート作品(藤田は「地域アート」と呼ぶ)の多くが、地域社会やマイノリティへの微温的な共感や曖昧な言及に終始し、芸術的には質の低いものにとどまっている、いわば前衛芸術に姿は似ているが生きていない存在(ゾンビ)に堕しているのではないかという批判である。これは「地域アート」、つまり社会関与的な傾向を持つ日本の現代美術に関してその芸術的な質が問われていない点を指摘した点で、重要な論点である。と同時にそれはビショップと同様、歴史的前衛を基準として現在を見ていることも確かである。

3 京都銭湯芸術祭

最後に、自分自身が関わってきたアートプロジェクトの中で、「アートとコミュニティ」という主題に密接に関わると思われる試みをひとつ紹介しておきたい。それは2014年以来これまで3回開催された「京都銭湯芸術祭」である。

京都銭湯芸術祭は、京都造形芸術大学大学院の出身者たちを中心に企画され、京都市北区・上京区の銭湯計8箇所を会場として、2014年秋に開催されたのが始まりである。翌2015年の春にも、中京区・左京区・東山区の8箇所で第2回が開催された。その後1年の空白を挟んで2017年夏に、下京区・中京区・左京区の4箇所を使って行われた[6]。わたしは第1回の企画段階から一種のアドバイザーとして、またゲストとの対談や作品の審査員として協力してきた。

銭湯は戦後の経済復興・都市化とともに増加し、1960年代半ばには全国で2万軒以上を数えたが、その後浴室付住宅の普及とともにしだいに減少してゆき、また「スーパー銭湯」や「健康ランド」と呼ばれる新型入浴施設の普及にも圧迫されていった。現在、京都市内においては約120軒が営業している。「京都銭湯芸術祭」が会場としてきたのは、主に近隣の人々が日常的に利用するこうした伝統的な銭湯である。

若い世代の美術家たちが銭湯に興味を持つようになった背景のひとつは、京都で学生時代を送ることになって、必要に迫られて初めて銭湯に行くという経験を持ったことである。1960〜70年代に京都の下町で育った私自身にとって、銭湯は当時やはり生活に必要な存在であったのだが、その後浴室付の住宅に住むようになってからは行かなくなり、銭湯はもはやノスタルジックな存在になっていた。現代の若い世代がやはり必要から銭湯に行き、そこをアートプロジェクトの場として活動をはじめた――このことへ関心が、私がこのプロジェクトに協力するようになったきっかけである。

京都銭湯芸術祭は銭湯において美術展示を行う催しであるが、けっして銭湯をたんなる空きスペースとして利用しているわけではない。浴場内で行われる演劇やダンスを除いて、

《ゼロ次元「正装入浴儀式」》、1964年
© Minoru Hirata / Courtesy of Taka Ishii Gallery Photography / Film

2014年の銭湯芸術祭から一作品（吉田雷太　浴室内での作品展示）

展示は銭湯の営業時間中に、近隣の人々が利用する空間の中で行われる。したがって当然普通の利用客は、見慣れない作品が置かれていることに戸惑ったり、面白がったり、あるいはまったく無視する、といった反応を示すことになる。地域の人々が示すそうした反応が、このプロジェクトの重要な構成要素となっているが、アートによる日常生活への介入はけっして暴力的なものではない。現代では銭湯はもはや近隣の地域コミュニティの拠点であるとは言い難いが、それでも銭湯が象徴的に示しているコミュニティの存在を、アートは全体として肯定しているように思える[7]。

アートとコミュニティとのこうした関係は、1960年代の前衛芸術と比較することで際立ってくる。たとえば芸術集団「ゼロ次元」による1964年のハプニング「正装入浴儀式」では、スーツを着た男たちが無許可でそのまま銭湯の湯船に入り、追い出されるという行為が行われた。この時代には銭湯に象徴されるような地域コミュニティはいわばマジョリティとして存在しており、銭湯に行くことはまったくの日常的活動であった。前衛的芸術行為はそうした強固な日常生活の現実を暴力的に異化するものとして企てられた。それに対して2010年代においては、銭湯は多くの人にとって過去の生活を想起させるノスタルジックな存在となり、銭湯の周囲にある地域コミュニティは崩壊しつつある。銭湯とはいわば、たまたま下宿生活をすることで通うようになった若者たちによって再発見された「マイノリティ」の文化なのである。そのことが、銭湯を拠点とするアートプロジェクトの主要な動機付けとなっていることは否定できない。

とはいえ私は銭湯芸術祭のようなコミュニティ志向型のアート活動を、前衛芸術の変質した形態であるとは考えていない。理論的にはより精密な議論を必要とする問題であるが、前衛芸術を含む近代的な芸術モデルは、現代の芸術文化を理解するためには、むしろ障害になっているのではないかと私は考えている。つまり、アート／芸術を日常から切り離された特殊な自律領域とするのではなく、コミュニティの成立や可能性と不可分な契機として理解し直すことが重要ではないかと考える。美学においてはそれはカント的な「趣味」に近い論点である。その意味で「アートとコミュニティ」というのは別々な二者の関係という問題ではなく、現代において「趣味」とは何か？というただひとつの問題なのである。

注

1）ヘーゲル『美学講義』（寄川条路他訳、法政大学出版局、2017年）

2）カントの「自然」はメカニックに作動するシステムであり、したがって「天才」もまたロマン主義的神秘化とは無縁な、一種の偶発的変異のようなものである。

3）Nicolas Bourriaud, *Esthétique relationnelle*, Dijon, Les presses du réel, 1998（未邦訳）

4）クレア・ビショップ『人工地獄――現代アートと観客の政治学』（大森俊克訳、フィルムアート社、2016年）

5）藤田直哉「前衛のゾンビたち――地域アートの諸問題」（『すばる』2014年10月号）

6）詳細については、京都銭湯芸術祭のホームページhttp://www.kyotosentoartfes.com/2017/を参照されたい。

7）京都銭湯芸術祭と銭湯が持つ独特の役割の関係については、以下の講演録を参照。吉岡洋「ちょっと風呂いってくるわ――銭湯とアートをめぐって」（京都精華大学『芸術研究科・デザイン研究科修了作品集2015』）

交通とコミュニティ――ソーシャル・キャピタルを育む地域公共交通

宇都宮浄人（関西大学経済学部教授）
Kiyohito UTSUNOMIYA

1960年、兵庫県生まれ。京都大学経済学部卒業。1984年、日本銀行に入行し主として調査統計・研究に従事した後、一橋大学経済研究所専任講師、日本銀行調査統計局物価統計課長、同金融研究所歴史研究課長等を歴任。2011年、関西大学経済学部教授に就任。2017年より1年間、ウィーン工科大学客員教授として赴任。著書に『路面電車ルネッサンス』（新潮社、第29回交通図書受賞）『鉄道復権 ―― 自動車社会からの「大逆流」』（新潮社、第38回交通図書賞受賞）『地域再生の戦略 ―― 「交通まちづくり」というアプローチ』（筑摩書房、第41回交通図書賞受賞）、共著に『世界のLRT』（JTBパブリッシング）『LRT ―― 次世代型路面電車とまちづくり』（成山堂書店）『フランスの地方都市にはなぜシャッター通りがないのか ―― 交通・商業・都市政策を読み解く』（学芸出版社）ほか。

衰退する地域公共交通

日本は交通が発達していると言われる。全国をネットワークで結ぶ新幹線と高速道路は、それぞれ、実延長距離で2,765km、8,776kmに及ぶ。新幹線は高速ながら運行本数は多く、安全面での信頼性も高い。高速道路も、諸外国などに比べると道路のメンテナンスも良い。

しかしながら、地方圏や地域のローカルな公共交通に目を転じると、路線は減り、運行本数も少ない。大都市圏といえども、郊外で都心に向かう方向とは異なる場所に行こうとすると、公共交通の使い勝手は悪い。2016年秋には、JR北海道が、運行する路線の半分が「維持困難」であると発表したが、全国でみると、2000年度以降、鉄道は879kmが既に廃止になった。バス路線についていえば、路線単位の累計でみると、2007年度から10年間に約1.4万kmが廃止された。

大動脈としての交通は立派でも、われわれの日常生活を支える地域の交通、つまり毛細血管が傷んでいるのである。経済が右肩上がりで成長するとき、大動脈たる幹線交通がこれを支えたが、これからの高齢社会を幸せに暮らすうえでは、日常的なコミュニティが従来以上に重要になる。そうしたコミュニティの円滑な血流を支えるものが地域公共交通なのである。以下、交通とコミュニティの関係を考えてみたい。

クルマ社会の弊害

地域公共交通の衰退の背景には、自家用車の普及と都市のスプロール化がある。人口減少もあるが、利用者が減った交通事業者は、コストを削減するために、新たな投資を抑え、運行本数を減らす。公共交通が不便になると、クルマに頼る人はさらに増え、買い物もクルマが便利な郊外のショッピングセンターに流れる。郊外に向けて都市のスプロール化が進む一方、駅前に続く中心市街地には人が来ない。そのことが、ますます公共交通の利用者の減少と自家用車依存につながるという悪循環である。こうした実態は、さまざまな問題を引き起こしている。

第1に、クルマ社会によって公共交通が不便になり、クルマを運転できない人の移動を難しくしている。郊外のショッピングセンターに買物に行けない人もいる一方、街中から商店がなくなると、日常的な買物も困難になる。特に、高齢化が進むと、「買い物弱者」は増えることになる。

第2に、そうした高齢者が、移動手段として自家用車を運転し続けることで、高齢者の交通事故が増えている。今後さらに高齢化が進むと、高齢者関連の交通事故は大きく増加する可能性がある。

第3に、このようなクルマの利用を前提とした都市の郊外化が、都市の財政を悪化させている。スプロール化した都市では、道路の整備だけではなく、消防サービスからごみ収集まで行政サービスを広く提供する必要があり、そのための費用が増大する。しかも、自家用車に頼る都市は、道路を建設してもクルマの流入が増え、さらなる道路と駐車場の建設が求められる。一方、相対的に地

価の高い中心市街地の商業が衰えると、固定資産税等の歳入は減少する。

第4は、都市環境の悪化である。自動車の燃費性能は向上しているとはいえ、クルマと道路中心の都市が、歩いて楽しい空間を壊し、生活環境面でのクオリティを低下させている。広い道路と駐車場によって古くからの都市景観もなくなり、それぞれの都市にある歴史や文化も霞んでしまう。むろん、運輸部門のCO_2排出量の増加は、地球温暖化の原因となる。

以上のようなクルマ社会の弊害は、「自動車の社会的費用」として古くから知られるものである。その金額は年間24兆円に達するという試算もある（兒山，2014）。こうした社会的費用が吸収されぬまま、地域社会が傷んでいくという問題の本質はこの数十年、大きく変わっていない。

地域公共交通の社会的便益

クルマの社会的費用が意識されないということと表裏一体で、地域の公共交通がもたらす社会的便益もなかなか意識されない。公共交通は移動の利便性をもたらすだけではなく、クルマに比べて環境に優しい、渋滞を発生させないなど、自動車の社会的費用を軽減させる。むろん、政府もその点は検討しており、例えば、鉄道プロジェクトの評価にあたっては、CO_2排出量を減少させたり、道路交通事故を減少させたりするなどの便益の計算方法が確立している(国土交通省鉄道局，2012)。

しかし、そうした貨幣換算ができない便益も少なくない。例えば、鉄道は普段の利用とは別に、地域のシンボルとして存在価値があるとされる。政府のマニュアルでも鉄道の存在効果は取り上げられているが、同時に計測の難しさも指摘している。そして、コミュニティとの関係で筆者が近年着目しているものが、公共交通のソーシャル・キャピタルに対する効果である。以下、この点に焦点を当てて議論を進めたい。

ソーシャル・キャピタルとは

ソーシャル・キャピタルは、「社会関係資本」と訳される。ハードの社会資本と区別し、人間的なつながりを強調したものだが、その定義は、国際的にみても必ずしも明確に定まっているわけではない。今日の一連のソーシャル・キャピタル論の提唱者であるアメリカの政治学者ロバート・パットナムは、ソーシャル・キャピタルを「信頼・規範・ネットワーク」と位置付けた（Putnum, 2000）。「規範」は「互酬性」とも言い換えられる。東日本大震災の際に、しばしば「絆」という言葉が使われたが、稲葉（2011）が述べているとおり、あのとき語られた「絆」は、ソーシャル・キャピタルを具体化したものといえる。被災直後の極限の状態でも、「お互い様」という信頼と規範で整然と復興に立ち向かう社会の関係性である。

ただし、ソーシャル・キャピタルは、日本においても衰えているのではないかという指摘がある。ソーシャル・キャピタルを直接示す統計があるわけではないが、例えば、共同募金額はこの20年間減少し続けており、献血者数も減少しているといった事実は間接的な検証となる[1)]。都市化とともに、コミュニティの付き合いも少なくなり、隣接して住む人どうしも面識がないのが当たり前になりつつある。コミュニティが人々の自由を束縛してはいけないが、地域社会に程よい距離感で、信頼や規範、ネットワークがあったほうがよいと感じる人は多いのではないであろうか。ソーシャル・キャピタルの多寡、蓄積の違いが、社会の安定や経済活動の活発化にも影響を与えるという指摘は多い。

ソーシャル・キャピタルと交通

それでは、そうしたソーシャル・キャピタルを育んだり、阻害したりするものは何なのであろうか。既に、家族、学校といった社会制度から、所得格差のような経済要因まで様々な要因が指摘されているが、パットナムは、その1つに「モビリティとスプロール」をあげている（Patnum, 2000）。都市のスプロール化により、長時間の孤独な自動車通勤が当たり前になり、コミュニティへの関与を減らしているのだという。地域社会に参加し、人とのつながりや信頼関係を得るためには、移動が欠かせない。その意味で、交通のあり方がソーシャル・キャピタルの形成に影響があると考えるのは自然であろう。

公共交通が整備されていると、自家用車の有無にかかわらず、移動が容易になり、人との出会い、つながりの機会は増す。しかも、自家用車と違い、徒歩との組み合わせになるため、街中が歩行者で活気づく。郊外型ショッピングセンターとは一味違う顔が見える個人商店との付き合いにつながるであろう。また、公共交通の場合、移動自体も他人と一緒である。昨今、通学でもクルマによる送り迎えが日常的になっているところもあるが、これでは一緒に通学をしてできる友人関係は期待できない。かつて黙々と都心に通勤した企業戦士も、高齢になり日常生活がコミュニティの範囲となると、公共交通で乗り合わせることが、新たなネットワークを広げるきっかけになるかもしれない。

ソーシャル・キャピタルと交通の関係は、学問的にも研究途上の分野ではあるが、海外では、公共交通をあまり利用しない人は社会的排除のリスクが高い、あるいは公共交通を整備した開発地域のほうがソーシャル・キャピタルの水準が高いといった研究結果も発表されている。

マクロデータによる交通とソーシャル・キャピタルの関係の検証

ソーシャル・キャピタルは、上記のとおり、あいまいな関係性ではあるが、そうした内容を全国規模のアンケートでデータベース化したものもある。1つは2003年に内閣府が実施し、日本総合研究所が2007年にこれを踏襲する形で行ったソーシャル・キャピタルに関する調査である。ここでは、信頼、ネットワーク、規範という概念に則り、①相互信頼・相互扶助の程度、②近隣や友人・知人、趣味・娯楽活動を通じた社会との「つきあい」の程度、③地縁的な活動やボランティア・市民活動への「社会参加」の程度を、それぞれ質問事項として挙げて、全国の都道府県別に数値化している。

また、大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所（Research Institute for Culture, Energy and Life: 以下CEL）が実施した「生活意識調査」のデータもある。こちらは2012年（一部2011年）から2015年までの間、「あなたの住んでいる地域には信頼しあえる人が多いですか」、「あなたの住んでいる地域では、お互い様や、助け合いの精神が根付いていると思いますか」、「あなたの住んでいる地域では、お祭りや社会活動などのイベントに参加する人が多いですか」、「地縁はこれからの社会でますます重要になる（と思いますか）」という質問項目があり、回答者はこれらに対し、「1. 全くそう思う」、「2. そう思う」、「3. どちらともいえない」、「4. そう思わない」、「5. 全くそう思わない」の5項目から選択する。

本稿では、上記2つの異なるデータを用いた地方圏の県別のデータを用いた回帰分析の結果を簡単に紹介しておきたい。具体的には、各県別のソーシャル・キャピタルに関する指数、あるいは回答から得られた項目値の平均に対して、各県の公共交通（バスサービスの水準、利用頻度）、自動車保有台数などが、どのように関係しているかを統計的に検証するものである。

詳細な説明は省くが[2]、結果のポイントは、2つの異なる分析であるにもかかわらず、①県別にみるバスのサービス水準／利用頻度の高さが、それぞれのソーシャル・キャピタルの高さと正の相関があるケースが多い、②各県の1人当たりの自動車の保有台数は、逆にソーシャル・キャピタルの高さと負の相関になるケースが多い、という点である。自動車の保有台数については、内閣府・日本総研のデータでは、「社会参加」という点で正の相関がある一方、CELのデータでは「参加」には有意にならないという差異はあるが、地域公共交通とソーシャル・キャピタルの間に正の関係があることは、2つのデータからマクロ的に実証されたのである。ただし、こうした分析は、両者の因果関係まで捉えているわけではない。

ケーススタディでみる地域公共交通とソーシャル・キャピタルの関係

公共交通の整備がソーシャル・キャピタルに影響を与えるという因果関係をみるためには、公共交通の利便性の変化が、実際にその沿線に住む人の人間関係にも影響を与えていることを検証する必要がある。そこで、筆者は、これまで大阪大学、CEL、ウィーン工科大学などの研究機関と共同でアンケート調査を実施し、公共交通がソーシャル・キャピタルに与える影響を定量化してきた。以下では、その内容と結果を簡単に紹介しよう[3]。

アンケートの対象は、富山市の富山ライトレール沿線、神戸市東灘区住吉台地区、それにオーストリアのニーダーエスタライヒ州マリアツェル鉄道沿線、ザルツブルク州ピンツガウ地方鉄道沿線の住民である。**表1**に示すとおり、富山市はJRのローカル線を転用したLRT（Light Rail Transit：次世代型路面電車）の整備、神戸市はコミュニティバスの導入、オーストリアの2か所は地方鉄道の改良とサービス改善ということで、いずれの地域も、公共交通の利便性がある時点で大きく改善されたことが、住民にどのような影響をもたらしたかを抽出できるケースである。ただし、オーストリアの2鉄道は、中山間の地方路線であり、富山市や神戸市とはかなり路線環境は異なるということは念頭に置く必要がある。

表1　アンケート対象の地域公共交通

	営業キロ（km）	備　考
富山ライトレール	7.6	2006年、JR西日本富山港線の路線の大部分を引き継ぎ、一部軌道区間を新設して開業した第3セクター鉄道で、日本初のLRT。
住吉台「くるくるバス」	4.2	神戸市の六甲山中腹にある住宅地、住吉台と最寄駅を結ぶ足として、2006年に住民主導で開業したコミュニティバス。運行はみなと観光バス。
マリアツェル鉄道	84.2	2010年に旧国鉄の狭軌線をニーダーエスタライヒ州が引き継いで路線改良を実施した鉄道。途中からは山岳観光鉄道となる（この区間は調査対象外）。
ピンツガウ地方鉄道	52.6	洪水被害による部分運休等から、2008年に旧国鉄の狭軌線をザルツブルク州が引き継いで全線復旧、路線改良を実施した鉄道。

まず、各交通の利便性の改善が、沿線住民のライフスタイルに及ぼした影響を整理したものが、**表2**の上段である。これをみると、いずれのケースにおいても、約半数からそれ以上の回答者が何らかの変化があったと答えている。全体でみると住吉台が高いのに対し、ピンツガウがやや低いが、これは利用頻度の差によるもので、住吉台は、月1回以上の利用者が全体の8割を超えるのに対し、ピンツガウの場合は約4分の1と少ない。実際、乗車頻度の高い回答者だけ抜き出すと、むしろピンツガウのほうが変化があったと答えた回答者の比率は高いことがわかる。

ライフスタイルの変化の内容について主なものを紹介すると、「自家用車に乗る回数が減った」、「各種活動に積極的に参加するようになった」、

表２　各公共交通の導入・改善が沿線住民に与えた影響

構成比：%

		合計（平均）				週１回以上乗車				月１回以上週１回未満乗車			
		富山	住吉台	マリアッェル	ピンツガウ	富山	住吉台	マリアッェル	ピンツガウ	富山	住吉台	マリアッェル	ピンツガウ
日常生活	何らかの変化あり	54.3	69.6	60.4	47.9	85.6	79.3	92.2	85.4	71.3	69.4	82.7	89.6
	（各種活動に積極的参加）	(23.4)	(29.4)	(42.0)	(33.2)	(25.6)	(32.1)	(62.7)	(64.6)	(37.2)	(32.3)	(44.2)	(68.8)
	特に変化なし	40.8	16.9	39.6	52.1	11.1	8.3	7.8	14.6	24.8	17.7	17.3	10.4
	その他（上記以外）	4.9	13.5	-	-	3.3	12.4	-	-	3.9	12.9	-	-
他人との関わり合い	何らかの変化あり	30.1	47.2	34.0	29.1	55.1	56.1	56.9	64.6	43.3	41.7	44.2	60.4
	特に変化なし	66.5	47.6	66.0	70.9	44.9	39.7	43.1	35.4	54.3	50.0	55.8	39.6
	その他（上記以外）	3.3	5.2	-	-	0.0	4.2	-	-	2.4	8.3	-	-

注）　アンケートは、日本は郵送、オーストリアは電話で実施。回収標本数は、富山が471、住吉台が301、マリアッェル及びピンツガウが各々400。「各種活動に積極的参加」は、「習い事やクラブへの参加が増えた」、「地元の祭や行事への参加が増えた」、「ボランティア、NPO・市民活動への参加が増えた」、「劇や音楽・映画の鑑賞、スポーツや娯楽に行く回数が増えた」のいずれかに回答した者の合計。

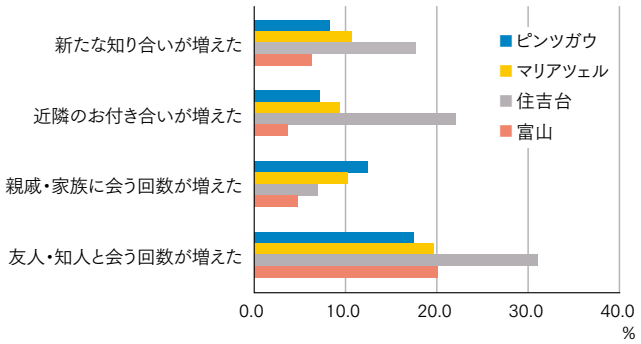


図１　「他人との関係」の変化の内訳（当該項目を肯定する比率）

「買い物回数が増えた」といった変化のほか、「気分転換に外出する機会が増えた」という項目も変化の内容として多い。ただ、変化を指摘する相対的な割合は、場所によって異なり、富山のような地方都市は「自家用車に乗る回数が減った」が多い一方、オーストリアのような地方の中山間地域になると、「各種活動に積極的に参加」する形でライフスタイルの変化がある。

いずれにしても、このような形で公共交通による外出が増えると、他人と出会う機会も増え、コミュニティのネットワークというソーシャル・キャピタルの要素にも影響が及ぶことが考えられる。そこで、本調査では、「他人との関係」の変化も同様に調査した。その結果が、**表２**の下段である。これをみると、いずれのケースも約3割もしくはそれ以上の回答者が他人との関係についても、変化があったと答えている。

内訳をみると（**図１**）、いずれの地域も、「友人・知人と会う回数が増えた」と答える割合が高い。その次に、住吉台は「近隣のお付き合いが増えた」、「新たな知り合いが増えた」も多いのに対し、「親戚・家族に会う回数が増えた」は、オーストリアの2か所が多い。その差が何に起因するかを明確に説明することはできないが、いずれの地域においても、公共交通の改善がソーシャル・キャピタルのネットワークを深化させていることは確かである。また、ライフスタイルの変化が、他人との関係に影響しているという点については、「各種活動に積極的に参加するようになった」ケースはもちろん、「自動車に乗る回数が減った」ケースも、他人との関係における「何らかの変化」に有意に関連していることが統計的に検証される。

地域公共交通の利便性を高めることで豊かなコミュニティを

高齢化社会を迎え、日本はこれまでの社会のあり方の変革を迫られている。都市化、一極集中による右肩上がりの時代から、地域のコミュニティをベースにして、お互いが顔の見える形で支えあう分散型の社会が求められている。そうした変革の1つのきっかけは、地域公共交通の再生である。昨今、公共交通の収益性の低さから存廃が問われ、何とかこれを残すことができないかといった議論がなされるが、単に「残す」だけではいけない。公共交通の利便性やクオリティを高めることで、過度に自家用車に依存したライフスタイルに変化が生じ、地域のソーシャル・キャピタルが育まれることを、筆者らの研究結果は示唆している。豊かなコミュニティを形成するためには、毛細血管とも言うべき地域公共交通が健康になることが重要なのである。

注

1）　中央共同募金会の統計によれば、各種募金額の合計は1996年度から2016年度にかけて3割以上減少しており、厚生労働省の統計によれば、献血者数も同じ時期に2割減少している。

2）　詳細は、宇都宮（2016）、宇都宮（2018）を参照。

3）　富山、住吉台の調査結果の詳細は、宇都宮（2016）、宇都宮（2018）を参照。

参考文献

稲葉陽二（2011）『ソーシャル・キャピタル入門――孤立から絆へ』中央公論新社

宇都宮浄人（2016）「地域公共交通とソーシャル・キャピタルの関連性」、『交通学研究』、第59巻 pp.77-84

宇都宮浄人（2018）「地域交通とソーシャル・キャピタル――「生活意識調査」、「くるくるバス調査」による実証」、『運輸政策研究』第21号（早期公開版）

国土交通省鉄道局（2012）『鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2012年改訂版』運輸政策研究機構

兒山真也（2014）『持続可能な交通への経済的アプローチ』日本評論社

Putnam, R. D. (2000) *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, New York: Simon & Schuster（ロバート・D・パットナム、柴内康文訳〔2006〕『孤独なボウリング――米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房）

コミュニティとSociety 5.0

加藤　猛（京都大学産官学連携本部日立京大ラボ特定准教授）
Takeshi KATO

1960年大阪府生まれ。1985年静岡大学大学院理学研究科物理学専攻修士課程修了。同年株式会社日立製作所中央研究所入所。光インターコネクト、大型コンピュータ、環境配慮型データセンタ、新世代コンピューティングなどに関する研究開発に従事。2015年基礎研究センタ配属。社会問題を対象として計算理論、システム理論などに関する研究に従事。2016年京都大学産官学連携本部日立京大ラボ出向。社会システムに関する公共政策、応用哲学・倫理学の文理融合研究に従事。京都大学産官学連携本部日立京大ラボ特定准教授。

コミュニティの構想

京都大学こころの未来研究センター広井良典教授は『コミュニティを問いなおす ── つながり・都市・日本社会の未来』（筑摩書房、2009年）において、コミュニティを共同体意識に基づく農村型と公共規範に基づく都市型に分類したうえで、少子・高齢化による地域密着人口の増加や、拡大・成長社会から成熟化・定常化社会への転換を踏まえて、福祉・環境・医療・文化の中心としてローカルからの出発を唱え、ローカルな多様性（農村型）と普遍的な規範原理（都市型）が補完しあう地域コーポレーションとして新しいコミュニティのあり方を構想している。

本論考では、京都大学と日立製作所が2016年6月に開設した日立京大ラボと広井教授らとの社会構想及び共生社会システムに関する共同研究と、文学研究科哲学専修の出口康夫教授らとのSociety 5.0に向けた応用哲学・倫理学に関する共同研究[1]に基づいて、Society 5.0という観点から地域コミュニティを捉え直し、新しい社会システムの構築に向けた一助としたい。

Society 5.0と地域コミュニティ

Society 5.0とは、内閣府のホームページでは「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立させる、人間中心の社会」と紹介されている。AIやIoTやロボットなどのITシステムと社会システムを融合することによって、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にも掲げられている、格差や不平等の是正、エネルギーの確保や環境の保全、公正やパートナーシップなど、21世紀の人類的課題を解決することを目指している。

Society 5.0はSFに出てくる未来都市のようで地域コミュニティと無関係に聞こえるかもしれないが、少子・高齢化時代、定常化時代に向けては都市から地域への回帰が必要であり、経済や文化を支える地域コミュニティはSociety 5.0の基本単位と言えよう。持続可能な地域づくりの課題として、例えばヘレナ・ノーバーグ＝ホッジや枝廣淳子がローカルフードや地産地消、分散型再生可能エネルギー、そして地域のつながりを支える文化などを挙げているが、これらはSociety 5.0やSDGsの課題とも通じている。

地域コミュニティでは、生産や消費などの経済活動、芸能や祭りなどの文化活動などが行われ、そこでは慣習や儀礼、規律や道徳などを含めた広い意味での社会規範が互恵的・協力的な社会をつくるための基盤となっている。そこでは、個人が自己利益を追求する資本主義・個人主義ではなく、人間が周囲の社会に同調して利益の追求を自制するという社会構成主義・規範主義的な観点を考慮するべきだろう。すなわち、地域コミュニティとしてのSociety 5.0では、必然的にITシステムと社会規範との関係を考慮することになる。

社会規範として、広井教授は農村型では共同作業に基づく一体意識、都市型では市場取引に基づく公共規

範を挙げている。これらの分類は、青木昌彦の比較制度分析[2]における共用財ドメインと財取引ドメインにそれぞれ対応するだろう。前者では、水利や共有林などの共用資源を利用して各主体が私的な生産利益を得るが、協力を怠った場合には社会的排除による損失を被るために協力的な規範が生まれる。後者では、私的な所有財を交換して各主体が利益を得るが、取引条件を守らなかった場合には社会的報復による損失を被るために相互信頼的な規範が生まれる。

持続可能な地域コミュニティに向けて再生可能エネルギーの自給電力網、地産地消のサプライチェーン、地域交通のシェアリングなどを目指すならば、これらは共用財と財取引の双方に関係してくる。すなわち、Society 5.0では、双方のドメインが併存する社会システムに対してITシステムが規範的に介入することになる。また、閉鎖的な農村型と開放的な都市型という関係の二重性は、自己維持的な継承性と適応的な進化力とを併せもった生命力ある地域コミュニティをもたらすだろう。すなわち、Society 5.0では、ITシステムが地域コミュニティと外部環境に対して循環的かつダイナミックに介入することになる。

地域コミュニティとITシステム

ニクラス・ルーマンは、社会システムとはコミュニケーションを構成要素とするオートポイエーシスであると述べている[3]。オートポイエーシスとは、元々生命システム論に由来し、構成要素同士の相互作用の内部循環的なネットワーク構成がシステム自身を維持・変化させつつ自己産出するという考え方である[4]。先ほど述べた閉鎖性（農村型）と開放性（都市型）という関係の二重性は、オートポイエーシスの内部的な相互作用の循環と外部環境とのカップリングに対応している。

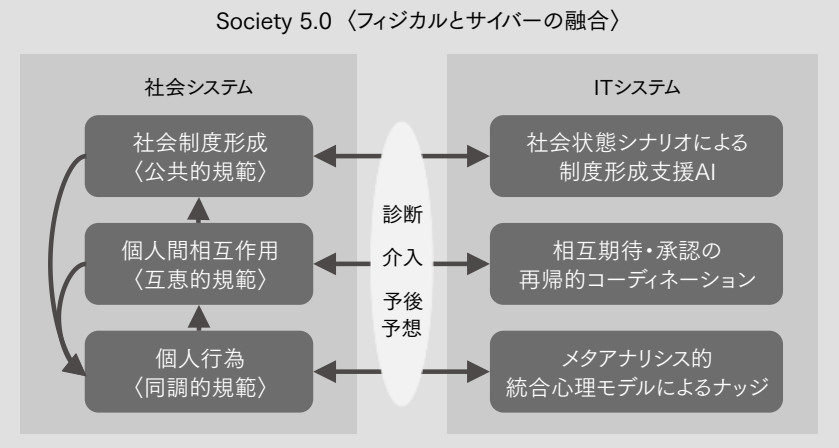


図1　ITシステムによる社会的システムへの規範的介入

社会制度論の観点では、社会システムは個人の行為、集団が成す均衡状態、均衡状態から生まれる記号表現（共有予想としての制度）、記号表現が引き起こす個人の行為という3つの階層の循環として捉えられる[5]。生命にも細胞→組織→生物→群れ→生態系という階層があるように、階層化は生命や社会という複雑系にとって普遍的と言えよう。3つの階層は、人間の心における個々の知覚、システム1（直感）、2（思考）という階層に対応し[6]、社会は集団心[7]のシステムとも見なせる。また、これらは広井教授の言う公（公共性）－共（互酬性）－私（個人）というコミュニティの3つの関係構造とも対応するだろう。

このような社会システム論や社会制度論の観点を踏まえて、われわれは、社会システムが基本的に（1）社会制度、（2）個人間相互作用、（3）個人行為という3つの階層から成り、それらが社会規範や経済的・文化的価値を生成しながら互いに循環する生命的システムであると捉えている（**図1**）[1]。現実の社会は、このような基本構成をもったローカルな地域コミュニティがナショナル、グローバルへ空間的に重層化するとともに、バーチャルを含めた多様なネットワーク・コミュニティと連結していると考えられる。

従来のSociety 4.0（情報社会）では、社会システム（フィジカル空間）とIT技術（サイバー空間）がまだ一体化していないため、社会システムに対して物理学（天文学）を原パラダイムとする分析・予測型モデルに基づいて要素還元主義的なアプローチを取っていた。また、従来の歴史学・社会学では、リアルタイムの情報収集と分析が困難であったため、過去の原因を特定して（説明）、未来の問題を防ぐ（予防）というノンリアルタイムな基礎医学モデルに基づくアプローチを取っていた。

しかし、社会という生命的システムに対しては、要素還元的アプローチではなく複雑系科学における構成論的アプローチを参考にすべきだろう。さらに、リアルタイムに社会問題に対処するためには、目前の患者をその場で診断し、介入し、予後を見通すという臨床医学を原パラダイムとするモデルへシフトする必要があるだろう。すなわち、Society 5.0では、社会システムへITシステムを構成論的に埋め込み、臨床医学的にリアルタイムの診断・介入・予後予想を行うことで、地域コミュニティの持続的な継承と進化を支えることになる。以下、社会システムの3つの階層それぞれについて順に述べる。

1　社会制度形成の支援

社会制度は、個人の行為の集積が社会の均衡状態を生み、その状態からもたらされる記号表現が個人の行為を触発するという循環ループの中

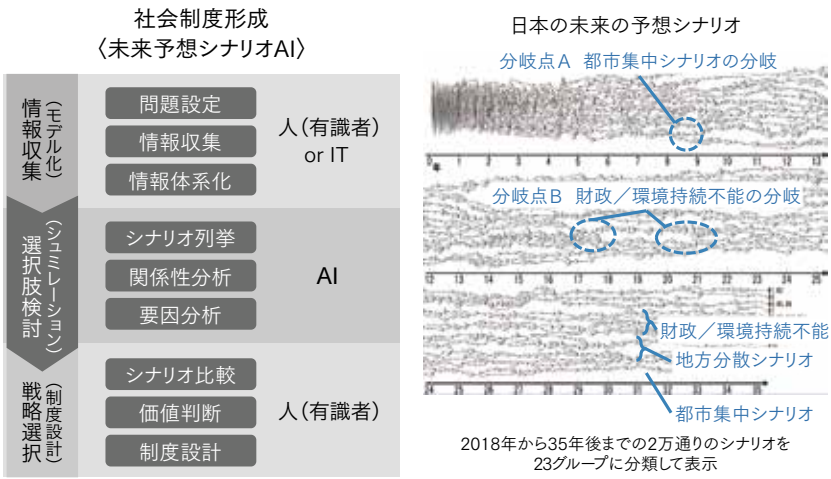


図２　未来予想シナリオAIによる制度形成支援

で形成される。記号表現とは、起こりえる社会状態を言語や図式などの抽象メディアで表した予想シナリオと言えるが、人間が思い描けるシナリオには限りがあり、試行錯誤を繰り返すことになる。そこで、現状の社会状態から多様な予想シナリオを生成し、それらを公共的討議に提供する「制度形成支援AI（政策提言AI）」（**図２**）[8] を新たに導入することにより、地域コミュニティの中長期の施策立案に資することを目指している。

図２の右側に、日本社会の未来予想シナリオをシミュレーションした例を示す。持続可能性に関わる人口、財政、環境、幸福などの主要な観点について149個の要因から成る因果関係モデルを作成し、これを基に現在から35年後まで約2万通りのシミュレーションを行い、23本の代表的なグループに分類した。その結果、予想シナリオは8～10年後に都市集中型と地方分散型のグループに二分され、17～20年後に地方分散型の中でも持続可能とそうではないグループに分岐すること、総じて持続可能なグループへ導くには再生可能エネルギー、地方公共交通、地方雇用などの地域経済を活性化する政策が有効であることが分かった。今後は、具体的な地域コミュニティを対象として政策提言を行うことになるだろう。

2　社会規範生成の支援

社会規範は、単なる血縁関係や利他主義からではなく、人間の模倣同調的性向と社会化学習を通じて言語や文化とともに備わるものであり、その規範性は相互の期待や承認から創発的に生じると考えられている[9]。そこで、社会における資源やエネルギーの分配、サプライチェーンや交通渋滞などの問題において、個人間の期待や承認といった相互作用にITシステムが漸次介入して再帰的にコーディネーションを行うことにより、個人間の効用格差や不平等を抑制することで、互恵的・協力的な地域コミュニティの形成を目指している（**図３**）[1,10]。この技術は従来モノや機械を対象としていた「分散協調システム」[11] を人間社会に拡張したものと言える。

図３の右側に、経済学の代表的問題である資源共有問題を試算した例を示す。この例では、単に全体最適化を行うと能力が異なる4名の個人間で能力差を超える格差が生じるが、例えばITシステムが周囲の他者の効用や能力の情報を各個人に与え、それらの情報に基づいて個人間で期待・承認を送り合うことで、個人ごとの能力に応じた格差、すなわちカウシック・バスーの言う許容できる不平等[12] を実現できる可能性がある。なお、個人が負担する規範的コストは、固定税的・消費税的ではなく、能力に応じた累進税的なものになる。今後、個人間の偏りやフリーライダーを抑えるため、規範的コストを負うインセンティブとして期待・承認に対するサンクション、集団規範のリターン・ポテンシャル、逸脱に対する社会的損失などをITシステムが適宜提示し介入する必要があるだろう。

3　個人の規範的行為の促進

個々人が利己的な行為を行うことで、社会全体にとって望ましくない状況が起こってしまう事態は社会的ジレンマと呼ばれ、交通渋滞や環境問題など社会問題の多くがこれに属している。これを解決するため、行動経済学では、個人の行為が心理的な環境に依存することを利用した行動誘発手法、すなわちナッジが注目

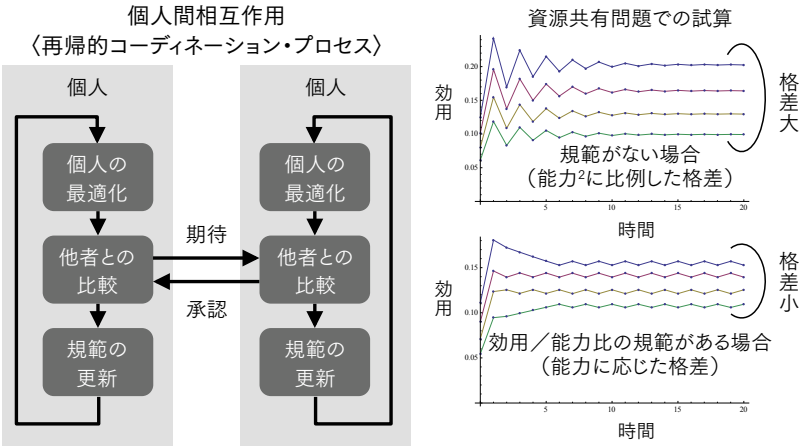


図３　再帰的コーディネーションによる規範生成支援

されているが、効果的なナッジには専門家による詳細な現場調査や分析が必要とされ、実社会への適用には困難が伴っている。そこで、専門家に代わって現場に合わせたコンテンツを自動生成して提示する「ナッジAI」を導入することにより、個人の規範的行為を促進することを目指している（**図4**）[10]。このナッジAIは、様々な社会心理学実験の結果を網羅的に収集し、これらを教師データとするメタアナリシスを行って統合心理モデルを作ることで実現される。

図4の右側に、社会的ジレンマに関する344の社会心理学実験結果を用いてメタアナリシスを行った例を示す。目標意図と行動意図から成る広瀬幸雄の環境配慮的行動モデル[13]に基づいて、各実験結果について29種類の統制・介入条件に関する特徴量と、アウトカムである協力行動の確率を数値化し、それらを総合してロジスティック回帰を行った。その結果、元の観測値と予測値の間で十分な相関が得られ、メタアナリシスに基づく予後予想によって効果的なナッジを行える可能性が示された。今後、実験結果の数値化作業の効率化や、機械学習の導入による予想精度の向上に取り組むことになるだろう。

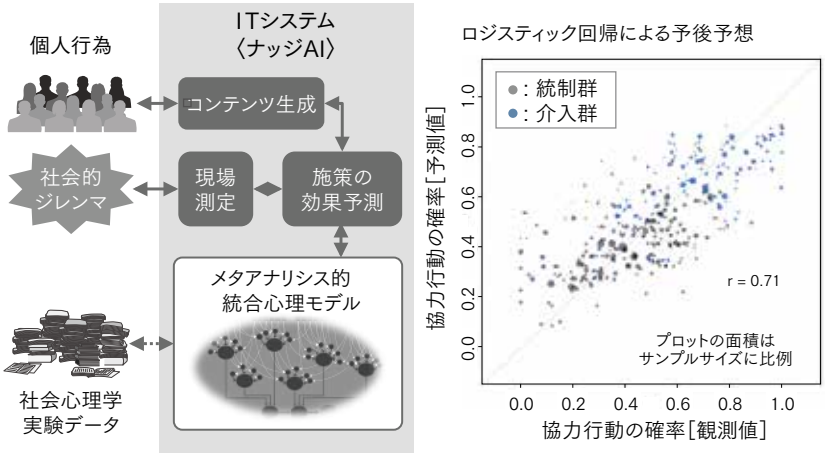


図4　ナッジAIによる個人の規範的行為の促進

今後の展望

Society 5.0の基本単位である地域コミュニティの3つのレベルに対して、「制度形成支援AI」「分散協調システム」「ナッジAI」がダイナミックに診断・介入・予後予想を行うことにより、中長期での効果的な政策立案、現状での個人間の互恵的な協調、個人行為の規範性の向上を進めていきたい。将来的には地域コミュニティへ3つのITシステムが埋め込まれ、日々の経済活動や文化活動を陰ながら支えるようになるだろう。また、ITシステムの累積的な学習と進歩は、地域コミュニティの規範や文化とITシステムとの共進化につながるだろう。具体的には、持続可能な地域づくりに向けて、分散型再生可能エネルギーによる自給自足、地産地消サプライチェーンの構築、地域資本への循環的な投資と回収などに取り組んでいきたい。

なお、ITシステムを社会実装することは、社会規範や文化的価値という側面を含めて社会システム自体を変えてしまうことであり、介入がいかにあるべきか、どこまで許容されるかという問題が生じる。基本的に社会規範や文化は地域コミュニティを構成する人々が自らつくるものであり、ITシステムはあくまでそれを支援するという補佐的・共存的な立場であるべきと考えている。今後も産学共同研究を通じて哲学的・倫理学的な探究を深めるとともに、その社会実践を目指してITシステム技術へのブレークダウンとイノベーションを進めていきたい。

注

1）京都大学プレスリリース「Society 5.0に向けた応用哲学・倫理学の産学共同研究を開始」2018年4月6日

2）青木昌彦『比較制度分析に向けて〔新装版〕』NTT出版、2003年
3）ゲオルク・クニール、アルミン・ナセヒ、舘野受男ほか訳『ルーマン社会システム理論』新泉社、1995年
4）河本英夫『オートポイエーシス ── 第三世代システム』青土社、1995年
5）カーステン・ヘルマン＝ピラート、イヴァン・ボルディレフ、岡本裕一朗、瀧澤弘和訳『現代経済学のヘーゲル的転回 ── 社会科学の制度論的基礎』NTT出版、2017年
6）ダニエル・カーネマン、村井章子訳『ファスト＆スロー ── あなたの意志はどのように決まるか？（上下）』早川書房、2012年
7）唐沢かおり、戸田山和久、山口裕幸、出口康夫『心と社会を科学する』東京大学出版会、2012年
8）日立製作所ニュースリリース「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策を提言」2017年9月5日
9）ジョセフ・ヒース、瀧澤弘和訳『ルールに従う ── 社会科学の規範理論序説』NTT出版、2013年
10）応用哲学会第10回研究大会ワークショップ「Society 5.0を応用哲学する ── ITシステムと社会規範」2018年4月8日
11）日立製作所ニュースリリース「システム同士をリアルタイムに協調させることで全体最適を実現する自律分散制御技術を開発」2017年3月7日
12）カウシック・バスー、栗林寛幸訳『見えざる手をこえて ── 新しい経済学のために』NTT出版、2016年
13）広瀬幸雄「環境配慮的行動の規定因について」『社会心理学研究』10巻1号、1994年、44-55頁

研究プロジェクト一覧（平成29年度）

＊肩書きは当時

教員提案型連携研究プロジェクト

大区分	研究課題	プロジェクト代表者
からだ	身体疾患とこころのケアに関する研究	河合俊雄
	「もの」のカテゴライズと選好性の計算機構	小村　豊
	身体・脳の情報を統合するコグニオミクス	小村　豊
	こころ学創生：教育プロジェクト	吉川左紀子
	発達障害の学習支援・コミュニケーション支援	吉川左紀子
	対人相互作用に関わる認知・感情機能	吉川左紀子
	連携MRI研究施設における認知神経科学の教育事業の展開	阿部修士
	意思決定の認知科学	阿部修士
	畏怖・畏敬感情の機能に関する心理学・神経科学的研究	内田由紀子
	環境中の統計情報に対する潜在的認知とその影響	上田祥行
きずな	福祉と心理の総合化に関する研究	広井良典
	持続可能な医療・社会保障に関する研究	広井良典
	鎮守の森とコミュニティづくり	広井良典
	見えない人々による美術表現に関する研究	吉岡　洋
	つながり・共生のメカニズムとこころの豊かさ	内田由紀子
	地域コミュニティにおける社会関係資本：地域内外でのつながり形成過程	内田由紀子
	集団場面における社会的認知：顔知覚による検討	上田祥行
	期待感とこころの豊かさについての研究	柳澤邦昭
生き方	文化・歴史的観点からのこころの豊かさ比較研究	河合俊雄
	子どもの発達障害へのプレイセラピー	河合俊雄
	組織文化とこころのあり方：日本における企業調査	内田由紀子

上廣倫理財団寄付研究部門プロジェクト

	ポスト成長時代の経済・倫理・幸福	広井良典
	アジアと日本の精神性、幸福感、倫理観	熊谷誠慈
	超高齢社会における現代日本の医療・保健・福祉にかかる倫理	清家　理
	ポスト成長時代のこころの問題と変容	畑中千紘

一般公募型連携プロジェクト

からだ	甲状腺疾患におけるこころの働きとケア	長谷川千紘（京都文教大学臨床心理学部講師）
きずな	作業療法のセラピストと子どもの相互作用	長岡千賀（追手門学院大学経営学部准教授）
生き方	高齢者の認知能力に及ぼす運動スキルの影響とその神経基盤	積山　薫（京都大学大学院総合生存学館教授）
	新入社員の不適応予防につながるアセスメント法の開発	野口寿一（島根大学教育学部准教授）
	外来種いけばな：身近な自然を知る試み	伊勢武史（京都大学フィールド科学教育研究センター准教授）

研究プロジェクト

身体疾患とこころのケアに関する研究

河合俊雄（京都大学こころの未来研究センター教授）

■研究目的

近年は、内科、小児科、ターミナルケアなど、さまざまな医療分野において、患者の「こころ」へと目を向けることの大切さが浸透しつつある。しかし、身体疾患治療における臨床心理学的アプローチは、疾患受容を目指した心理教育やストレスケアなどの一面的・限定的・操作的な方法が中心で、人間全存在への配慮と関心をもって語りに耳を傾けるという心理療法本来の姿勢とは遠く隔たったものが多いというのが現状である。

一方で、これまで報告されてきた身体疾患を抱えたクライエントとの心理療法実践のなかには、そうした症状やストレスへの対処にとどまらず、きわめて個別的で意義深い物語が展開されるものも少なくない。とくに箱庭や夢などのイメージを用いた心理療法は、身体も含めた「こころ」の変容プロセスにおいて重要な役割を担いうることが示唆されている。こうした身体疾患・身体症状への、本来的な意味での心理療法の可能性を追究することは、よりよい援助体制を構築する上で重要なことだと思われる。

そこで、これまでに当センターで行ってきた一連の甲状腺疾患研究プロジェクトをさらに発展させ、甲状腺疾患だけでなく身体疾患一般や広い意味での身体症状に対する、従来の限定された役割にとどまらない心理療法的アプローチの有効性と可能性を模索するために、本プロジェクトは立ち上げられた。

■平成29年度の研究成果

平成27年度より、身体化傾向をもつ者の心理的特徴を実証的に検討するために、心身症疾患を抱えた女子大学生を対象として描画課題（家屋画・室内画）を用いた調査を開始した。その調査の分析から、心身症を抱えた青年期の女子は、他者や環境との密接なつながりのなかに生きており、独立した個の感覚に乏しいことなどを示してきた。

本年度は、これまで用いてきた描画の分析手法のさらなる洗練を図るために、心身症者の特徴として言及されることが多い「アレキシサイミア」（自らの感情への気づきとその言語表現が制約されている状態）に着目し、この内界と外界に対する特異な傾向を捉える特性概念と家屋画・室内画との関連について調査研究を行った。

今回の調査では、アレキシサイミア傾向を測定するためにTAS-20を用いた。この尺度は、「感情の同定困難」「感情の伝達困難」「外的志向」の3次元からアレキシサイミアを測ろうとするものであるが、この下位尺度を用いて調査対象者をアレキシサイミアのタイプ別に4つの群に分類した。そして、この4つの群の家屋画と室内画に見られる特徴を、分析指標を用いて比較した。

この4群のうち、アレキシサイミア傾向が高かったものには、感情の同定と伝達の困難を特徴とする群と、外的志向の高さを特徴とする群の2つがあった。描画の分析からは、前者は内空間を分化させ、自らの視座を強く意識しており、自身の内界に対してより鋭敏で自覚的な関わりをしていることがうかがえた（図1）。一方、後者の描画では、内界と外界との区別が曖昧で、統合的な視座を持ちにくく、内空間が平板なものになりがちであるという特徴が示された（図2）。

図1　感情同定・伝達が困難な群の例
部屋が境界線で区切られ、1つの視点から見た室内の風景が統合的に描かれることが多い。

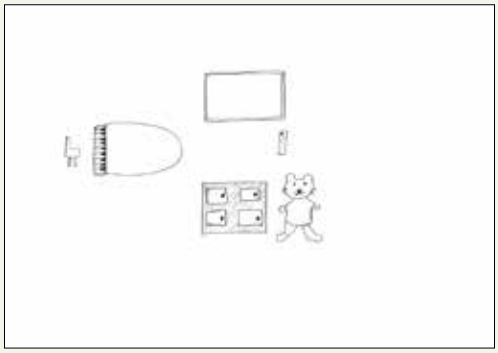


図2　外的志向の高い群の例
部屋の境界線がなく、個々の事物がそれぞれ異なる視点から描かれ、奥行き感のないものが多い。

本研究からは、とくにパースペクティブのありようや空間の分化のさせ方に着目することが、室内画に表れる個人の内界・外界に対する態度を捉える上で有用であることが確認されたと言えるだろう。

■今後の展開

平成27年度から継続してきた描画課題（家屋画・室内画）を用いた調査は、ようやく妥当な分析を行うことが可能なデータ量が得られた。これまでの研究をまとめ刊行するとともに、同時に調査を行ってきた、無意識的な人格構造を詳らかにするバウムテストとの関連を検討し、身体化傾向のある者の心理的特徴をより多層的に捉えることを試みたい。

研究プロジェクト

「もの」のカテゴライズと選好性の計算機構

小村　豊（京都大学こころの未来研究センター教授）

■本研究の背景と目的

私たちは、外界の多様なオブジェクトを、カテゴライズできている。例えば、目から入った情報は、色・動き・形といった視覚特徴に応じて、脳の異なる領域で、処理されていることが分かっている。しかし、私たちの知覚内容は、複数の特徴が統合されている。その謎を解くために、動物（マカクザル）を対象に、まずは、知覚カテゴライズ課題を課した。

■課題1：知覚カテゴライズ課題

知覚カテゴライズ課題では、マカクザルは、色（赤あるいは緑）と動き（上向きあるいは下向き）を組み合わせた視覚刺激（ドットの集合体）が呈示され、あらかじめ指定された色（赤あるいは緑）のドットが、上下どちらに動いているのかを判別し、上ならば右のバー、下ならば左のバーを報告することを要求した（**図1**）。

この赤と下向きのペア比率を横軸にとって、縦軸に、マカクザルが、右のバーをタッチした比率（注目している色のドットの動きが上向きと判断した比率）をプロットすると、マカクザルは、色と動きの情報を統合して、赤で上向きのドット、緑で下向きのドット、赤で下向きのドット、緑で上向きのドットを、カテゴライズしていることが分かった。

また、視覚刺激の曖昧さによって、カテゴライズ判断が揺れていることが分かった。

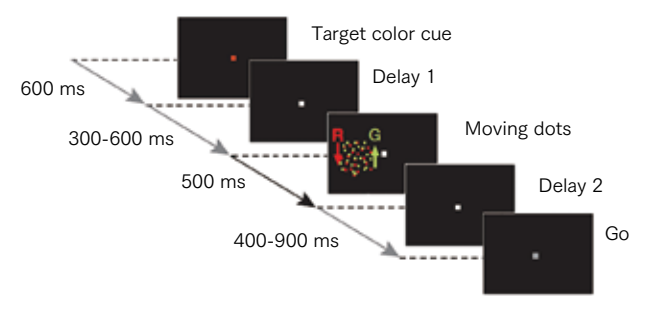


図1　知覚カテゴライズ課題

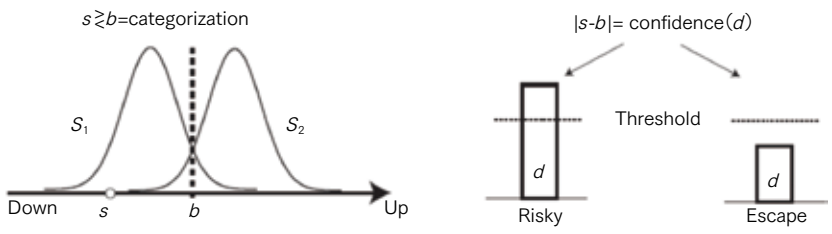


図2　カテゴライズ課題における刺激変数の決定条件（左）と確信度の決定条件（右）

■課題2：判別回避課題

次に、このカテゴライズ判断に対する自信の程度（確信度）を行動学的に測定するために、判別回避課題を導入した。この課題は、左右の判別バー以外に、判別行動を忌避してもよいように、第三の選択肢（下のバー）を用意した。左右のバーを選択して、判別が正しければ、報酬（ジュース）を多く得られ、間違っていれば、ブザー音が鳴って報酬は得られない。一方、下のバーを選択すれば、どのような刺激の場合でも、少量の報酬がもらえる。このように報酬量に差をつけると、サルは、自分が下した判断に対して、自信があるときには、判別行動（左右のバー）を選択し、自信がないときには、判別行動をあきらめて、下のバーに回避すると予想される。実際に、サルに判別回避課題を行わせると、視覚刺激が曖昧になればなるほど、下のバーを選択する割合が増えていった。

さて、この判別回避課題を遂行しているときの視床枕の神経活動を解析したところ、同一の視覚刺激に対しても、視床枕の応答が弱い場合にはサルは回避行動を選択し、応答が強い場合には、判別行動を選択する傾向が示された。これらのことから、視床枕の活動は単に刺激の物理的な曖昧さに相関しているのではなく、主観的な確からしさ（確信度）を反映していることが分かった。

■数理モデルによる実験データの定量的説明

これらの実験データは、下記の計算モデルから説明できる。まず、本研究のカテゴライズ課題は、基本的には、ターゲットの色が、上向きに動いているか下向きに動いているかという、二者択一の範疇化が求められている。視覚刺激は、脳の中で、ガウシアン分布（上向きS1、下向きS2）で表現され、1回の課題では、これらの分布から、1つの刺激変数（s）がランダムに決まると仮定する。カテゴライズ課題においては、この刺激変数（s）が、上・下の範疇境界（b）より大きいか小さいかによって決まる（**図2**左）。一方、確信度（d）は、刺激変数と範疇境界の距離（d =|s - b|）で計算され、判別回避課題において、回避行動を選択するかしないかは、確信度（d）が、ある閾値（c）を超えるか超えないかによって決まる（**図2**右）。

以上のような、簡単な数理モデルで、視床枕の神経活動パターンは、確信度（d）によってフィットでき、サルの判断様式まで定量的に説明できることが分かった。

研究プロジェクト

身体・脳の情報を統合するコグニオミクス

小村　豊（京都大学こころの未来研究センター教授）

■研究の背景と目的

メタ認知とは、“thinking about thinking, knowing about knowing”とも言われ、自己の内部状況をモニターして、自己を制御する能力を指す。

われわれは、その能力を使って、日常生活で出合うさまざまな問題に、適応的に対処している。たとえば、あるテーマのレポートを完成しなければいけないときに、目の前にある資料を、ただ順々に調べていくのではなく、自分の理解が足りないと思った場合は、別の資料をあさったり、あまりに難解すぎる場合は、テーマを変えたりすることだってあるだろう。このような学習、方略決定から、記憶、知覚判断まで、メタ認知は、多岐にわたり関与している。しかし、内省するプロセスを前提としているので、これまで、その内容は、結局、本人にしか分からないものとされていた。

したがって、メタ認知研究は、ヒトの言語報告にたよることが多かったが、近年、非言語的な行動テストを用いて、霊長類のメタ認知のありようを、定量評価できるようになってきた。すなわち、動物において、二者択一の認知判断に、gambling手法を導入して、自身が下した判断に対する自信の有無（確信度）を、動物に報告させる課題である。

本研究においては、マカクザルを対象として、メタ認知の定量評価を試みた。

■方法と成果

確信度は、自分の認知状況を、どのくらい確かにモニターできているかという点から、メタ認知の鍵となる指標である。これまで、メタ認知を司る脳領域として、前頭葉が注目されてきたが、上記の行動課題を用いることで、筆者らは、脳の深部領域に位置し、前頭葉と結合している視床枕において、確信度が表現されていることを見出した。視床枕のニューロン群の応答は、視覚刺激の曖昧さを横軸にとってプロットすると、マカクザルの判断が正しい試行群（**図1**黒）は、Vカーブ、誤った試行群（**図1**ピンク）は、逆Vカーブのチューニング特性を示した。

動物で行った課題と同等の課題を、ヒトを被検者にして、明示的に確信度を報告してもらい、複数試行群の確信度の平均スコアを縦軸に、刺激の曖昧さを横軸にとってプロットすると、判断が正しい試行群は、Vカーブ、誤った試行群は、逆Vカーブのチューニング特性を示した。このことは、動物の行動課題にて、間接的に推定していた確信度が、ヒトの主観的確信度に相当していることを裏付ける結果となった。

視床枕（**図2**：pulvinar）は、ほぼすべての視覚系皮質領域と、解剖学的に結合していることが分かっており、機能的に、注意を司る領域であることは指摘されてきたが、どのように制御されているかについては、不明だった。今回、視床枕が、確信度を表現していることが分かったことで、大脳皮質で処理される情報の精度をモニターして、どの皮質領域の信号を促進したり、抑制したりするか、ゲインコントロールの役割を果たしている可能性がでてきた。

■今後の展望

以上、本研究では、ヒトとマカクザルのメタ認知の様式を比較して、そのメカニズムの一端を説明することができた。ただし、それを支える生物基盤については、国際的にも研究がはじまったばかりなので、今後も、システム神経科学の手法を用いて、綿密に検証していきたい。

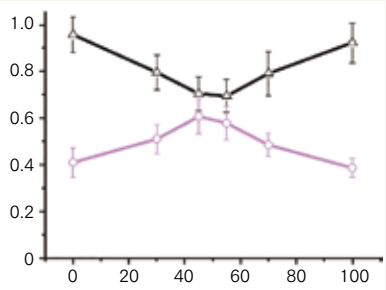


図1　視床枕のニューロン応答曲線：横軸は、視覚刺激のパラメータで、0と100は、一番明確で、50になると最も曖昧になる。

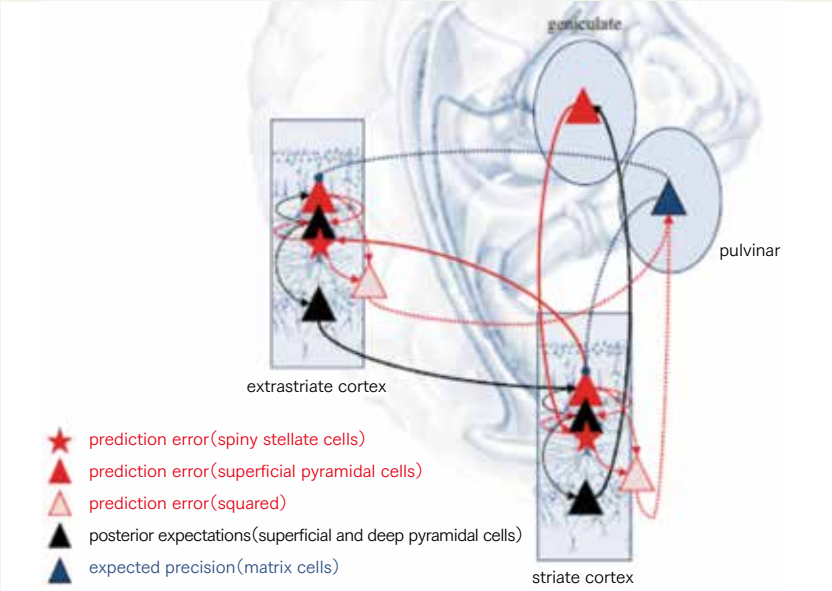


図2　視床枕(pulvinar)と視覚系皮質領域との解剖学的結合

研究プロジェクト

こころ学創生：教育プロジェクト

吉川左紀子（京都大学こころの未来研究センター教授）＋内田由紀子（同センター准教授）

■こころの科学集中レクチャー

2017年度こころの科学集中レクチャー「こころの謎 ── 脳・身体と心の関係」が、2018年2月22日から2月24日にかけて稲盛財団記念館大会議室で開催された。3名の講師による講義と相互のディスカッションという形式で行われる集中レクチャーは、研究者同士のディスカッションによって思考を深め、参加する受講生ひとりひとりが研究上のアイデアの創発を体験する密度の濃い3日間である。今年度は、阿部修士特定准教授（京都大学こころの未来研究センター）、梅田聡先生（慶應義塾大学文学部教授）、北山忍先生（ミシガン大学心理学部教授／京都大学こころの未来研究センター特任教授）が講師として参加し、全体の司会と企画は内田由紀子准教授（同センター）が担当した。

■講義の内容

初日は阿部修士特定准教授が正直さや嘘、善悪といった道徳的意思決定について、認知神経科学の観点から講義した。人が正直に振る舞うかどうかを規定する要因として、その個人の報酬感受性が関与していることを示す脳画像イメージングの研究例が紹介され、さらに、「うそがつけない」とされるパーキンソン病患者や「道徳性が欠如している」とされる米国刑務所内の囚人（サイコパス）を対象にした研究例をもとに、道徳的意思決定に関連する神経基盤について論じられた。サイコパス傾向に関わる要因と、正直さや嘘といった行動変数との関係について、講師の間で活発な議論が行われた。

2日目の梅田聡先生の講義では、内受容感覚（Interoception）という切り口から「脳・心・身体」の3者関係について理解を深めるアプローチが紹介された。内受容感覚に関連する神経基盤として島皮質（Insula）があること、内受容感覚によって影響を受ける心理要因として、不安の高さやうつ、他者への共感のしやすさ、依存傾向などが挙げられた。また、未来に関する認知・思考ともいえる不安と内受容感覚の関連性を踏まえ、内受容感覚が未来思考性へ与える影響についても論じられた。

「こころの科学集中レクチャー」講師と受講生

3日目の北山忍先生による講義では、文化と心理傾向の関係性を社会生態学的な視点から解説し、このようなマクロな文化が個人の脳レベルに取り込まれていくプロセスについて、神経心理学的知見を交えて論じた。さらに、こころの文化差が身体的健康に及ぼす影響として、従来欧米の研究で不適応的だと言われてきた神経症傾向が、東洋文化で適応的に働く可能性について、最新の知見が紹介された。

ディスカッションでは、人間の特性について文化や社会といったマクロな視点から理解するアプローチと、脳や身体内部で生じている事象に基づいて理解するアプローチを関連づける発想の必要性や、北アメリカと東アジアに加えて、アフリカや南アメリカといったより広範囲の文化圏におけるデータを収集して比較する心理学・行動科学研究の必要性などが議論された。受講生からは、神経科学や生理指標を用いた心理学研究が長期的にどのようなゴールをめざしているのか、臨床応用とつながる可能性をどの程度想定しているのか、といった、基礎研究の社会的波及効果について問う質問があった。

■受講生の感想から

セミナー終了後に提出された受講生の感想から一部を抜粋する。

「サイコパスに関する研究の話を聞いたのは初めてだったので大変貴重な経験だった（学部生）」「脳がどのように社会性を生み出しているかに興味があります。脳がどのように環境とかかわって自己モデルを作り上げるのかを説明する理論は神経科学の中にもあるので、今回の講義で聴いたagentの話と接点があると面白いと思いました（学部生）」「心の理論に関わる神経基盤を深く理解できたのが良かった。内受容感覚と他者への共感の関連性というのは全く新しい概念だったが分かりやすい講義を聞いて確かにそうだなと納得できた（大学院生）」「自分も認知神経科学の分野で研究しているが身体の問題には着目してこなかったので、この重要性を知れたのはとても良かった。人を対象とした神経科学の在り方に関して改めて考えさせられた（大学院生）」

■ディスカッションの内容とまとめ

今回の集中レクチャーは、「脳・身体と心の関係」というテーマについて、認知神経科学、神経心理学、文化心理学、社会生態学など多岐にわたるアプローチで総合的な理解を深める貴重な機会だった。

研究プロジェクト

発達障害の学習支援・コミュニケーション支援

田村綾菜（京都大学こころの科学研究センター研究員）＋小川詩乃（京都大学霊長類研究所教務補佐員）＋
吉川左紀子（京都大学こころの未来研究センター教授）

■研究の背景・目的

発達障害の子どもたちは、学習やコミュニケーションに問題を抱えることが多く、特別な支援を必要としているが、個人差が大きく、診断名から指導・支援方法が導かれるというものではない。また、二次障害や障害の併存により、障害特性そのものが見えにくいケースも多く、いかに「多面的な特性把握」を行って支援していくかが課題となっている。そこで、本プロジェクトでは、発達障害の子どもを対象に、「多面的な特性把握」に基づいて継続的な学習支援・コミュニケーション支援を実施している。そして、この継続的な支援を通して子どもおよび保護者との信頼関係を築き、その関係をベースとして発達障害の認知的特性を明らかにする基礎研究を展開し、より体系的な支援の構築を目指している。さらに、支援や実験の内容から判明した子どもの特性を保護者に伝えることで、保護者の子ども理解の促進を試みることを目的としている。

■MSPAを用いた学習に困難のある児童生徒の特性分類

本プロジェクトでは、2007年11月から発達障害の子どもを対象として継続的な学習支援・コミュニケーション支援に取り組んできた。これまでに総計73名の子どもとその保護者が参加している。その中で、学習に困難がある複数の事例において、学習には直接関係のないと思われがちな発達障害特性について考慮することが、効果的な学習支援につながることを確認してきた。今年度は、「多面的な特性把握」に基づく効果的な学習支援モデルの構築・提案を目指し、学習に困難のある児童生徒の特性の分類を試みた。

「多面的な特性把握」には、発達障害の要支援度評価尺度(Multi-dimensional Scale for PDD and ADHD ; 以下、MSPA)を用いている。MSPAは、発達障害の特性について、「コミュニケーション」や「不注意」などの14項目から評価し、9段階で特性の程度と要支援度を数値化する尺度である（Funabiki, et al., 2011）。各項目は本人や保護者との面談を通して幼少期からの特性として評価する。

本プロジェクトにて支援を受けている小学2年生～高校1年生までの児童生徒18名（平均年齢11.1歳）を対象に実施したMSPAの評定値をもとに、クラスター分析を行った。その結果、ASD特性への配慮が必要な群、ASD特性に加えてADHD特性に配慮が必要な群、ASD特性に加えて運動特性に配慮が必要な群などに分類することができた。診断名ではなく要支援の特性という視点から分類することで、配慮すべきポイントの共通点・相違点を見出すことが可能となり、見逃されがちな特性に配慮したより効果的な支援モデルの構築につながるといえる。

■継続的な支援効果の検討

2013年度に実施した保護者を対象としたアンケート（田村ら，2014）では、本プロジェクトで支援を受ける前と比較して「漢字が覚えやすくなった」「国語の授業への苦手意識が減ったように思う」といった学習への動機づけの向上など、子どものポジティブな変化を感じている意見が寄せられていた。また、保護者自身の変化として、「漢字の習得などにどのような手助けをしたら良いか分かった」「見せて教えれば、理解が進むと実感した」などの意見があり、保護者の子どもに対する理解が促されることがよりよい支援につながるのではないかと考えられた。

こうした支援の効果をより定量的に検討するために、今年度、保護者を対象とした新たなアンケート調査を行った。アンケートの回答者は46名（回収率63.0％）であった。本プロジェクトの支援を受けたことによる子どもの変化と、参加期間との間に関係があるかどうかを調べるために、相関分析を行った。その結果、参加期間が長いほど、より「勉強に対する苦手意識が減ったようだ」、「はじめてのことでもやってみるようになった」、「勉強に集中できるようになった」、「あきらめるのが遅くなった」と感じていることがわかった。今回の結果から、継続した支援を受けることが子どものポジティブな変化につながり、そうした効果を感じているからこそ本プロジェクトに継続して参加している可能性があるのではないかと考えられる。本プロジェクトでは、現在、多くて2～3カ月に1回の支援頻度であり、少ない場合は年に1回などのケースもある。それでも支援の継続を希望される方が多くいるのが現状であり、発達障害の子どもにとって、継続的な支援を受けられる場の意義は大きい。一方で、今回の調査結果からは、参加期間が長いからといって、保護者の子どもに対する理解度が高いという結果は示されなかった。今後、保護者の考え方について、どのような違いがあるのかや理解を促すための方法を検討していきたい。

引用文献

Funabiki, Y., Kawagishi, H., Uwatoko, T., Yoshimura, S., & Murai, T.(2011). Development of a multi-dimensional scale for PDD and ADHD. *Research in developmental disabilities*, 32, 995-1003.

田村綾菜・伊藤祐康・小川詩乃・吉川左紀子(2014)京都大学こころの未来研究センターにおける「発達障害の学習支援・コミュニケーション支援」プロジェクトの取り組み, 第55回日本児童青年精神医学会総会抄録集, p.243.

研究プロジェクト

対人相互作用に関わる認知・感情機能

吉川左紀子（京都大学こころの未来研究センター教授）＋布井雅人（聖泉大学講師）

■背景と目的

布井・吉川（2016）は、シンプルな図形の選好判断が、図形の周囲に提示される表情画像によって影響を受け、4名の人物の表情画像を図形の周辺に提示したときに、喜び表情が半数以上の場合には無意味図形の好意度が上昇し、嫌悪表情の人物が一人でも存在すると無意味図形の好意度が低下することを明らかにした。これは、顔の表情が、同時に提示された図形の評価に対する有効なシグナルとなりうることを示している。本研究では、表情が選好判断に及ぼす影響は、顔に含まれる表情以外の情報（例：人種）とは独立か否かを明らかにするために、図形の周辺に提示する表情画像として異人種の画像を使用し、他者の表情とその割合が図形の選好判断に及ぼす影響について検討した。

■方法

参加者：大学生23名（男性12名、女性11名）が実験に参加した。

顔刺激：白人女性4名の真顔・喜び表情・嫌悪表情の直視画像を使用した。

ターゲット刺激：無意味図形80枚を使用した。

手続き：参加者の課題は、画面中央に呈示されるターゲットの好意度を9段階で評定することだった（1：全く好きではない～9：非常に好きである）。実験では、ターゲットのみが呈示されるベースライン評定が80試行行われ、その後ターゲットの周囲に顔画像が呈示される他者対呈示評定が80試行行われた。

ベースライン評定では、ターゲットが1,500ms呈示され、それが消えた後に好意度評定が行われた。他者対呈示評定では、画面の左右に2人ずつ計4人の真顔画像が1,000ms呈示された後、画面中央にターゲットが呈示され、その1,000ms後に顔画像の表情が喜びまたは嫌悪に変化した。表情変化の500ms後にターゲットおよび顔画像が消え、ターゲットの好意度評定が行われた。各試行では、4人中4人・2人・1人・0人の表情が変化した（**図1**）。

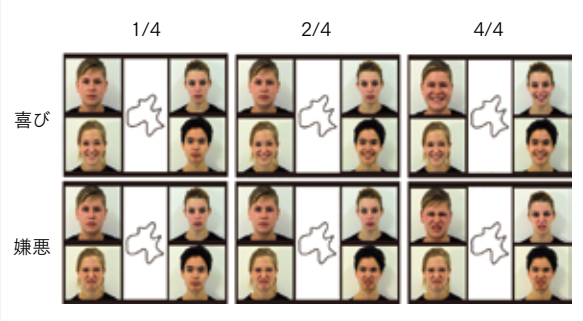


図1　実験で用いた刺激図版の例。1/4は1人の表情が、2/4では2人の表情が、3/4では4人の表情が変化している。

■結果

分析方法：各参加者の全160試行の平均値と標準偏差を用いて標準得点（z得点）を算出した。次に、同一無意味図形の他者対呈示評定課題とベースライン評定課題の標準化好意度評定値の差分（他者の影響の程度）を算出し、分析対象とした。

ゼロとのt検定：各条件における他者の影響の程度とゼロとのt検定を行った結果、喜び表情においては有意な好意度の上昇が、嫌悪表情においては有意な好意度の低下が見られた。

表情2（喜び・嫌悪）×割合3（1人・2人・4人）の分散分析：表情×割合の交互作用が有意となった（$F(2, 44)=12.55$, $p< .001$）。下位検定の結果、両表情条件における人数の単純主効果が有意となった（喜び: $F(2, 88)=8.61$, $p< .001$; 嫌悪: $F(2, 88)=7.70$, $p= .001$）。多重比較（Holm法）の結果、喜び表情における好意度の上昇は1人・2人条件よりも4人条件のほうが大きかった。嫌悪表情による好意度の低下は、2人条件よりも1人・4人条件のほうが大きかった。

自人種実験との比較：日本人の顔画像を用い、同様の実験手続きで行われた布井・吉川（2016）の実験2の結果と、本実験の結果を比較するために、人種を要因に加えた3要因分散分析を行った。その結果、人種×表情×割合の交互作用が有意となった。下位検定の結果、喜び表情においては1人条件と4人条件で異人種条件のほうが自人種条件より好意度の上昇が大きかった。嫌悪表情においては、1人条件と4人条件で異人種条件のほうが自人種条件より好意度の低下が大きかった。また、喜び1人条件においては、異人種条件のみで好意度の上昇が見られた。

■考察

異人種画像においても、喜び表情による好意度の上昇と嫌悪表情による好意度の低下が生じた。これは、顔に含まれる表情以外の情報とは独立に、対呈示された対象の選好判断に表情が影響を及ぼすことを示している。ただし、異人種画像における割合の影響は、自人種画像の場合と異なっていた。これは、自人種と異人種で複数の他者の処理や認識方法が異なる可能性を示す結果と考えられる。本実験では、実験を通して異人種の顔画像のみが呈示された。今後は、自人種画像条件と異人種画像条件を同一実験内で実施した場合における、選好判断への表情とその割合の影響についても検討する必要がある。

文献

布井雅人・吉川左紀子（2016）表情の快・不快情報が選好判断に及ぼす影響 —— 絶対数と割合の効果, 心理学研究, 87, 364-373.

研究プロジェクト

連携MRI研究施設における認知神経科学の教育事業の展開

阿部修士（京都大学こころの未来研究センター特定准教授）

■本プロジェクトの概要

2012年3月のMRI装置の設置以降、こころの未来研究センター連携MRI研究施設の実験設備は、複数の部局の研究者によって幅広く利用されている。こうした最先端の研究設備を最大限利用するには、若い研究者が積極的に設備を利用できる環境・機会を提供することが必要である。

本研究プロジェクトでは、学部学生・大学院生・研究員を主なターゲットとして、認知神経科学の教育事業を実施する。こうした教育事業を継続的に実施することで、MRI装置利用のための環境を充実させ、若手研究者の積極的な研究への参加を促進できると考えられる。

■教育事業の概要

2017年度は、（1）fMRI体験セミナー、（2）認知行動・脳科学集中レクチャー、（3）fMRI解析セミナーを実施した。以下に、それぞれの事業の概要を記載する。

（1）fMRI体験セミナー

2017年8月28日・29日の2日間、fMRI体験セミナー2017をこころの未来研究センター連携MRI研究施設にて開催した。本セミナーは、例年MRIを用いた研究経験のない若手研究者をターゲットに、fMRIを体験する機会を提供するために企画されている。今年度も主に学内の大学院生・学部生・研究員を対象に、まず脳機能画像研究についての簡易的なレクチャーを実施した。その後、MRIを用いた実験を体験してもらい、自分の脳のデータ解析を行った。今後fMRI研究を行う若い研究者にとっては、実際のMRI研究を体感することで、スムーズに自身の研究に取り組める機会を提供できたと考えている。

（2）認知行動・脳科学集中レクチャー

2018年2月1日・2日の2日間、こころの未来 認知行動・脳科学集中レクチャー2017「社会性の生物学」を、稲盛財団記念館大会議室にて開催した。講師に生態学・動物行動学を専門とする琉球大学の辻和希教授、神経生理学を専門とする生理学研究所の磯田昌岐教授をお招きし、行動生態学及び神経生理学の視点から、これまでの社会性に関する研究の背景や最新の研究成果を講義していただいた。ヒトと動物との比較の観点から多様な議論が展開され、受講者にとっては非常に刺激的かつ実りあるレクチャーになったと考えられる。

（3）fMRI解析セミナー

2018年3月29日・30日の2日間、fMRI解析セミナー「脳領域間結合解析2017」を稲盛財団記念館中会議室にて開催した。講師には、河内山隆紀先生（株式会社ATR-Promotions、脳活動イメージングセンタ）をお迎えし、脳領域間の結合関係を評価する解析手法について、講義と実習を行った。脳の画像データを解析しながらのセミナーに参加者は積極的に取り組み、先端的な画像解析の手法に習熟するための貴重な機会になったと考えられる。

■今後の展望

こころの未来研究センターに設置されたMRI装置は、文系・理系の研究者が学問分野の垣根を超えて「こころ」に関する研究を行う環境を提供している。学際融合的な研究を推進する上では、研究成果の発信のみならず、教育における有効利用も極めて重要である。来年度以降も、本年度に実施した研究事業を継続的に実施することで、認知神経科学に関わる若手研究者に、最先端の知識および技術獲得の機会を提供したいと考えている。

fMRI体験セミナー2017のチラシ

認知行動・脳科学集中レクチャー2017「社会性の生物学」のチラシ

fMRI解析セミナー「脳領域間結合解析2017」のチラシ

研究プロジェクト

意思決定の認知科学

阿部修士（京都大学こころの未来研究センター特定准教授）

■本プロジェクトの概要

本研究プロジェクトの目的は、ヒトの意思決定の認知・神経基盤を、行動実験や機能的磁気共鳴画像法（fMRI）、脳損傷患者を対象とした神経心理学的評価など、複数の手法を相補的に用いて明らかにすることである。人間の意思決定を研究する際には、実験における制約上、人間の社会性・道徳性の本質的要素が損なわれるケースが少なからず存在する。本研究では実験パラダイムを工夫することで、より現実世界に近い状況でのヒトの意思決定のメカニズムにアプローチする。具体的には、正直さ／不正直さ、利他行動、恋愛などに焦点をあて、個人間の意思決定の差異、あるいは個人内の意思決定の揺らぎを説明しうる要因の解明を目指す。

■一夫一妻的関係を支える顕在的・潜在的抑制機構の統合的解明

今年度は主に、人間の社会で普遍的に見られる「一夫一妻的恋愛関係」の維持に関わる認知・神経基盤に着目した研究を実施した。一夫一妻的関係を脅かしうる「浮気」は、多くの社会で法的に禁止されている。一方でそういった行為は、我々の生活の中で日常茶飯事的に見られる。こうした浮気的関心の抑制に関するこれまでの研究では、前頭葉によって支えられる能動的な抑制機構と、主に報酬系領域によって支えられる、パートナーへの強い愛着やコミットメントによる自動的な抑制機構の両者の関与が提案されていたが、その実験的なエビデンスの蓄積については十分ではない状況にあった。

本プロジェクトではこの問題に対し、前頭葉による浮気的関心の能動的抑制の関与が、交際期間の段階に応じて変動するという仮説を検討した。具体的には、一般的にはパートナーへの愛着やコミットメントが薄れるとされる長期間の交際関係になると初めて、パートナー以外の異性に対する関心を能動的に抑制する必要が生じるようになるかを検討した。実験では、実際に特定のパートナーと交際中の男性を対象に、fMRIのスキャン中に、能動的な反応抑制を行う際の脳活動を計測するgo/no-go課題を施行した後、スキャナー外で、画面に表示された異性と「どれくらいデートしてみたいか」を8段階で評定するデート評定課題を施行した。先行研究から、go/no-go課題における反応抑制時の右半球の腹外側前頭前野（ventrolateral prefrontal cortex, VLPFC）の活動が高い個人ほど、抑制機能に優れることが示されている。

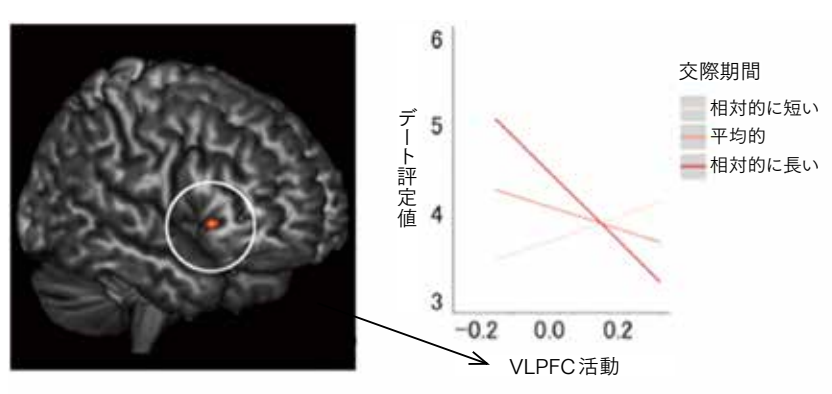


図1　go/no-go課題でのVLPFC活動とデート評定値の関係

実験の結果から、反応抑制時のVLPFC活動が高い個人ほど、パートナー以外の異性に対する関心を抑制するという、先行研究と一貫する結果が示された。その一方で、この関係性は交際期間が長い参加者においてのみ見られるという、仮説を支持する結果が得られた（**図1**の赤線を参照；交際期間が「相対的に長い」参加者では、VLPFC活動が高いほどデート評定値が低い）。これらの知見は、パートナーへの強い愛着やコミットメントが示される交際関係の初期では、浮気的関心の能動的な抑制の関与が見られない一方、そうした愛着やコミットメントが薄れる長期的な関係になると、能動的抑制なしにはパートナー以外の異性に対する関心を抑制することが難しくなることを示唆するものである。これらの知見は、浮気的関心の能動的抑制機構と自動的抑制機構の関係性を統合的に明らかにすることで、我々の社会における一夫一妻的恋愛関係がどのように維持されているかという文化人類学的問題に対し、実験的エビデンスに基づいた説明を与えるものである。

■今後の展望

上記の研究では、人間の一夫一妻的恋愛関係を支える能動的・自動的抑制機構の関係性が明らかになった一方で、縦断研究を通したより詳細な検討が必要であると考えられる。また、性差や性格特性、文化差との関連についても検討していくことで、我々の社会において見られる恋愛行動のさらなる統合的な理解につながることが期待できる。

研究プロジェクト

畏怖・畏敬感情の機能に関する心理学・神経科学的研究

内田由紀子（京都大学こころの未来研究センター准教授）＋中山真孝（同センター特定助教）

■研究の背景と目的

人は雄大な自然の中に立たされたとき、自然への畏怖・畏敬の念が生じ、人間を超えた何かの存在を感じ、自分自身の小ささを感じる。また、偉大な人物に対する畏怖・畏敬の念、共同体での神事による畏怖・畏敬の念の共有など、畏怖・畏敬の念は社会的な特徴ももつ感情として、注目を集めてきた（Keltner & Haidt, 2003）。また、文部科学省学習指導要領は、道徳科目において畏敬の念を養うことを目標と定めており、教育政策上も重要な感情であるとされる。この畏怖・畏敬の感情の機能は何であるのか。これを共同体との関わりという観点から心理学的・神経科学的研究で実証的に明らかにすることを本研究の目的とした。これまでの西洋（北米）の研究では、畏怖・畏敬感情を感じることで、寄付等の向社会的行動が促進されたり好奇心が高まったりすることが示されている（e.g., Piff et al., 2015）。またわが国においても大きな自然災害である東日本大震災後、それについて考える人ほど向社会的行動を行ったことが示されている（Uchida et al., 2014）。本研究では畏怖・畏敬に関する感情の文化的基盤、認知的・神経的メカニズムとプロセスも視野に入れつつ検討を行った。

■研究1：畏怖・畏敬感情は「他者の利益のために自分が待つ」ことを促進するのか？

共同体において共有資源（公共財）の利用・運用は重要な問題である。個々人が自分の目先の利益を追求し、資源を消費し続けると、資源を消費し尽くし、将来的な利益を失う。持続可能な形での共有資源利用には、他者の利益のために自分の利益を後回しにして将来的な利益を得るという選択をすることが重要となる。このような意味での向社会的行動が畏怖・畏敬の念を感じることによって促進されるのか、神経基盤のよく知られた時間割引課題（改変版）を用いて、実験的に検討した。ここでは前年度に収集したデータに24名分を加えた48名分のデータについて報告する。

実験ではまず、参加者は畏怖・畏敬の念を誘発させるような自然の雄大さを感じさせる映像（パナソニック製大型4KUHDディスプレイまたは小型のPCモニタでの呈示の条件に分かれた）ならびに統制条件の映像（猫の映像）を視聴した。その後、自分の将来の利益（例：67日後に8,400円もらう）のためにすぐにお金（例：6,000円）をもらうことを諦めて「待つ」かどうかの選択の課題（自己課題）と、他者（同じ実験に参加する見知らぬAさん）の利益（例：Aさんが今日2,400円もらう）のために本人がすぐにお金（例：6,000円）をもらうことを諦めて「待つ」（そして67日後に同額をもらう）ことにするかどうかの選択の課題（他者課題）を行った。

主要な結果として、畏怖・畏敬感情を喚起されると、より長い日数を「待つ」ことを選択することが示された。さらに、統計的には弱いものの、他者課題で自己課題よりその傾向が強かった（図1）。また、自己課題では畏怖・畏敬感情の喚起により少ない利益でも待つことも示された。

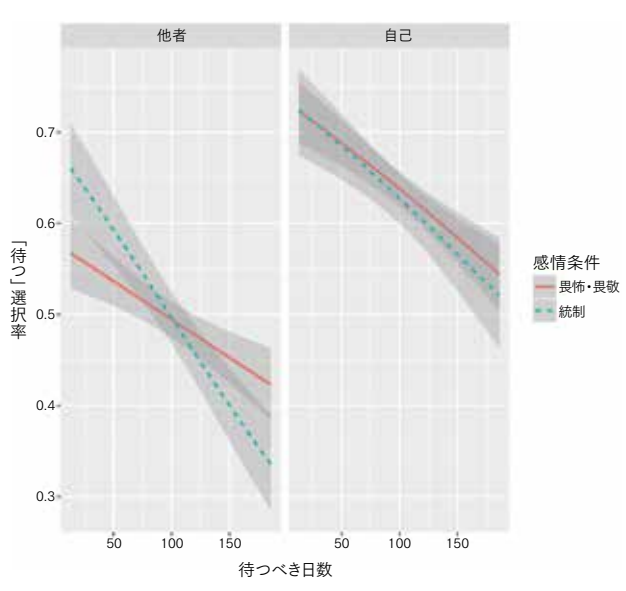


図1　研究1の結果

■研究2：畏怖・畏敬感情の日本での意味づけ

畏怖・畏敬感情は北米では主としてポジティブな感情であるとされてきた（e.g., Shiota et al., 2006）。しかし、これまでの文化心理学の研究では、日本を含む東アジアでは物事の正負両面に着目しやすく、感情においても正負の混じった混合感情を感じやすいとされている。「畏」という言葉が示すように、日本（語）では、尊敬という正の側面と怖れという負の側面を併せもつものと意味づけられると考えられる。これを実証的に検討するために、研究1で得られた畏怖・畏敬動画に対する感情評定を分析した。

主要な結果として、畏怖・畏敬とは直接関係ない「良い気分」と「悪い気分」のようなポジティブ・ネガティブ感情が同時に生起することはなかったが、「敬意」と「恐怖」そして「畏敬」と「畏怖」といった畏怖・畏敬により強く関連するポジティブ・ネガティブ感情の組みあわせは、より同時に生起しやすいことがわかった。

研究プロジェクト

環境中の統計情報に対する潜在的認知とその影響

上田祥行（京都大学こころの未来研究センター特定講師）

■本プロジェクトの目的

人々が暮らしている環境が思考や推論といった高次な処理だけでなく、基礎的な知覚にも影響を与えていることが指摘されている（例えば、Masuda& Nisbett, 2001）。しかしながら、従来の研究では、高次の思考や推論が関与している可能性を完全に排除できていなかったり、追試で再現性が見られなかったりすることが報告されており、環境要因が基礎的な知覚に影響を与えるかは議論がある（Evans et al., 2009）。そのような中、Ueda et al.（2018）は、妨害刺激の中からターゲットをできるだけ早く正確に探す視覚探索課題を用い、実験参加者のモチベーションや戦略の影響をできるだけ小さくしても、日本人と北米人の間に頑健なパフォーマンスの違いが見られたことを報告し、基礎的な知覚にも文化差があることを主張した。

本プロジェクトでは、Ueda et al.（2018）で用いられた刺激を改変し、これらを追試するとともに、日本と北米（アメリカ・カナダ）に続く比較として台湾での実験を行い、環境が視知覚に与える影響について検討した。

■実験の方法と結果

実験では、Ueda et al.（2018）と同じく、ターゲットと妨害刺激を入れ替えたときに探索の効率が変化する探索非対称性という現象を用いて検討を行った。北米人では、短い線分の中から長い線分を探すほうが、長い線分の中から短い線分を探すよりも効率よく探索できることが知られている（Treisman & Gormican, 1988）。しかしながら、日本人ではこのような探索非対称性は見られなかった（Ueda et al., 2018）。追試にあたっては、黒背景に白色の刺激が呈示されたUeda et al.（2018）を改変し、白背景に黒色の刺激を呈示して実験を行った（図1）。実験の結果が頑健であれば、先行研究と同じパフォーマンスが得られると予想される。追試の結果、日本人の参加者では長い線分の探索も短い線分の探索もほぼ同じ探索効率が得られた。つまり、先行研究と同じく長短線分の探索では、探索非対称性が見られなかったことを示している。

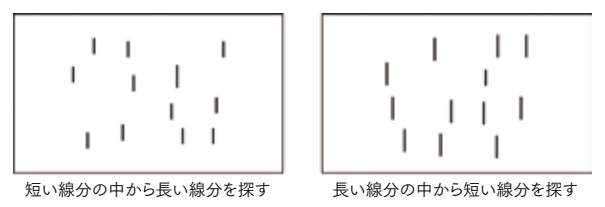


図1　本研究で呈示された視覚探索課題のイメージ。従来、左のほうが右よりも効率よく探索ができると考えられてきたが、日本人や台湾人ではこのような効果は見られなかった。

さらに、Ueda et al.（2018）と同じ刺激を用いて、国立台湾大学において台湾人を実験参加者として、実験を行った。台湾は日本と同じ東アジア文化圏に属するため、探索非対称性の生起に西洋・東洋の何らかの違いが影響しているとするならば、日本人と同様に長短線分の探索では探索非対称性は見られない可能性が考えられる。

実験の結果、台湾人においても長線分の探索と短線分の探索とで探索効率に違いがないことが示された。これは、東アジア文化圏では長短線分の探索における探索非対称性が見られない可能性を支持する結果である。しかし、台湾人では2つの探索効率に違いはなかったが、単純な反応時間について分析すると、短線分のほうが長線分よりも有意に速く探索できていたことがわかった。この結果は従来の探索非対称性とは逆の結果であり、いずれの先行研究でも報告されていない新しい結果である。

■考察

2種類の刺激に対する感度（sensitivity）が両方とも十分に高い場合、探索非対称性は生起しないことが知られている（Malinowski & Hübner, 2001）。そのため、探索非対称性に文化差が見られた原因の1つとして、普段用いている文字体系が視知覚の感度に影響を与えている可能性が考えられる。例えば、日本人が使用する平仮名や漢字には‘い’と‘り’や‘土’と‘士’のように長さの違いで文字が変化することが多い。一方で、アルファベットでは長さの違いよりも‘H’と‘N’や‘u’と‘v’、筆記体の‘a’と‘o’のように線の角度で文字が変化するものが多い。台湾では漢字が主たる文字体系であり、その数は日本で用いられているものとは比較にならないほど多いため、日本人が日常で行っているよりも精緻な弁別が必要であると考えられる。このことが台湾人の線分に対する感度を決定し、台湾人において長短線分の探索非対称性が見られなかっただけでなく、短線分の探索のほうが速くなるという現象を引き起こしたのかもしれない。

■今後の展望

今後の展望として、これらの可能性を検討するために、視覚探索課題に先駆けて文字の弁別課題や探索などを行い、その訓練によって視知覚が変容するかどうかを検討する。身の回りの風景を効率よく正確に見抜く必要があることが視知覚に影響を与えているのであれば、漢字・平仮名・アルファベットの課題を事前に行うことによって長短線分の探索非対称性が変化する可能性が考えられる。

研究プロジェクト

福祉と心理の総合化に関する研究

広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）

■研究目的と方法

「福祉」と「心理」という２つの分野は、これまで学問領域としても、大学での教育ないし人材養成としても、また社会における制度としても、異なる流れにおいて発展してきた。しかしながら、現代においては両者を横断するような複合的な課題群が多く生じている。たとえば若者のひきこもりといった問題を考えるとき、それは一方で個人の内的ないし精神的な課題として存在すると同時に、失業ないし非正規雇用、貧困、社会的排除、あるいはそこから派生する自己肯定感の減退といった状況等々が複合的に関わっている。一方、いわゆる高齢者介護をめぐる課題は、基本的に高齢者福祉（ないし医療）の領域において対応されてきたが、心理的な問題が多く内在していることは言を俟（ま）たない。

本プロジェクトでは、福祉と心理をめぐる以上のような現代的状況を踏まえ、それらを架橋ないし総合化するような対応がいかにして可能となるかを多面的な角度から吟味し、また必要な政策についての提言を行うことを目的とする。

福祉と心理の総合化というテーマは、さしあたり（a）臨床的（ないしケア）レベル、（b）制度・政策的レベル、（c）理論的レベルに区分しうるが、本研究では、主要なフィールドとして、平成27年（2015年）４月施行の生活困窮者自立支援法に基づく総合的な相談窓口として設立された「千葉市生活自立・仕事相談センター稲毛」（千葉市稲毛区）の活動やそこでの対応事例を取り上げ、福祉と心理（ひいては雇用、教育、コミュニティ等）をめぐる問題の複合化の諸相と対応のあり方を吟味する。

■結果の概要

平成28年４月～29年３月の期間に上記センターに寄せられた相談を集計すると、相談者の年齢層としてもっとも多いのが40代（26.3％）、次いで30代（約19.1％）、50代（17.8％）で、合わせて全体の約３分の２弱を占めている（**図１**）。一方で相談の内容は、経済的な困窮はもとより、家賃滞納や失業により住まいを失うなどの問題、家族関係の問題など多岐に及んでいる（**図２**）。

とくに「住まいが不安定」という相談は多く、「失業や仕事が減ったことで家賃が払えない」「ネットカフェ等で生活しているがアパートに住みたい」などさまざまな相談が見られた。また、俗に「80（歳）－50（歳）」問題などと言われる、高齢の親が中高年の子を年金で養っている「中高年ひきこもり」の相談も数多くあり、現代的な課題の１つである。子どもが親の年金を使ってしまうために介護サービスの費用が賄えないという状況になって発覚することも多く、時には親への暴力や虐待という問題をはらむ場合もある。

■考察と課題・展望

上記のように相談者の年齢層からは、現役世代への公的な支援がこれまで薄かったことがうかがえるが、軽度の障害などが見過ごされてきたケースも多く、さまざまな課題を抱えながら制度に乗りにくい人が大勢いるとみられる。

雇用状況の悪化など経済構造の変化の中で、「心理」的問題と「福祉」ないし「社会」的問題が「複合化」しているケースがきわめて多くなっている。同時にそれは社会全体の階層的な「二極化」という側面も一部含んでいる。こうした状況を受け、従来のような「福祉」と「心理」の垣根を取り払う方向での対応が重要であり、それを①学問研究、②相談窓口などの社会システム、③複合的課題に対応できる人材育成等（公認心理師の参画を含む）の各種領域において進めていく必要がある。

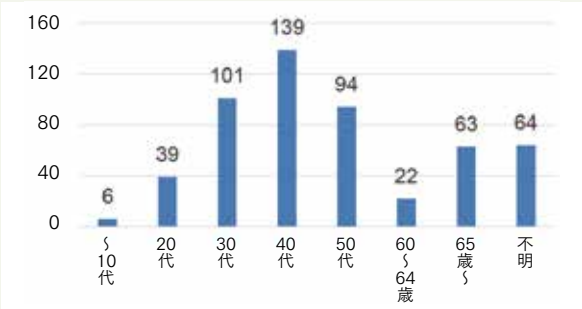


図１　相談者の年齢層

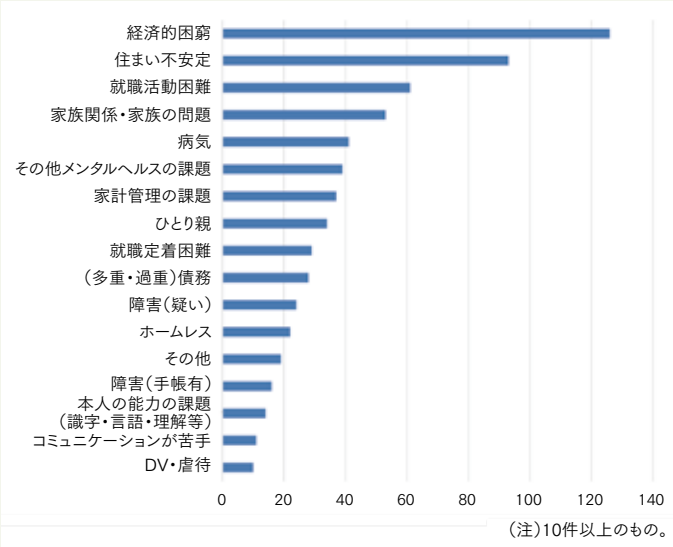


図２　相談内容のアセスメント結果の整理

研究プロジェクト

持続可能な医療・社会保障に関する研究

広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）

■本プロジェクトの趣旨

現在の日本社会を見るとき、高齢化で医療・社会保障の費用が増大する中、その税負担を忌避して1,000兆円を超える借金を若い世代ないし将来世代に先送りしているという現状があり、世代間の公平という点からも危機的な事態と言いうる状況となっている。

本プロジェクトでは、日本が高齢化・人口減少に関する世界のフロントランナーであるという国際的な現状も視野に入れながら、持続可能な医療・社会保障のための政策構想や、その基盤をなす思想ないし理念のあり方を吟味する。

■「人生前半の社会保障」というコンセプト

持続可能な医療・社会保障ということを実現させていくにあたり、とくに重要になってくるのが「人生前半の社会保障」という考え方である。それは基本的に子ども・若者そして広く現役世代に向けた社会保障のことであり、本質的な要素として「教育」も含まれる。

こうした「人生前半の社会保障」がいま重要となっている背景は、主に以下3点である。第一に、現在ではもっとも失業率が高いのが（高齢層ではなく）10代後半から30代前半の若者層であることにも示されるように、かつては退職期ないし高齢期に集中していた「生活上のリスク」が人生の前半に広く及ぶようになっている。第二に、現在の日本では資産面を含む経済格差が徐々に大きくなり、各人が人生の初めにおいて“共通のスタートライン”に立てるという状況が大きく崩れているという点だ。さらに第三に、内閣府の調査（2010年）によれば、20代から30代の男性について、年収が300万円以上か以下かで結婚率に大きな差があることが示されており、つまり若い世代が経済的に困窮したり生活が不安定であることが晩婚化や未婚化をもたらし、これが低出生率の背景の1つとなって人口減少を招いている面がある。したがって「人生前半の社会保障」を充実させていくことは、日本社会の未来や持続可能性という点からも最優先課題と言える。

一方、**図1**はそうした「人生前半の社会保障」を国際比較したものだが、日本の低さが目立っている。同様のことが教育についても言え、とくに日本の場合、小学校入学前の就学前教育と、高等教育における公的支出が小さく、私費負担割合が高いことが特徴的である。

■資本主義と社会保障の進化

ところで、より大きな視野に立って、社会保障ないし福祉国家のあり方を17世紀以降の資本主義の歴史的展開の中でとらえ返してみるとどうか。

そこでは、資本主義ないし市場経済が勃興した17世紀初頭のイギリスにおける救貧法、産業革命ないし工業化の急速な進展の中でのドイツにおける社会保険システムの成立（1880年代）、世界大恐慌そして第2次世界大戦後のケインズ主義的福祉国家（所得再分配や公共事業による雇用創出）という具合に、社会保障ないし社会的セーフティネットは、いわば「事後的・救済的なものから、事前的・予防的なものへ」と展開してきたという大きな流れを見出すことができる（**図2**）。

「人生前半の社会保障」はこうした文脈においても位置づけることができると同時に、この展望は（AIなどの技術革新やそれに伴う失業率上昇等の関連において）近年活発に論じられている、いわゆる「BI（ベーシック・インカム）」の意義や政策対応のあり方とも接続することになる。

こうした巨視的かつ歴史的な視野を踏まえながら、経済・福祉・環境が互いに調和するような「持続可能な福祉社会sustainable welfare society」のモデルを、理念と政策を含む形で構想していくことが重要となっている。

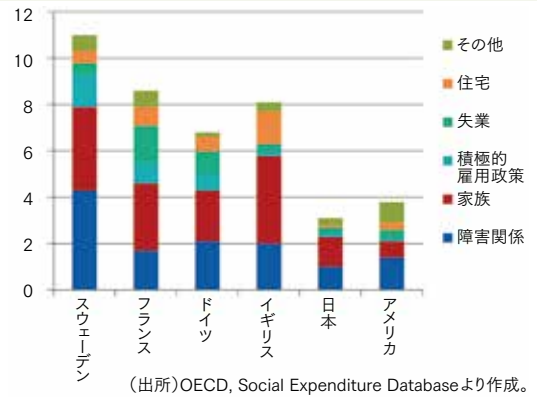


図1　「人生前半の社会保障」の国際比較（対GDP比、%）2013年

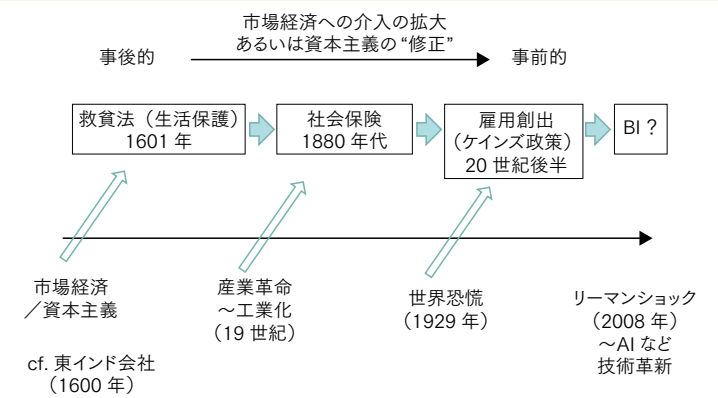


図2　資本主義の進化と社会保障

研究プロジェクト

鎮守の森とコミュニティづくり

広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）

■本プロジェクトの趣旨

ヨーロッパの国々、たとえばドイツの地方を車や列車で旅すると、小麦畑のあいだに時々あらわれる村の集落の中心に、必ず教会が立っているのが印象に残る。こうしたことは、あくまでヨーロッパの話で、日本ではまったく文化的背景が違うとも思えるが、必ずしもそうではない。

全国に存在する神社・お寺の数はそれぞれ約8万1千、約8万6千にのぼる。中学校の数は全国で約1万で、あれほど多いと思われるコンビニの数は6万弱なので、これは相当な数である。しかし戦後、急速な都市への人口移動と経済成長へのまい進の中で、そうした存在は人々の意識の中心からはずれていった。

ところが興味深いことに近年、地域コミュニティへの関心が高まる中で、鎮守の森を地域の貴重な「社会資源」として再評価し、それを子育てや高齢者ケアなどの福祉的活動や、環境学習等の場として活用するという例が現れてきている。

本研究は、ローカルなコミュニティと自然信仰が一体となった地域の拠点としての鎮守の森を現代的な視点から再評価し、①それを現代的課題である自然エネルギーの分散的な整備と結びつけた「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティプロジェクト」や、②“自然との関わりを通じたケア”ないし世代横断的なコミュニティ的つながりの通路としての「鎮守の森セラピー」という形でアクション・リサーチ的に展開するものである。

■鎮守の森・自然エネルギーコミュニティプロジェクト

本プロジェクトについては、これまで久伊豆神社（埼玉県越谷市）、長野県小布施町、島根県飯南町等において試行的な調査や部分的導入を行ってきたが、2017年度に主な展開を見たのは宮崎県高原町及び石清水八幡宮周辺（京都府八幡市）である。

宮崎県高原町については、本地域は日本神話における天孫降臨の舞台となった高千穂峰のある場所で、“神話の里”と呼びうるエリアだが、Iターン組の若者が作った一般社団法人「地球のへそ」や高原町役場等と連携してプロジェクトを進めている。地域住民が豊富な町内水資源の活用を検討していた段階から関与を行っており、小水力発電導入に関する詳細設計を進めたほか、地区内にある狭野神社敷地内外の水路での自家電源確保のための水車導入等も検討している。2017年度は日立京大ラボとの分散型社会システムに関する社会構想及び社会実験プロジェクトともリンクさせ、同町におけるエネルギーの地産地消を視野に入れた需給調査にも着手した（**写真1**）。

また石清水八幡宮については、同神社を中心にスタートした「石清水なつかしい未来創造事業団」の活動と自然エネルギーを活用した地域再生という方向が合致することや、エジソンの白熱電球において同神社の「八幡の竹」が使用されるなどエネルギーと関連が深いこと等から、同神社の田中朋清権宮司等とも連携しつつ周辺地域での自然エネルギー導入の可能性に関する検討に着手した（**写真2**）。

■鎮守の森セラピー

自然との関わりがさまざまな面で心身の健康や精神的な充足にプラスの影響をもたらすことはさまざまな研究から明らかにされてきているが、こうした視点を踏まえ、身近な神社の境内等でさまざまな世代が気功などを行い心身の癒しや世代間交流を図るとともに、ひきこもりになりがちな高齢者等にとっての地域での交流の場づくりを進めるのが「鎮守の森セラピー」の基本的な趣旨である。2017年度は京都大学に隣接する吉田神社等において実施した。

写真1　高千穂峰遠景（宮崎県高原町）

写真2　石清水八幡宮（京都府八幡市）

■鎮守の森ホスピス

高齢化の進展の中で年間の死亡者数は顕著な増加を見ているが、日本における伝統的な自然観・死生観を踏まえたターミナルケアないし看取りのケアのあり方が重要な課題となっている。従来のホスピスはキリスト教ないし仏教を基盤とするものが主だったが、日本人の死生観においては「自然」が大きな意味をもっており、こうした関心を踏まえ、上記の石清水八幡宮とも連携し「鎮守の森ホスピス」の可能性やニーズ把握等について検討を進めた。このほか、祭りと地域再生ないし地方創生との関わりなど、伝統文化と現代的な課題を結びつけた展開を進めていく予定である。

研究プロジェクト

見えない人々による美術表現に関する研究

吉岡　洋（京都大学こころの未来研究センター特定教授）

■平成29年度の活動

1）本プロジェクトの趣旨と目的

障害者による芸術表現には「アールブリュット」「アウトサイダーアート」といった分野が存在する。その背景には、美術教育を受けず、美術界での成功を求めない表現活動の方が、より純粋であり、芸術の真実に近い、といった通念がある。それに対して、このプロジェクトの趣旨はむしろ、見えない人々の美術表現と関わることを通じて、美術とはそもそも何かという問いを再考することにある。「障害」を特別なものとして扱わず、むしろ様々な問題を共に考えるためのきっかけとして、互いに共有することを目的としている。

2）末冨綾子氏との活動

平成29年度において大きな社会発信を伴う研究活動としては、4月20日から30日までの期間、京都芸術センターミーティングルーム2において、画家の末冨綾子氏による公開制作および「茶会」という形式でのシンポジウムを行った。末冨氏は本プロジェクトにおいて昨年度も連絡をとりあってきた全盲の画家であり、主としてパリで制作活動を行っているアーティストだが、たまたまこの期間は京都に滞在中であったので、京都芸術センターがアーティストや批評家、芸術研究者などを席主として招く「明倫茶会」の企画として行い、最終日の茶会に至る前の10日間、作品の公開制作を行った。公開制作というのは作品の制作過程を観客に開放し、質問なども受けるというものである。また期間中に2人のゲストを招き、吉岡が司会をしてアーティスト・トークを実施した。4月22日には京都大学こころの未来研究センター長（当時）の吉川左紀子氏、また4月25日には末冨氏の作品が中原中也の詩「月夜の浜辺」をテーマにしていたことから、山口市の中原中也記念館館長である中原豊氏をお招きした。あえて美術やアウトサイダーアートの関係者ではなく、認知心理学や文学研究に携わる研究者に参加していただいたことで、より広い視点から見えない作家による美術表現というテーマをめぐる議論を行うことができた。

末冨綾子氏は日本の美術大学を卒業後、パリの装飾美術学校に留学して修士課程を終え、画家として活動を始めた後に、徐々に視力を失っていった画家である。したがって生まれつき、あるいは幼少時に視力を失った人とは異なり、画家として訓練を受けた明確な視覚的記憶を持ちながら、現在は見えないという条件で制作活動を行っている美術家であり、見えない人がいかにして美術活動を行うかという枠組みではなく、そもそも美術表現とは何かという普遍的な問題に関して、氏自身も理論的な関心を抱いており、議論を通してこの問題について様々な意見交換ができたことは、本年度の大きな収穫であった。今後、この成果を整理し何らかの形で発表する計画である。

3）光島貴之氏との活動

また本プロジェクトでは、幼少時に視覚を失い成人した後に美術制作を開始した人として、京都市在住の光島貴之氏とも話し合いを続けてきた。当初は平成29年度に光島氏を招いた研究会を計画し、何度か打ち合わせを行ったが、氏は美術関係の仕事が重なり多忙であったため、残念ながら実現することができなかった。だがすでに前年度に行っていたインタヴュー記事「見られていることを意識すると見えてくるものがある」が、平成29年7月30日発刊の『こころの未来』第17号に掲載され、それを基にしてプロジェクトのメンバー内で討論の機会を持つことができた。

4）そのほかの活動

本プロジェクトの研究内容に関して、代表者の吉岡は平成29年5月20～21日に明治大学で行われた日本記号学会第37回大会において、デジタルメディア時代の文化に関連した報告を行い、また6月にリトアニアのカウナスで開催された国際記号学会第13回大会において、芸術とポピュラー文化に関して行った報告の中で発表した。連携研究員の伊藤亜紗氏もまた様々なセミナーやワークショップの中で本テーマに関わる発表を行い、大久保美紀氏と吉岡は平成29年12月に京都で行われた日仏のアーティスト展覧会「ファルマコン」の会期中にシンポジウムを開催し、障害と美術表現に関連するテーマについてディスカッションを行った。

■まとめ

現代美術作家の高嶺格は、かつてあるインスタレーション作品において視覚障害者による作品ガイドのようなことを行った。晴眼者が視覚障害者のために何らかの補助や声明をする、という常識的な関係を逆転させたわけであるが、これは極めて重要な視点であると思われる。本プロジェクトの「見えない人々による美術表現」というテーマは、ともすると「見えない人々はどうやって美術表現を行っているか」とか「その表現にはどのような特性があるか」といった、「見えない人々」を「対象」とする研究であるかのように理解されかねないが、もっとも重要なことは、「見えない」ことを「対象」としてではなく「主体」として捉えることであり、そのことを通じて美術や美術表現それ自体を異なった視点から考察することである。末冨綾子氏や光島貴之氏との交流を通して得られた最大の成果は、こうした方向性を確かなものにすることができた点であった。

研究プロジェクト

つながり・共生のメカニズムとこころの豊かさ

内田由紀子（京都大学こころの未来研究センター准教授）

■研究の目的

本研究においては、環境要因（地域の文化・風土・歴史、生態学的環境、生業）ならびに個人要因（対人関係の持ちかたなど）とその相互作用を検討することを通じて、こころの豊かさの本質を解明することを目的とする。かつては経済や人口動態から測定するしかなかった地域の豊かさについて、とくに社会関係資本に着目し、個人の幸福を超えた「集合性」に注目して研究を行う。

本研究では農村地域における集落フィールド調査ならびに地域の多世代交流や地域外交流にかかるコホート調査を実施し、地域社会における交流活動（都市―農村交流、多様な世代間での交流）に焦点をあて、これらがもたらす心理的、身体的効果を具体的に検証する。たとえば地域への愛着やコミットメントをもたらすような「共有される物語」の伝達・伝承の効果などを検討する。

本研究を通じて、どのような社会関係や社会制度、あるいは公的支援が心の豊かさをもたらすのかを明らかにし、心の健康と安寧促進に資する知見を提示すると同時に、社会科学における新たな理論展開を目指す。

■実施事項

まず、地域の幸福の諸側面と関連する変数を検証することを目的として、これまでに西日本の約400の小地域を対象に実施した心理調査の分析を継続的に行った。また、大阪電気通信大学の小森政嗣教授と連携し、京丹後市大宮町においては、活動量計ならびに通信デバイスを約70名の住民に持ち歩いてもらい、心理調査では測定しきれない住民同士の客観的なネットワーク測定を行った。さらには上述のデータが存在する小地域のうち、農村・漁村地域から26小地域を選定し、地域の社会環境を数量化する訪問調査を実施、心理調査データとの結合と分析を行った。

これらの社会調査での知見と地域での実践の整合性を図るため、地域外からの移住に成功した先駆的取り組みの実践例について、京丹後市大宮町、京都市南太秦学区、滝沢市の地域リーダーらへの質的な聞き取り調査を行った。

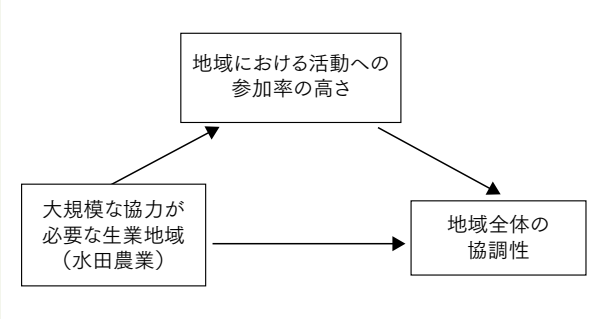


図1　Uchida et al. の研究では集合活動への参加率の高さが協調性を高めていることが示された

■結果の概要

他者とのつながりや協力関係は幸せや健康を支える強い要因となっている。データ分析の結果、地域内の信頼関係が幸福感と関連していることが明らかになった。また、「地域の人たちが互いを信頼しあっているところは、むしろよそ者に対して閉鎖的である」という一般通念とは異なり、実際には「地域内の信頼関係があることが、翻ってほかの土地に住む人や移住者への開放性に結び付く」という結果が得られ、地域共同体＝排他的というステレオタイプを払しょくする結果を提示している。一方でこの知見はアメリカでのデータでは得られておらず、地域内信頼と開放性の関連を強めたり弱めたりする調整要因が存在している可能性がある。

様々な聞き取り調査からは、小学校や常時人が滞在しているような公民館を拠点とした多世代交流が実施されていることが、地域の人たちの健康維持のモティベーションとなっているという示唆が得られた。また、日本での調査データからは多様な他者とつながることが積極的な地域への提案行動などの向社会性へとつながることが示された。これらの地域における活動量とデバイスを用いたネットワーク測定により、地域の客観的ネットワークデータと健康維持行動との関連を分析することが可能になるデータセットを構築することができた。

農村・漁村の26小地域における環境調査と心理データとの分析から、農業的な生活環境の集落では、集落における活動（地域行事）に参加している住民の割合が高いことが分かった。この結果はUchida et al.（2018）の先行調査でも示されている結果である（**図1**）。さらに、農業的集落は、町外・集落外の人と顔を合わせて話をする「頻度」はほかの地域に比べて低いものの、顔を合わせて話をする町外・集落外の「人数」は、むしろほかの地域よりも多い傾向にあることが分かった。これは、農業的な生活環境の集落ほど、集落内での生活基盤を持つがゆえにいつでも集落外の人と会うわけではないものの、集落外の人といったんつながりができれば、会う人の数は多くなることを示している。また、農業集落性が高いところでは、「はっきりした上下関係」や「守らなければいけない決まりごとの多さ」は低く、しばしば固定観念として論じられる地方の否定的な特徴 ―― 上下関係や規則の束縛 ―― が見られなかった。

研究プロジェクト

地域コミュニティにおける社会関係資本
―― 地域内外でのつながり形成過程

内田由紀子（京都大学こころの未来研究センター准教授）＋竹村幸祐（滋賀大学准教授）

■研究の目的と調査対象

本研究では、地域社会における社会関係資本（住民間の信頼、ネットワーク、互恵規範）が、ローカルな社会生態環境や個人の心理・行動とどのような関係を持つかを解明することを目的としている。この目的に向けて、日本国内の都市・農村・漁村を含む多様な地域社会での大規模調査の実施、農業者グループや漁業者グループのリーダーを対象とした調査、ならびに調査データとアーカイブデータ（例えば農林業センサスのデータ）の結合などを進めてきた。平成29年度には、農業者グループ・漁業者グループといった、地域社会に根差した同業者グループを取り巻く社会関係資本に注目した分析を進めた。特に、農業者・漁業者をサポートする普及指導員の役割に焦点を当てた。

普及指導員とは、農業や漁業などの技術指導、およびコミュニティ形成の支援といった普及事業を実施する都道府県の職員である。これまでの研究で、普及指導員は農業技術・漁業技術を農業者・漁業者に広める「技術のスペシャリスト」であるだけではなく、農業者・漁業者を取り巻く社会関係の「コーディネーター」でもあることが示されてきた(Takemura, Uchida, & Fujino, 2014; Takemura, Uchida, & Yoshikawa, 2014; 内田・竹村, 2012; 内田・竹村・吉川, 2011)。すなわち、地域の農業者同士（または漁業者同士）の連携を促す役割、また、農業者・漁業者と外部の機関等をつなぐ役割などを普及指導員が担っていることが、社会心理学的調査から実証的に示されてきたのである。

ただし、これまでのデータは普及指導員を対象としたアンケートで収集されたものが主であった。そこで本プロジェクトでは、普及指導員が働きかける対象である農業者グループおよび漁業者グループのリーダーを回答者とする調査も実施してきた。平成29年度には、このリーダー調査のデータの分析を進めた。

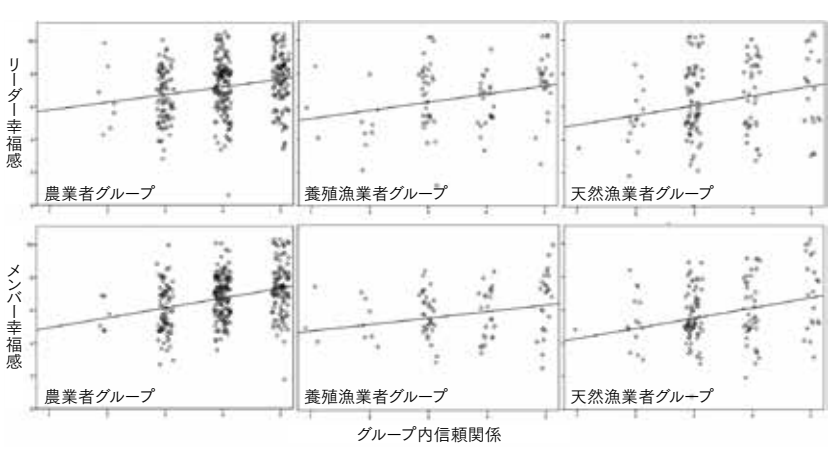


図1　グループ内信頼関係とリーダーおよびメンバーの幸福感の分析結果

■分析方法

リーダー調査のデータで、主に次の3点を検討した。

1）グループ内メンバー同士の信頼関係は、リーダーの幸福感やメンバーの幸福感とどのような関係にあるか。

2）農業者同士または漁業者同士の連携・組織作り（社会関係資本の基盤作り）に対する普及指導員の支援は、グループの問題解決を促進するか。

これらを検討するべく、グループ内メンバー同士の信頼関係、リーダー自身の幸福感、メンバーの幸福感、普及指導員などからグループが受けた支援の種類、グループが受けた支援の役立ち度について、リーダーによる回答データを分析した。

■結果

まず、グループ内信頼関係とリーダーの幸福感の関係を検討した結果、正の相関関係が確認された（**図1**）。この正の相関関係は、農業者グループ、養殖漁業者グループ、天然漁業者グループのいずれにおいても一貫して確認された。同様に、グループ内信頼関係とメンバーの幸福感の関係を検討したところ、同じく正の相関関係が農業者グループ・養殖漁業者グループ・天然漁業者グループのすべてにおいて確認された。これは、同業者グループのメンバー同士の信頼関係（社会関係資本の一種）が、そのグループ構成員にとって重要な意味を持つことを示している。

次に、グループが普及指導員から受けた支援の種類と各種支援の役立ち度の関係を分析した。その結果、農業者同士の連携・組織作りを促す普及指導員の支援は、グループの問題解決に役立つことが示された。ちなみに、同タイプの支援をグループのメンバーが提供した場合には、あまり問題解決を促進してはいなかった。一方で、同タイプの支援を役場職員から受けた場合も（普及指導員からの場合より少し効果が弱いものの）効果的であった。このことから、農業者同士の連携・組織作りを促進するには、普及指導員や役場職員といった、グループにとって第三者的立場にある者の働きかけが有効だと考えられる（詳しくは、竹村・内田・福島, 2017）。

研究プロジェクト

集団場面における社会的認知 ── 顔知覚による検討

上田祥行（京都大学こころの未来研究センター特定講師）

■本プロジェクトの背景と目的

私たちは複数の物体の平均やばらつきなどの統計的要約を瞬時に読み取ることができる。このような知覚はアンサンブル知覚と呼ばれており、単純な特徴だけでなく、表情などの複雑なものでも要約することができることが知られている。大勢の人の前でスピーチをするときや集合写真を撮るときに、パッと一目で場の全体の表情を理解できるのはこの能力によるものだと考えられる。しかし、実際にどのくらいの表情を使ってアンサンブルを知覚しているのかを調べると、集団場面における瞬間的な雰囲気は、注意を向けた一部分の情報に基づいて推測されていることがこれまでの本プロジェクトの研究で示された（上田,『こころの未来』第19号）。

表情を把握するためには、顔の中のいくつかの特徴を組み合わせなければならない。例えば、「頬が上がっていること」「それにより目が細くなっていること」「唇の両端が上がっていること」のすべてを捉えることで、私たちは初めて対象が笑顔であると認識できる（Ekman & Friesen, 1978）。このような特徴を組み合わせるためには、私たちは個々の刺激に注意を向けなければならず（特徴統合理論：Treisman & Gelade, 1980）、このような処理が必要なことが表情のアンサンブルを知覚できる限界を小さくしている可能性が考えられる。

本プロジェクトでは複数人の顔を参加者に呈示し、その視線の向きに対して、どの程度正確にアンサンブルを知覚することが可能かを検討した。視線の向きの同定は、表情と違って複数の特徴を組み合わせる必要がない。視線の向きに関する統計的要約を取得できることは既に先行研究によって示されているが（Sweeny & Whitney, 2014）、集団場面からどの程度の情報を取得できるのかについては、まだはっきりとわかっていない。このような顔の中の1つの特徴について行われるアンサンブル知覚が、どの程度の精度を持っているのかを解明することを目的に心理実験を行った。

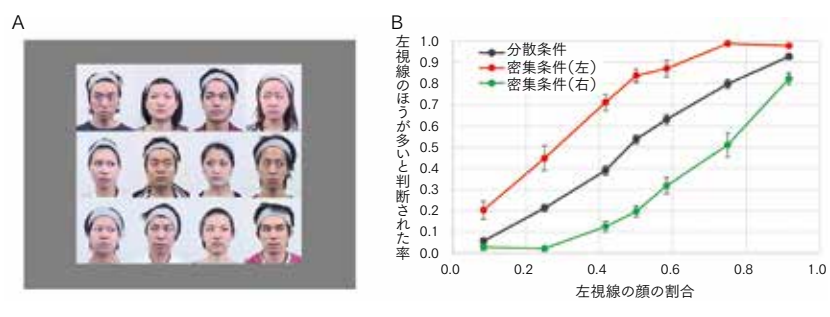


図1　参加者に呈示された実験画面(A)と実験1の結果(B)。密集条件(左)では左を見ている人物が、密集条件(右)では右を見ている人物が、画面中央付近に多く呈示された。

■実験の方法と結果

実験1では、12名の顔写真が参加者に呈示された（図1A）。それぞれの視線は向かって右もしくは左を向いており、参加者はどちらを向いている人が多かったかを判断した。もし参加者が全体の平均や分布などを正確に知覚していれば、右を見ている人が半数よりも多くなったとき（右を見ている人が12名中7名以上になったとき）、右を見ている人物が多いと判断されると考えられる。逆に、右を見ている人が半数より少ないときには（12名中7名以上が左を見ていれば）、左を見ている人物が多いと判断されるだろう。また、集団の中の一部分の情報を基に推測している可能性を検討するために、一方向の視線を持った顔が画面の中心付近に集中して呈示される密集条件も呈示した。もし、集団全体の情報を把握していれば、一方の視線が画面中心に集中して呈示されてもそうでなくても、同じ結果が得られると予想される。

実験の結果、集団の中に一方向の視線の割合が増えるにしたがって、そちらの視線が多いと判断される割合が増加したが、その割合は集団の中の視線の分布の割合と同程度であった（図1B）。また、視野の中心に一方向の視線を持つ顔が多く呈示されると、そちらの視線を持つ人物が多いと答える割合が急激に増加した。このことは、表情と同じように視線の向きも、集団の中の一部分の情報に基づいて全体を推測することで認識していることを示唆している。

さらに実験2として、同じ参加者に対して、笑顔と怒り顔のどちらの表情が多いかを判断する課題を行った。実験2の成績と実験1の成績の相関を検討したところ、相関係数が非常に高くなった（.84）。このことは、視線の向きのアンサンブル知覚と表情のアンサンブル知覚は同じメカニズムが関与していることを示唆している。

■結論

本プロジェクトを通じて、顔のアンサンブル知覚について、表情のような特徴の組み合わせであっても視線のような1つの特徴のみを対象とする場合であっても、どちらが多いなどのカテゴリカルな判断はすべての情報を使えてはおらず、一部の情報に基づいて全体を推測しているということが明らかとなった。

研究プロジェクト

期待感とこころの豊かさについての研究

柳澤邦昭（京都大学こころの未来研究センター特定助教）

■研究の背景と目的

人は新しい商品を所有すること（モノ消費：e.g., 高級ブランドのバッグ）や新たな経験をすること（コト消費：e.g., リゾートホテルの宿泊）で、さまざまな喜びや幸せを得る。またそのような消費行動を頭に思い描き、消費を期待する際にも幸せな感覚を得る（Loewenstein, 1987）。近年、この消費の期待に着目する研究は増えつつあるが（Kumar et al., 2014）、期待から得られる幸せな感覚がどのように生み出されるのか、その神経基盤はいまだ明らかにされていない。これまでの認知神経科学の研究では報酬の到来の予期に関して線条体を含む報酬系の処理が関与することが明らかにされている（e.g., O'Doherty et al., 2002）。そこで本研究では、消費を期待する際の幸せな程度と線条体の活動量に正の関連があるかどうかを検討する。

■研究の方法

参加者：50名（女性24名；平均年齢25.9歳）。手続き：fMRI（3T MRI：MAGNETOM Verio, Siemens）撮像中、参加者はスクリーン上に呈示された商品名（モノ／コト消費に関わる商品：各20品）を見て、実際に参加者自身がその商品を新たに所有している場面や体験している場面を想像した。なお、参加者には呈示される商品が近日中にもらえるものとして想像するように事前に教示した。各商品の想像後、参加者は想像することでどの程度幸せな気分になったか（4件法）、鮮明に想像することができたかどうか（4件法）を回答した。

■結果

想像後の参加者の回答を分析した結果、モノ消費よりもコト消費を想像している際に幸せな気分が大きいことが確認された（**図1**）。これらはKumar et al.（2014）の研究と一致する結果である。

脳画像解析ではparametric modulation 解析を用いて商品の消費を期待した際の幸せな気分の程度が大きいほど、また鮮明な想像ができているほど線条体の活動が大きいかどうかを検討した。その結果、消費を期待する際に幸せな気分が大きいほど尾状核（背側線条体の一部）の活動が大きいことが示された（**図2**）。加えて、消費を想像する際に、想像したイメージが鮮明であるほど側坐核の活動が大きいことが示された。

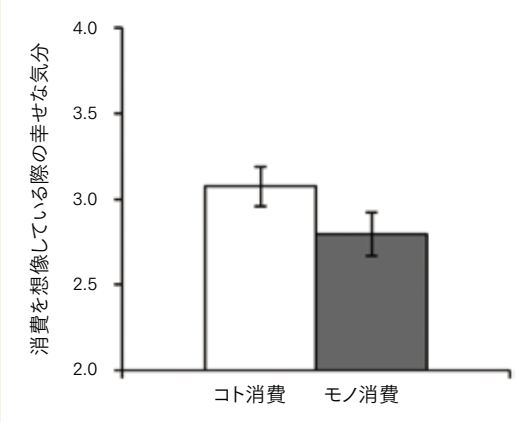


図1　コト消費とモノ消費を想像している際の幸せな気分の平均値（エラーバーは95％信頼区間）

図2　消費を想像した際に幸せな気分が大きいほど活動しやすい尾状核領域（緑色部分）と鮮明に想像ができているほど活動しやすい側坐核領域（赤色部分）

■考察

本研究の結果、消費を期待する際の幸せな気分は尾状核の活動の高さと正の関連があることが示された。このことから、消費を期待する際に生じる幸せな感覚は、報酬系の神経基盤によって生み出されている可能性が示唆される。加えて、想像する際にイメージが鮮明であるほど側坐核の活動が高いことが確認されたことから、期待する際に鮮明なイメージができるかどうかが幸せな気分の向上に関わると言えるだろう。

一方、本研究では消費を期待する際の幸せな感覚はモノ消費よりもコト消費で大きいことが確認されたが、その背景にある神経機序を明らかにすることはできなかった。今後の研究では、なぜコト消費の期待がより幸せな感覚を生み出すのか、認知・神経科学的アプローチにより明らかにする。

引用文献

Kumar, A., Killingsworth, M. A., & Gilovich, T.（2014）. Waiting for Merlot: Anticipatory consumption of experiential and material purchases. *Psychological Science*, 25, 1924-1931.

Loewenstein, G.（1987）. Anticipation and the valuation of delayed consumption. *The Economic Journal*, 97, 666-684.

O'Doherty, J. P. et al.（2002）. Neural responses during anticipation of a primary taste reward. *Neuron*, 33, 815-826.

研究プロジェクト

文化・歴史的観点からのこころの豊かさ比較研究

河合俊雄（京都大学こころの未来研究センター教授）

■本プロジェクトの目的

「こころが豊かである」とはどのような状態であろうか。「こころ」という概念は、地域や時代・文化によって異なるものであるため、こころの豊かさを考える際にもそのこころが置かれている文脈を検討する必要がある。本研究プロジェクトでは、個人、地域、文化、時代ごとに異なる「こころの豊かさ」を、複数の学術領域から多面的・多角的に解明することを目標に、研究を推進してきた。

■研究内容・研究目的

1　臨床心理学領域

臨床心理学領域では、継続している心理療法事例のメタ的分析を通してこころの豊かさの広がりについて検討を進めた。震災後のこころのケア活動の一環として、筆者らは被災地に赴き、現地で働く臨床心理士の方に対するスーパーヴィジョンを定期的に行ってきた。被災地での心理療法は被災によるトラウマの治療などと想像されることも多いと思われるが、実際には元々抱えていたその人個人の心理的な課題に取り組む事例が多く見られた。これも同じ活動の中で見えてきたことであるが、一般的に人のこころはダメージを受けても通常は3カ月ほどで回復してくる。子どもたちの描いた自由画を見ると、被災後すぐは絵の構造が崩れてしまう子どもでも、3カ月たつと元のような状態に戻っていることにもそれはよく示されていた。これと同じように震災前に抱えていた課題や問題なども約3カ月ほどで元の状態に戻ってくるのだが、元々の問題が心理療法を通して超えられるとき、その人は震災前からの「回復」を上回る「変容」を遂げているといえるように思われた。

問題を抱えていた人がさらに震災という傷を負うことは一見、不幸なことも言える。しかしながら震災で負った課題を乗り越えるときに元々その人が持っていたこころの課題が同時に解決され、原状復帰以上の「成長」や「成熟」を経る場合が少なくない。これはこころが単なるレジリエンスを超えた変容可能性を持っていることを示唆しているだろう。

こうした臨床的な実感について実証的に検討するため、平成28年度は100の心理療法事例を対象としてメタ的視点から分析を行った。心理療法は、たとえば「強迫症状が消えることを目指す」などのように、マイナスの事態を通常状態に戻すことが目標のようである。しかし、それは本当にその目的にとどまるのか、そこではさらなる成長や成熟が得られているのではないか、そうだとすればその成長は何を契機として生じたのか、あるいはそれは周囲に波及することがあるのか、といった大きな問いに取り組むための分析であった。続く平成29年度は前年度までの指標をさらに精緻化し、近年の事例の特徴の分析も含めて新たに25事例について検討を行った。その結果、とくに興味深かった結果として現代の事例においては、面接外でセラピストに出会うなど、リアリティを伴う出会いの契機が重要となっていることが明らかとなった。これは心理療法の原則からは外れたことであるが、昨今ではそもそも現実的な実感の薄いクライエントも多いため、何らかの形でこころにリアリティを感じることが大きな変化のポイントになっていることが示唆された。今後も検討を続けたい。

2　思想・歴史文献学

思想・歴史文献学領域では、日本における「こころの豊かさ」という概念について語義解釈の点から検討を行った。

まず「こころ」という概念は多義的であり、①精神（精神的側面、mind/spirit）、②心臓（身体的側面、heart）、③中心（空間的側面、middle/center）、④本質・自然（質的側面、essence/nature）、⑤その他の意味を含む。

他方、「豊かさ」という概念は「ゆた」と「豊」という異なる語彙のハイブリッド形であるという結論に達した。「ゆた」とは「ゆったりとしたさま」であり、物が多い（豊）というニュアンスは含まない。逆に、「豊」とは「量の多いこと」であり、「ゆったりした」というニュアンスは含まない。よって「豊かさ」とは、量が多く（豊）ありながらも、ゆったりとした（ゆた）状態という一種の矛盾を抱えた状態であると結論づけた。

アジア地域に広く伝播した仏教の伝統哲学に基づくならば、心が善なる精神作用（心所）を伴っている状態が「心の豊かな状態」であり、心が不善なる精神作用を伴っている状態が「心の貧しき状態」ということになる。あくまで勧善懲悪な行為こそが「心の豊かさ」という結果を生み出すという、因果応報が仏教倫理の大原則である。しかし、日本のこころ観に基づけば、こうした二項対立的な倫理観は根付きにくく、逆に、悪人正機説といった矛盾的倫理観すら生まれるに至った。華厳や天台などの超二項対立的な思想がわが国に根付いたのも、日本的なこころ観、こころの豊かさ観が大きく影響しているのではないかという仮説を立てた。その論証を今後の課題としたい。

研究プロジェクト

子どもの発達障害へのプレイセラピー

河合俊雄（京都大学こころの未来研究センター教授）

■研究の概要

発達障害の子どもへの心理療法によるアプローチが成果をもたらすことは、臨床家の実践知として確かなものであり、プレイセラピーが奏功した事例研究も多数報告されてきた。しかしながら、具体的にプレイセラピーがどのような点で有効であり、子どもにどのような変化をもたらすことが期待できるのかについては不明なことも多く、実証的な検討まではなされていなかった。発達障害への社会的関心が高まるとともに、それへの対応が急務となっている現在においては、客観的・実証的な形で、プレイセラピーの有効性と意義を発信していくことが重要であろう。

こうした背景から、平成22年度より発足した本プロジェクトでは、発達障害の診断を受けた子どもに対して6カ月間のプレイセラピーを行い、子どもにどのような変化が見られるのかを発達検査などの客観的・数量的指標をもとに検討してきた。その成果は既に、学会発表、論文、書籍という形での学術発信のほか、講演会やセミナーの形で社会に還元してきている。

■平成29年度の研究成果

プレイセラピーにおいては、セラピストが中立性を備えた存在であることが重視され、子どもの自由な表現に添い、セラピストはあくまで受身的な態度をとることがその基本として強調されてきた。だが実際には、セラピストがただ受動的であるだけでは展開していかない場合も多い。とくに発達障害の子どもとのプレイセラピーでは、セラピストの積極的な働きかけや、意図せず生じた出来事によって、プレイセラピーが大きく展開することが確認されてきた。そこで、発達障害の子どものプレイセラピーにおいてセラピストの働きかけがどのような状況において生じ、子どもにどのような影響を与えているのかを明らかにすべく研究を行った。

半年間のプレイセラピー実施記録資料から、①セラピストが積極的に働きかけている〔場面〕と②それに対するクライエントの〔反応〕を抽出し、作成した評定項目（**表1**、**表2**）に基づき抽出された要素の評定を行った。各評定項目の出現率を発達障害と見立てられる子どもとそうとは見立てられない事例で比較し、各群に見られる特徴を分析した。

表1　〔場面〕の評定項目

評定項目	説　明
レスポンス	クライエントからの働きかけに応じて、セラピストの主体的な言動が生じている
自発的関与	セラピストが自発的・能動的に関わりかける
ハプニング	無自覚的もしくは偶発的にセラピストの言動がなされる
枠	セラピーの時間・場所・関係等についてのルールをめぐってセラピストの働きかけが生じる

表2　〔反応〕の評定項目

評定項目	説　明
無反応	無視する、流す等セラピストの働きかけを無効化する
動揺	驚く、動きを止める、戸惑いを示す
反発	泣く、怒る等拒絶的・反抗的な態度を取る
受入	真似る、提案に乗る等セラピストの働きかけに添う
自己表現の促進	クライエント自身の表現が促される
分類不能	記述からクライエントの反応が読み取れない

その結果、発達障害の子どものプレイセラピーでは、発達障害とは見立てられなかった子どもの場合と比べて、セラピストがクライエントの世界に関わりかける〈自発的関与〉が多く、時間を過ぎても退室を渋るクライエントに抵抗する等のセラピーの〈枠〉をめぐる状況で働きかけることが多かった。また、それに対してクライエントが怒ったり泣いたり〈反発〉することが多いことも明らかになった。

発達障害においては、自他が未分化で、他者との関係や内面が成立しがたいことが特徴とされてきており、そのプレイセラピーでは、クライエントとセラピストとの間に分離や対立が生じることは重要なポイントとなる。その意味で、発達障害のプレイセラピーにおいて、セラピストの自発的・能動的な動きやセラピーの枠をめぐるやりとりが多く、それをきっかけにクライエントの反発や否定が生じやすいという本研究の結果は、セラピストの積極的な働きかけがセラピーを進展させる要因となっていることを示したと言える。

■今後の展開

今後もプレイセラピーの受け入れを継続し、発達障害の子どもに対する心理療法の機会を提供していく（プレイセラピーを希望される方はセンターウェブサイト「お知らせ」欄（http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/play_therapy-2/）をご覧いただきたい）。

また、本研究は1つの事例につき6カ月という時間を要する地道な実践研究であるが、平成30年3月現在で受け入れた子どもの数は延べ67名に上っている。この増えたデータを基に、改めてセラピー前後の発達指数の変化を検討し、プレイセラピーが子どもの発達にもたらす影響を検討したいと考えている。

研究プロジェクト

組織文化とこころのあり方 ── 日本における企業調査

内田由紀子（京都大学こころの未来研究センター准教授）＋中山真孝（同センター特定助教）＋竹村幸祐（滋賀大学准教授）

■研究の目的

本研究は日本文化における社会関係の基盤を解明することを目的としている。他者との相互協調的な関係が幸福の主要な源であるとされてきた日本においても、現在は協調的な風土を持つ会社だけではなく、競争志向的あるいは個人主義志向的な風土を持つ会社がでてきている。この場合、同じ日本にある企業であるという共通性がみられるのか、それとも組織風土ごとに、社員のモティベーションや幸福感の持ち方が異なるのかを検証する。また、社員個人が有する価値観と、組織風土あるいは組織の中にいるマジョリティが持っている価値観（組織風土）をマルチレベル分析で同時に検証し、文化が心の働きに影響を与えるメカニズムを精査する。これらを通じて現代日本の企業内でどのような社会関係が幸福をもたらすのかを明らかにし、心の健康と安寧促進に資する知見を提示すると同時に、社会科学における新たな理論展開を目指す。とくに、従業員のメンタルヘルスとそれを支える組織の風土についての検証を行うことは、大きく変化しつつある日本社会の行く末を具体的に検討する上で喫緊の課題である。

■方法

これまで構築してきた企業との連携をベースに、関西（主に京都、大阪）と四国のさまざまな企業や組織に協力を仰ぎ、従業員の幸福感や企業内の「つながりの意識」が企業文化とどのように関わっているのかについての調査に参画していただいた。現在までに34社3,297名の参加があった。回収率は平均67％だった。企業規模は小規模から大規模までさまざまであった。質問紙には、幸福感と職場でのつながり（個人要因）を尋ねる項目（例：「仕事において他の人よりも自分がよくできたと知ると、自分に価値があると感じる」内田，2008）のような、競争志向的自己価値随伴性；CSW；contingency of self worth）や、企業内の組織風土や職場環境、職場内の制度などの文化・環境因子を尋ねる項目（例：職場がどれぐらい家族的な雰囲気であるか、職場がどのぐらい官僚主義的であるか、など）が含まれていた。調査に参加いただける企業にはウェブでの質問紙調査のリンクを送付、もしくは印刷された質問紙を郵送し、従業員からの回答を依頼した。調査の実施に当たり、企業の代表者や人事担当者に対する予備的聞き取り調査を可能な限り行い、組織風土等について質的な検討も加えた。

調査結果については各企業へフィードバック報告書を提出し（内容は項目のヒストグラムや、幸福感や企業内での提案行動などと相関する項目についての報告を含め100ページほどのフィードバックを実施）、現状把握や改善への一助となるようにつとめた。

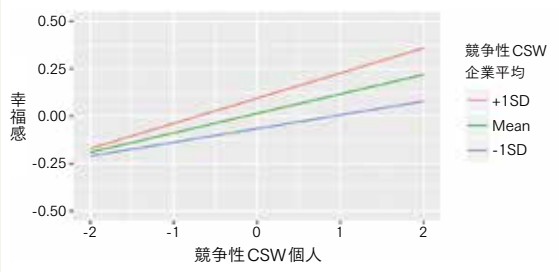


図1　競争性CSWと幸福感

■結果

他者との競争に勝つと、自分に価値があると感じるような傾向は幸福感と正の相関関係を持っていた（図1）。さらには、企業内の競争志向性の平均値が高いことも（図1中＋1SD vs. -1SD）、そこに勤める個人の幸福感を高めていた。ただしわれわれの先行研究においては、職場の競争志向的な雰囲気が高いというように「知覚」されると、競争志向性の低い個人は離職欲求が高まることも示されており、各個人の主観的な知覚の重要性が示唆されている。また、個人と企業の性質が一致するときに幸福感が高くなる傾向がみられた。

さらには、職場風土として「リスクや失敗をおそれることよりも、成功を重視する傾向」が強いと従業員が知覚している職場のほうが、従業員の幸福度がより高いことも示された。

■業績

一連の研究プロジェクトの成果として、査読付きジャーナルへの投稿を行った。概要を下記に示す。

笹川果央理・中山真孝・内田由紀子・竹村幸祐（2017）．メンタルヘルス不調による休職者の自己価値の随伴性．心理学研究．88（5），431-441．

メンタルヘルス不調による休職者のパーソナリティを検討するために、自己価値の随伴性に着目し、CSWの特徴およびメンタルヘルス不調での休職経験によって生じる変化、職場で求められる価値観との一致の程度について検討した。CSWの特徴と職場で求められる価値観の一致の程度に関しては就労中の従業員を比較対象とした。調査には休職中の従業員36名、就労中の従業員133名のデータを用いた。その結果、休職中の従業員の競争CSW・他者の評価CSW・自律性CSWは就労中の従業員よりも有意に高く、そのために休職中の従業員のほうが各CSWと職場の価値観との一致の程度が低いこと、休職中の従業員は休職経験の後に、CSWが低下する方向に変化したという認識を持っていることが明らかになった。

研究プロジェクト

ポスト成長時代の経済・倫理・幸福

広井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）

■本プロジェクトの趣旨

近年では「GDPに代わる指標」や「幸福度指標」をめぐる議論や政策が活発化し、国内では東京都荒川区の「GAH（荒川区民総幸福度）」や、同様の理念を共有する約100の基礎自治体が参加するローカル・ネットワークとしての「幸せリーグ」（研究代表者の広井はその顧問の1人）の展開が生じている。

本研究では、こうした東京都荒川区及び「幸せリーグ」をめぐる政策展開を主たる事例として取り上げるとともに、これらの展開に関する活動や施策に積極的に関与し、幸福度指標あるいは幸福政策の意義と問題点、それと地域再生ないし地方創生との関係等について、多面的な角度から分析・吟味を行う。

■幸福政策は可能か――幸福度をめぐる理念と政策

幸福度関連政策の現実的な展開の前提となる問いとして、そもそも幸福度指標の策定や「幸福政策（幸福に関する公共政策）なるものがはたして可能なのか」という基本的なテーマがある。たとえばそれは、

(a)「幸福」はきわだって個人的（私的）、主観的かつ多様なものであり、それに行政あるいは政府が関与するのは問題ではないか？

(b)「幸福を増やす」のは、民間企業など「私」の領域に委ねればよいのであり、行政が積極的・優先的に対応すべきことがあるとすればむしろ「不幸を減らす」ことであって（格差是正ないし再分配など）、こちらはある程度客観的な基準が可能ではないか？

といった形に要約できるような話題である。

こうした点に関し、2016年7月に行われた「幸せリーグ」実務者会議（東京都荒川区。62自治体から73名が参加）において実施した「幸福度指標と関連政策に関するアンケート調査」のうち、「『幸福』は個人によって多様であり、行政が一律に定められるものではないので、行政が取り組むべきは『幸福を増やす』ことよりも『不幸を減らす』ことであるという考え方があります。こうした考え方についてどう思われますか。」という設問については**図1**のような回答となり、「『不幸を減らす』ことも重要だが、それにとどまらず『地域の幸福を増やす』ことにも行政は積極的に取り組むべきである」との回答が多数（7割弱）を占めた。

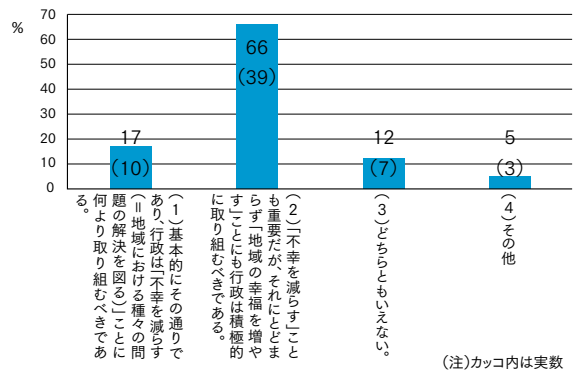


図1　「『幸福』は個人によって多様であり、行政が一律に定められるものではないので、行政が取り組むべきは『幸福を増やす』ことよりも『不幸を減らす』ことである」という考え方に対する回答結果　（幸せリーグアンケート調査より）

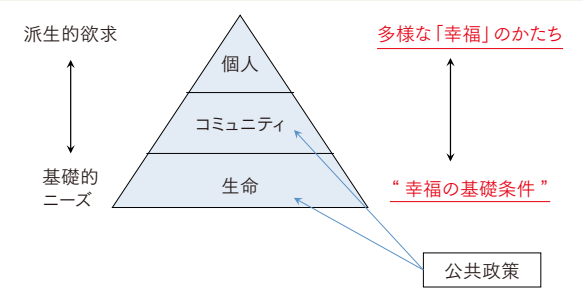


図2　幸福をめぐる構造と公共政策

こうした論点を含め、「幸福」というテーマを政策（公共政策）との関わりでとらえていくと、それはいわゆる「リベラリズムとコミュニタリアニズム」という政治哲学ないし公共哲学の対比と深く関わってくる。結論的な方向を述べれば、①幸福政策はリベラリズム的側面とコミュニタリアニズム的側面の両方をもつ、②公共政策としてまず取り組むべきは、「不幸を減らす」あるいは「幸福の基礎条件」の保障（教育、貧困削減、医療等）であるが、同時に（とくにローカル・レベルにおいては）コミュニティの支援や積極的な幸福に関する政策も重要となる、③後者の側面は、成熟社会ないしポスト成長社会において「公―共―私」の領域がクロスし、コミュニティや持続可能性の価値が高まる中で今後重要性が増していく、という把握が基本となると考えられる（**図2**参照）。

なおこうしたテーマに関し、上廣倫理財団寄付研究部門の研究報告会（2018年1月21日）において、「幸せはローカルから：GNHと日本」と題するパネルディスカッションのセクションを設け、パネリストとして猪狩廣美・荒川区自治総合研究所所長、草郷孝好・関西大学社会学部教授に参加いただき、指定討論者の藤田裕之・レジリエント・シティ京都市統括監（CRO）とともに幸福度指標と関連政策をめぐる課題と展望について幅広い議論を行った。

「幸福」をめぐるテーマについては冒頭に記したように国内外においてさまざまな展開が活発化しているが、その根底にある価値や原理的次元を掘り下げ、理念と政策を結びつけつつ発展させていくことが求められている。

研究プロジェクト

アジアと日本の精神性、幸福感、倫理観

熊谷誠慈（京都大学こころの未来研究センター上廣倫理財団寄付研究部門特定准教授）

本プロジェクトでは、古文書の解析を通じて、アジア地域の伝統的な精神性、倫理観に関する情報を回収し、体系的な整理をすすめた。

アジアに共通する精神性と倫理観の普遍性を把握することでアジア諸国との対話の道筋を明らかにし、他方、精神性と倫理観の日本的特徴を特定することで、グローバル社会における日本の位置づけの明確化を進めた。

■調査を行うアジアの４つの文化圏

本プロジェクトでは以下の４つの地域における伝統知（精神性や倫理観、幸福観）について体系的な整理を進めた。

①インド仏教に共通する伝統知

②チベット仏教文化圏および東北アジアに共通する伝統知

③東アジアに共通する伝統知

④日本固有の伝統知

その上で、インドから日本にかけて共通する普遍的な精神性、倫理観、幸福観を体系化するとともに、東アジア、さらには日本独自の要素の特定・解明を進めた。

■研究方法

（１）古文書の文献研究（伝統的な倫理、哲学、精神性）

2017年度は、インドから日本にかけて伝わった仏教宗派「説一切有部（倶舎宗）」の重要典籍『アビダルマコーシャ（倶舎論）』の精読を進めた。また、インドからチベット仏教文化圏、東北アジア、東アジア、そして日本に共通する「幸せに繋がる善き心」に関する情報を整理、体系化した。また、日本仏教セミナーで『八宗綱要』の序章（インド・中国・仏教の歴史・教義概要）を精読し、著者東大寺僧の凝然（1240-1321）の仏教観を概観した。

また、ボン教（ヒマラヤの土着宗教）の哲学文献『存在の蔵』の精読を進め、仏教とボン教における「心の構造」を比較し、宗教を超えて共有された「善き心」の解明を目指した。

さらに、ブータンの国教宗派であるドゥク派の開祖ツァンパ・ギャレー（1161-1211）の伝記および詩集の精読を進め、ツァンパ・ギャレーが王侯や庶民に与えた助言（社会倫理・個人倫理）の解析を行った。その上で、ツァンパ・ギャレーの倫理思想が、ブータンの伝統的な精神性や倫理観、さらには国民総幸福（GNH）の理念構築にどう影響を与えたか、分析を進めた。

（２）フィールド研究

2018年１月26日～２月６日には、チベットにおいてフィールド調査を行った。古文書に記載される情報に基づき、複数の寺院、遺跡を調査した。結果、ブータンの国教ともなったドゥク派開祖ツァンパ・ギャレーの生誕地の遺跡を発見した（**写真１**）。その成果については、2018年３月28日に第２回国際密教サミット（於ブータン王国ティンプ市）にて報告した。

写真２　『ブータン ―― 国民の幸せをめざす王国』

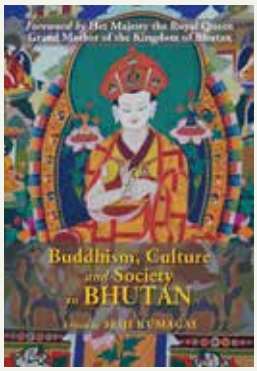


写真３　*Buddhism, Culture and Society in Bhutan*

（３）学際研究

2017年度には、国内外のブータン学者たちと共同し、２冊の編著を出版した。１冊目は『ブータン ―― 国民の幸せをめざす王国』（熊谷誠慈編著、創元社、2017年、**写真２**）である。同書は、人文科学、社会科学、自然科学のブータン研究者に各章を担当してもらい、一般向けの概説書として出版したものである。また、*Buddhism, Culture and Society in Bhutan*（Edited by Seiji Kumagai, Kathmandu: Vajra Publications, 2018, **写真３**）は、海外のブータン研究者たちに各章を担当してもらい、ブータンの仏教、文化、社会に関する最新の学術書として出版したものである。いずれも、本プロジェクトの学際研究の成果である。

■社会還元

アジアと日本の伝統的な精神性と倫理を、広く社会に発信するための基盤整備を進め、以下の公開企画を中心として、研究者と市民の学びの場づくりを継続・発展させた。

・「日本仏教をゼロから学ぶセミナー」

・「ブータン文化講座」

・「ブータン研究会」

・「ヒマラヤ宗教研究会」

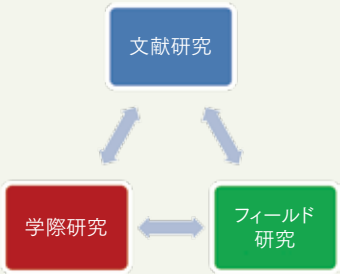


図１　３つの柱による研究

写真１　ツァンパ・ギャレーの生誕地

研究プロジェクト

超高齢社会における現代日本の医療・保健・福祉にかかる倫理

清家　理（京都大学こころの未来研究センター上廣倫理財団寄付研究部門特定講師）

本テーマのアクションリサーチは、①自助・互助強化のためのプログラム開発、②認知症治療やケアに関する啓発活動のあり方探索研究、③「人生の終い支度」サロンによる終末期の備え啓発、以上3つのプロジェクトで構成されている。2017年度は、アクションリサーチの基盤づくりを実施した。ここでは、「プロジェクト①自助・互助強化のためのプログラム開発」を報告する。

■報告1:「自助・互助強化のプログラム開発」の介入持続効果検証

2014年度-2016年度にかけて、京都大学こころの未来研究センター主催、京都大学医学部附属病院、京都市、京都府等の共催で、孤立防止のための自助・互助強化プログラム開発プロジェクト『くらしの学び庵』を企画・運営し、地域住民への包括的な教育（身体・こころ・生活に関する知識やアクシデント予防策の習得）を実施してきた（**表1**）。自助・互助強化プログラムの目的は、「こころ・からだ・くらし」の領域で生きづらさを抱えている人、もしくは生きづらさのリスクを抱えている人に対し、積極的に関われる人（互助の要）かつ、自らの「こころ・からだ・くらし」のアクシデント予防を図れる人（自助の要）を育成することであった。

2017年度は、初級コース修了者90名に対し、自助に対する行動意識変容、互助にかかる活動状況を中心に、経時的変化を把握する目的でアンケート調査を実施した。

回収率は、66.6％（N=60）であった。年齢：66.9±10.3、女性33名（55.0％）、地域で役割あり48名（80.0％）であった。このうち、認知症に関わる活動者25名（52.0％）、認知症予防活動に関わる者10名（20.8％）の順で多くを占めた。プログラム終了後、約2.5年間で上昇したスコアは、ヘルスリテラシー（伝達的側面・批判的側面）、自己効力感、ボランティア活動継続動機であった。以上により、われわれが実施したプログラムを契機に、自助・互助促進の動機づけになっていたと言える。

■報告2:『くらしの学び庵』修了者と学生交流

報告1で述べた『くらしの学び庵』中級コース修了者（27名）のうち10名（平均年齢：約75歳）が、本学全学共通科目『超高齢社会の生活論』（**表2**）の演習講義『高齢者の身体機能と生活空間・「老い」って何？』に参加し、履修学生と共同学習を実施した（**図1**）。本演習では、あえて段差等が多い、京都の伝統家屋を演習場所に選択し、学生たちが各関節に錘をつけ、関節可動域制限があるなかで日常生活を送る、「高齢者体験」を実施した（**図2**）。演習を通じ、「健康」とはどういうことなのか、それを体感した上で、「老い」とは何かを中心に討議が繰り広げられ、多世代交流が図られた。その結果、履修学生にとってはエイジズムの是正、中級コース修了者にとっては、生きる知恵の伝達による自己効力感の向上が講義後アンケートより確認された。

表1　くらしの学び庵 —— 初級・中級コースプログラム概要

	【初級コース】　領域：テーマ
1	【医学】毎日できる運動で衰え知らず
2	【心理学】健やかなこころで暮らす知恵
3	【医学】老化と病気の予防で錆び知らず
4	【栄養学】毎日できる栄養管理で病気知らず
5	【経済学】老後の備えって？
6	【保健・福祉学】介護って何？

講義：60分、質疑応答・交流会：30分

	【中級コース】　領域：テーマ
1	①心理学：こころを整える ②栄養学：健康長寿に必要な食の考え方
2	③法律学：経済的状況の整理 ④福祉学：地域の支援体制
3	⑤福祉学：看取りの文化づくり ⑥倫理学：穏やかに人生を全うするために
4	⑦音楽・作業療法演習 いきいきとした心づくりとつながりづくり
5	⑧医学：老年医学・健康総論 ⑨保健学：支援を要する人への関わり方
6	⑩医学：認知症の病態と予防 ⑪保健・福祉学：認知症の人と家族の支援
7	⑫総合：地域住民みんながよりよく生きて行くために必要なこと

講義・演習：60分，質疑応答・意見交換：30分

表2　『超高齢社会の生活論』講義概要

回	領域	講義テーマ	担当教員（敬称略）
1	公共政策 老人保健学	オリエンテーション：高齢化とは	広井良典 清家　理
2	老年心理学	老いとこころ・からだ・くらしの変化	清家　理
3	医療福祉学	身体機能の変化・障害への対応	清家　理
4	老年医学	身体的に老いるということ・老年疾患	遠藤英俊（国立長寿医療研究センター）
5	医療福祉学	漂流する高齢者と在宅ケア	清家　理
6	老年学（総合）	高齢者の身体機能と生活空間・「老い」って何？（演習）	広井良典・清家　理
7	公共政策学	コミュニティとまちづくり	広井良典
8	公共政策学	終末期ケアと死生観	広井良典
9	公共政策学	社会保障政策に関する諸課題	広井良典
10	医療倫理学	ケアする人をケアする意義と課題	カール・ベッカー（政策科学）
11	医療倫理学	医療の高度化と看取りの課題	カール・ベッカー（政策科学）
12	行政学：施策	社会的課題の解決に向けた具体的活動：京都市ごみ屋敷政策	五味孝明（京都市役所）
13	行政学：施策	社会的課題の解決に向けた具体的活動：京都府看取りプロジェクト	吉田万里子（京都府地域包括ケア推進機構）
14	老年学（総合）	課題解決の明確化と解決に向けた企画立案（演習）	広井良典・清家　理

図1　多世代共同学習 —— 高齢者の身体機能と生活空間・「老い」って何？（in 京町家）

図2　演習風景 —— 高齢者の身体機能と生活空間・「老い」って何？（in 京町家）

研究プロジェクト

ポスト成長時代のこころの問題と変容

畑中千紘（京都大学こころの未来研究センター特定講師）

■プロジェクトの概要

日本社会が大きな経済成長を経て、物質的な満足を得られるようになった1980年代頃、これからは「こころの時代」だという言い方が盛んになされた。しかしながら21世紀を迎えて十余年がたった今、われわれはなお、こころや生き方についての新たな問題に直面している。たとえば2000年以降、発達障害が社会的な課題として知られるようになり、現在も高い注目を浴びているが、これをある特定の人々が抱える個人的な問題と考えてよいのだろうか。実際、21世紀に入ってから発達障害と診断される人は急増し、その勢いはそれを器質的なものと考えるだけでは説明がつきにくいほどである。

発達障害とは発達の全体的な遅れではなく、そのアンバランスさを特徴とする。しかし素朴に考えれば、本来、発達は個人により異なり、理論通り均等に進むものではないはずである。たとえば大人になってごく普通に社会生活を送っている人の中にも、実は5歳までまったく言葉が出なかった、などという人は意外に多い。これと同じようなことを身長について考えてみれば、われわれは年齢ごとの平均身長をある程度把握しながらも、伸びるタイミングやその時々の背の高さについて多様であることを自然に受け入れている。しかし、ひとたびこころの問題となると、それが目に見えないからだろうか、われわれはどうしても定型的に発達することにこだわってしまうようである。とくに昨今では、一般的なペースやパターンからずれた行動に過敏な人が増え、少しでも定型から外れると発達の遅れではないかと捉える視点が強くなっている。こうした傾向は発達障害という概念が一般に知られるようになったことだけではなく、日本社会全体が右肩上がりに成長していくイメージとは異なる発展・成熟のあり方を模索しなければならなくなっていることと関係が深いとも考えられる。

上廣倫理財団寄付研究部門では、この「ポスト成長時代」におけるこころのあり方や生き方について探索的に研究を進めている。どのような人が「適応的」であるのか、どのような態度や行動が「定型的」なのかに絶対的な答えはなく、それを決めているのはその時々の社会である。こころのように目に見えて捉えられないものについては、とくに不安が高まりやすいともいえるだろう。本プロジェクトはそうした不安の実態について調査するとともに、新たな時代に生じるこころの問題がどのように変化しうるのか、その可能性も探っていこうとするものである。

■2017年度の研究

本プロジェクトは、こころの非定型化現象についての実証研究として、(1)発達障害と発達の非定型化、(2)大学生の攻撃性・主張性に関する研究を進めている。この2つの研究は、それぞれ発達障害と診断された子ども、適応的な大学生と、まったく異なる相手を対象にしている。また、テーマも発達と攻撃性であまり関連が薄いように見えるが、実は非常につながりが深いのである。前者では、近年、発達障害と診断された子どもが、実は器質的な問題ではなくその子本来の主体性をうまく発揮できていないケースが多いことに注目した。それは感情を出せなかったり、遊びの中でも爆発できなかったりとさまざまな形で現れる。そこでこの研究では、このような子らのセラピーにおいて、本来受容的な態度を基本とする心理療法のセラピストが、発達障害の子どものセラピーにおいては積極的な姿勢が必要な局面が多いことに注目し、実際の事例から実証的な検討を行った。また後者では、とくに若い世代において、昨今、近しい対人関係の中で攻撃性や、少しの主張さえも抑制される傾向があることに着目し、心理検査を用いて攻撃性や主張性がどのように表出されるかについて調査研究を行った。

研究会の様子

このように、いずれの研究においても、現代社会において人々が、一昔前なら表出されていた内的な要素を自然には表出しにくくなっていることが着目点となっている。攻撃や主張は、ネガティヴに働くとトラブルのもとともなるが、健全な形で表出することによって個人を作り、守っていく機能も持っている。しかし現代では、攻撃性や主張性を過度に抑制している人が多く、それは引きこもりや不登校などの不適応、あるいは身体症状などにもつながりやすい。しかし、現代の人々が攻撃性や主張性をなくしてしまったわけではなく、素朴にそれを表出することが難しい状況に陥っているにすぎない。つまり、腹が立ったから怒鳴る、肉が食べたいから「焼き肉に行こう」と主張するなどの素朴な表現は現代ではあまり適応的ではない。「もう少し気をつけてもらえないかな」と相手が傷つかないようソフトな表現を用いたり、「ガッツリ系のものがよかったりするかも」と濁して相手の希望をそれとなく探るといったような配慮こそが今の社会における適応なのである。このように、アグレッシブに自身を表現することが抑制されていること自体、前進を目指していけばよい成長時代とは異なる特徴ともいえ、興味深く思われる。

研究プロジェクト

甲状腺疾患におけるこころの働きとケア〈研究1〉

長谷川千紘（島根大学人間科学部講師）

■問題・目的

本プロジェクトは、甲状腺疾患専門病院での心理療法を基盤とし、甲状腺疾患を抱える方への、よりよいこころのケアについて探求するものである。

本研究は、昨年度に続き、甲状腺摘出術に焦点を当てる。手術という重大な身体治療の経過で、心理的にどのような体験がなされ、どのような支援が求められているのだろうか。手術前後の心理的特徴についてアセスメントを行い、身体治療に沿ったこころのケアのあり方について考察を深めたい。

■方法

本研究は、院内会議において検討され、了承を得た。対象は、病態等について専門医と協議の上、バセドウ病（GD）群と甲状腺乳頭がん（PTC）群とした。協力者への依頼は、外科医のカンファレンスを経て、主治医の了承を得られた場合のみ行われた。協力者本人の意思を尊重し、研究概要について十分に説明した上で同意を得た。

1）調査協力者

術前：GD群29名（平均年齢41.69歳、SD=11.24）、PTC群33名（平均年齢47.03歳、SD=13.86）であった。また、比較対象として、心身に急性・慢性の疾患を抱えていない対照群35名（平均年齢36.74歳、SD=9.77）を置いた。

術後：GD群22名（平均年齢41.18歳、SD=11.78）、PTC群22名（平均年齢44.55歳、SD=14.83）であった。

2）心理査定

①日本版TAS-20（トロント・アレキシサイミア尺度）、②バウムテスト、③半構造化面接という3種の心理査定を用いた。

3）手続き

術前は手術前日に、術後は手術6カ月後の診察時に上記3種の心理査定を実施した。

■結果

本稿では、TAS-20について報告する。TAS-20は、心身症患者に広く認められる特性とされる「アレキシサイミア」（Sifneos, 1973）[1]を評価する質問紙である（小牧他, 1997）[2]。「感情の同定困難」（F1）、「感情伝達困難」（F2）、「外的志向」（F3）という3因子から構成される。

表1　術前におけるTAS-20の得点

	GD	PTC	Control
	M(SD)	M(SD)	M(SD)
Global score	45.38(9.41)	44.82(7.27)	43.17(7.65)
Factor 1	15.48(5.85)	15.15(4.27)	15.53(5.00)
Factor 2	12.72(4.03)	12.33(3.97)	11.97(3.39)
Factor 3	17.17(3.72)	17.33(3.05)	15.29(3.20)

表2　術前・術後におけるTAS-20の得点

	Pre-test		Post-test	
	GD	PTC	GD	PTC
	M(SD)	M(SD)	M(SD)	M(SD)
Global score	46.62(9.14)	45.19(8.32)	47.05(11.20)	46.43(8.21)
Factor 1	15.48(5.47)	15.38(4.67)	17.05(6.74)	16.10(5.04)
Factor 2	13.38(3.83)	12.43(4.19)	13.29(4.38)	13.81(3.71)
Factor 3	17.76(3.60)	17.38(3.06)	16.71(3.21)	16.52(3.09)

術前：GD群・PTC群・対照群の3群間で、3因子と全体の得点について、1要因分散分析を行った（**表1**）。その結果、「外的志向」（F3）で、疾患群間の得点に有意差が見られた（$F(2, 94)=3.97$, $p<.05$）。多重比較（TukeyのHSD法）の結果、PTC群と対照群の差が有意で、GD群と対照群の差が有意傾向であった。

術後：3因子および全体の得点について、疾患群×手術前後の2要因混合計画の分散分析を行った（**表2**）。その結果、「感情の同定困難」（F1）において手術前後の主効果が有意で、術後は術前よりも得点が高かった（$F(1, 40)=4.48$, $p<.05$）。また「外的志向」（F3）において手術前後の主効果が有意で、術後は術前よりも得点が低かった（$F(1, 40)=5.65$, $p<.05$）。

■考察

術前、甲状腺疾患群に「外的志向」の傾向が認められた。興味・関心は、心の動きなどの内面的なテーマよりも、外的な事実に焦点づけられやすいと考えられる。実際、術前調査時も不安の訴えは出てきにくく、病院や主治医への信頼感のもと比較的安定して手術に臨む姿がうかがわれた。

術後に「感情の同定困難」が高くなり、「外的志向」が低くなったのは興味深い。手術を経て、関心が内的なものへ向かっていること、そして自らの感情・身体感覚のつかみにくさが以前よりも自覚されていることが示唆される。手術は、自らの視点を内面に向ける契機となり、それが葛藤や不安を意識させたようである。実際、手術を契機に自分のあり方が振り返られ、不安定になる事例が見出された。こうした心理的揺れを抱える場として、カウンセリングへの一定のニーズが認められる。さらに、自らの心理的テーマに本格的に向き合い始めるケースもあり、こうしたケースでは、継続的・本格的な心理療法によるケアがいっそう大切だろう。

参考文献

1. Sifneos, P.E.（1973）The prevalence of 'alexithymic' characteristics in psychosomatic patients. *Psychotherapy and Psychosomatics*, 22, 255-262.
2. 小牧元 他（1997）心身症とアレキシサイミア. 『神経研究の進歩』41（4）, 681-689.

謝辞：ご協力賜りました神甲会隈病院、及び患者様に感謝申し上げます。本研究は、科学研究費補助金（若手研究B研究課題番号25780411）の補助を受けました。

研究プロジェクト

作業療法のセラピストと子どもの相互作用

長岡千賀（追手門学院大学経営学部准教授）

■熟達したセラピストの関わりの特徴

発達障害を持つ子どもの支援の１つとして作業療法が行われている。感覚統合理論に基づく作業療法では、とくに、治療活動として感覚・運動の要素を含んだ遊びが用いられる。事前にプログラムされている遊びをするのではなく、子どもとセラピストの１対１の相互の関わりから創発された遊びが治療目的に応じて展開される。そこでは、子どもが、セラピストと関わりながら、主体的に動いて楽しそうに遊んだり、ちょっと失敗しても挫けずやり直したりする様子が見られる。ここで見られる関わりの特徴を実証的に明らかにすることが本研究の目的である。作業療法学の研究者と認知心理学の研究者とが一緒になって研究を進めてきた。

実際のセラピーのセッション４事例をビデオ撮影し、ビデオ分析を行ってきた（長岡・小山内・矢野・松島・加藤・吉川, 2018）。分析指標としたのは、セラピストの言葉がけや物理的サポート、手順発案である。手順発案とは、セラピストまたは子どもが、目標達成のために、活動の難易度を調整したり（遊具の位置を調整したり、遊具が動かないように支えたりするなど、子どもの遂行状況に応じて物理的環境を調整することを含む）、新しい手順を提示したりする明確な言動のことである。熟達者と、まだ経験年数が短いセラピスト（非熟達者）にはどのような違いがあるかを調べた。結果から、熟達者事例では、子どもの行為の流れに沿って、セラピストによる言葉がけや手順発案が細やかになされていることが分かってきた（**表１**）。

表１　熟達者・非熟達者事例別の関わり方の特徴

熟達者事例	非熟達者事例
●活動の難易度に幅広く変化がつけられており、子どもによる再挑戦が観察される ●子どもの行為の流れに沿って、セラピストによる言葉がけや手順提案がなされる ●子どもにとっての難易度に応じて、セラピストによる言葉がけや手順提案の細やかさが変化する ●セラピストによる「疑問」の言葉がけが相対的に少ない ●セラピストによる「雰囲気作り」の言葉がけが相対的に多い ●セラピストの言葉がけや手順発案に応じて、子どもが手順を詳細化し発案する	●活動の難易度が、一様で、子どもにとって相対的に低く、子どもによる再挑戦が相対的に少ない ●セラピストによる「疑問」の言葉がけが相対的に多い ●セラピストによる「雰囲気作り」の言葉がけが相対的に少ない ●セラピストの言葉がけや手順発案に応じた子どもの手順発案が相対的に少ない

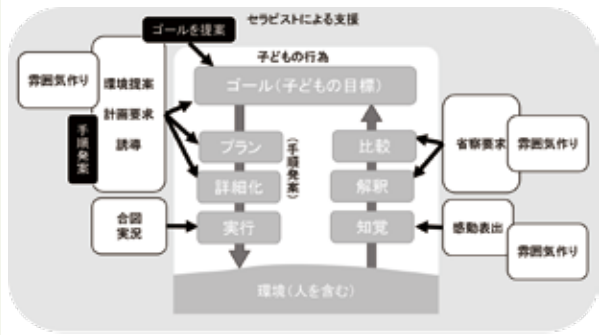


図１　セラピストによる支援

■セラピストが支援しているものとは

では、熟達したセラピストは何を支援しているのだろうか。言い換えると、セラピストの関わりの役割とは何であろうか。これについて考えるために、ここでは Norman（1988）の行為の７段階理論を用いたい。行為の７段階理論に倣って子どもと環境のインタラクションを図示し、その周りに、研究から明らかになったセラピストの言葉がけや手順発案を描き加えた（**図１**）。

まず、ゴール（子どもの目標）が生み出される。セラピストが提案することも、子どもが設定することもある。続いて、セラピストによる「環境提案」「計画要求」「誘導」の言葉がけや手順発案に応じて、子どもが目標達成のためにどのような手順を用い、どのように実行するかを決めるプランニングと詳細化の段階がある。そして、セラピストの「合図」や「実況」の言葉がけと同時に、子どもの実行の段階がある。続いて、セラピストの「感動表出」と「省察要求」の言葉がけと同時に、子どもが環境や自分に何が起こったかを知覚し、その意味を解釈し、結果と予測を比較する。そして、Norman（1988）の理論で想定されていることとは違って、行為の７段階を一巡するだけではなく、むしろ次の行為につなぐことが重要である。最初は失敗しても何度か繰り返しながら最後は成功する、あるいは「これもいいんだ」と子どもが実感して終えることが、作業療法では良しとされる。

以上のことを踏まえると、作業療法のセッションにおいて、子どもは、人を含む環境とのインタラクションの仕方を学習していると考えられる。そして、セラピストは、子どもが行為の７段階を円滑に移行し次の行為につなぐよう力を貸し、また同時に「雰囲気作り」の言葉がけなどによってこれから行う活動や治療継続のための動機づけを維持・向上させるという役割を担っていると言えるだろう。良質な関わりにおいてセラピストは、この役割を過不足なく果たしていると言える。これによりセラピストは、環境とのインタラクションの仕方を子どもが身につけるのを支援している、言い換えると、新しい環境で主体的に考え適応的に人や環境に関わる能力を育んでいると考えられる。今後は、セラピストとしての熟達が子どもの行為についての観察や解釈に及ぼす影響を調べる計画である。

研究プロジェクト

高齢者の認知能力に及ぼす運動スキルの影響とその神経基盤

積山　薫（京都大学大学院総合生存学館教授）

■研究の背景・目的

前頭前野～大脳基底核～視床のループは、後頭皮質と前頭皮質との結びつきを訓練するのに重要と言われている（Hélie et al., 2015）。われわれのこれまでの研究で、視床や大脳基底核の活性が運動機能の高い高齢者で高く（Suzuki et al., in prep; Kawagoe et al., 2015）、前頭前野の処理効率が高齢者への運動介入によって増大することが示唆されている（Nishiguchi et al., 2015）。このループの重要性を別の角度から検証するために、平成29年度は、「音楽マスターズ研究」として65～79歳の音楽家と非音楽家の認知機能を比較する実験を行った。本稿では、そのうちの行動データを報告する。

■方法

実験参加者　音楽群の分析対象25名（うち男性12名）は、指先を使う楽器の訓練を通算15年以上しており、中断期間がある場合には再開後参加時まで10年以上継続していた。音楽群の募集では、地域在住の音楽指導者や京都市シルバー人材センターに募集を依頼した。非音楽群の分析対象者24名（うち男性13名）は、京都市シルバー人材センターを通じて募集した。非音楽群は、音楽活動歴がまったくないか3年以下であり、直近の5年間音楽活動をしていなかった。各参加者に聴力検査を実施し、0.5、1、2kHzの左・右耳の平均聴力レベルを算出し、良いほうの耳で35 dB未満の場合のみを分析対象とした。聴力低下者2名とMRIで脳病変がみられた1名、および精神安定剤・睡眠導入剤の常時服用者1名を除外した。分析対象者はすべて右手利きであった。

認知・行動機能検査　スクリーニングとして実施したMMSE（Mini Mental State Examination）、聴力検査、利き手検査のほかに、神経心理学的な認知機能検査として文字流暢性検査（頭文字より語想起を促す）、ウェクスラー記憶検査（論理的記憶課題、視覚性再生課題）、Trail Making Test-AおよびBを行った。また、音楽家の特徴を調べるために、Goldsmiths Musical Sophistication Indexより、旋律記憶検査と質問紙を実施した。また、手の制御能力をみるために、ペグボード（直径5mm×長さ35mmのペグを使用）およびタッピング（マウスを20秒間できるだけ多数回クリックする）課題を実施した。

脳機能計測　聴覚性および視覚性ワーキングメモリ課題遂行中の脳活動を計測するfMRIを、ブロックデザインで実施した。聴覚性ワーキングメモリ課題では、3音のピアノ音系列を次々と提示し、現在の系列が1つ前に聴いた系列と同じかどうかの判断を求めた。視覚性ワーキングメモリ課題では、顔の画像を次々と提示し、現在の顔が1つ前に見た顔と同じかどうかの判断を求めた。

■結果・考察

状態特性　表1に参加者の状態特性を群ごとに示す。両群は、年齢、教育年数、MMSE得点では差がなく、楽器訓練年数においてのみ違いがあった（$P<0.001$）。群わけの基準とした楽器訓練年数以外においては、両群はほぼ等しかったといえる。

認知・行動機能検査　音楽群と非音楽群の間で認知・行動機能成績を比較した結果、文字流暢性課題において表出された語数（$P=0.046$）、タッピング課題における右手（$P=0.048$）と左手（$P<0.008$）のタッピング回数に有意差が認められ、音楽群のほうが成績が高かった。これらの結果は、先行研究とほぼ同様である（Jäncke et al., 1997; Hanna-Pladdy et al., 2011）。タッピングの左右差に関して群間に有意差は認められず（$P=0.15$）、壮年期の音楽家に関する先行研究（Jäncke et al., 1997）とは異なる結果となった。上記以外の認知機能検査では群間で有意差が認められず、高齢期の音楽家に関する先行研究とやや異なる結果となった（Hanna-Pladdy et al., 2011）。今回導入したGoldsmiths旋律記憶検査（Müllensiefen, D et al., 2014, 原曲と同じ曲かどうかを移調を差し引いて判断）では、両群ともで課題が難しかったことがうかがわれた。

表1　各群の状態特性　（上段が平均、下段が標準偏差）

	音楽群 $n = 25$	非音楽群 $n = 24$	t値
年齢（歳）	71.36 3.62	71.38 4.84	0.01
教育年数（年）	15.24 1.56	14.71 2.07	1.01
音楽活動歴（年）	45.40 17.15	0.71 1.16	13.00 ***
MMSE（得点）	29.48 0.96	29.58 0.58	0.45

*** $P < 0.001$

■結論・展望

楽器訓練経験は、運動表出と関連した認知機能を高齢期に維持する上で有利に働き、それが言語にまで及ぶことが示唆された。今後は、ワーキングメモリ課題遂行中の脳活動等のMRIデータの解析を進め、両群の違いをさらに検討する。

研究プロジェクト

新入社員の不適応予防につながるアセスメント法の開発

野口寿一（島根大学教育学部准教授）

■研究の概要

若年層のメンタルヘルス不調は、いわゆる団塊の世代のそれとは様相が異なっている。「新型うつ」と称されたり、時には「つまづきに弱い」「自分勝手」という印象で語られるケースも多く、不調に至る背景に発達障害的傾向が疑われるケースもある。このような若年層のこころのあり方を理解する視点を得るため、本研究では、島大式ScWAT（労働態度尺度）を用いて労働者の内面的な特徴を測定し、年代別の特徴を明らかにすることを試みた。

■手続き

島大式ScWAT（労働態度尺度）の質問紙（4件法）を、都市部の企業1社に配布し、回収を行った。記入もれのあるデータを除くと、1,685件の有効データが得られた。そのうち、データ数がわずかであった10代と60代をのぞく、20代～50代の労働者1,558名のデータを分析対象とした。尺度得点は、〈賞賛希求〉〈過剰適応〉〈理想追求〉〈責任回避〉という労働態度を測定する4つの得点と、〈コミュニケーションの不器用さ〉〈臨機応変さの困難〉〈注意集中の不器用さ〉という、発達障害傾向を測定する3つの得点、そして〈関係の支え〉〈対人的柔軟性〉〈楽観性〉という回復力を測定する3つの得点を算出した。

それら10の得点を従属変数とし、年齢群（20代、30代、40代、50代）を独立変数とする一元配置分散分析を行った。また、同時に、小杉ら（2004）の職場ストレススケール改訂版の中のストレス反応尺度を実施し、その5つの下位得点（憂うつ感、イライラ感、身体不調感、緊張感、疲労感）を従属変数とし、年齢群を独立変数とする一元配置分散分析を行った。多重比較は、Tukey法を用いた。

■結果および考察

20代群は、周囲から評価されているかどうかを気にして承認を求める態度〈賞賛希求〉が強く、負担やプレッシャーを回避したいと願う態度〈責任回避〉が強いことがわかった。30代群の得点は、おおまかには20代群のそれと類似していた。20代群、30代群に対して、40代群、50代群は、〈賞賛希求〉と〈責任回避〉の得点が有意に低く、とくに50代に関しては、引き受けたことを完全に仕上げないと気が済まない態度〈理想追求〉の得点が高かった。

さらに、20代群と30代群はともに、〈臨機応変さの困難〉と〈注意集中の不器用さ〉の得点が高かった。この2つの得点は、それぞれ自閉症のスクリーニング検査であるAQ（Autism-Spectrum Quotient）と、ADHD（注意欠如・多動症）のスクリーニング検査であるASRS（Adult ADHD Self-Report Scale）との関連で妥当性が確認されている。このような得点において、年代差が見られたことは興味深い。これらの結果は、器質的な意味での発達障害傾向が高いというよりは、あらかじめ外的に定められていない事柄を前にしたときに、自分を軸にして内的に組み立てる力が弱いことを示していると理解したほうがよいだろう。

以上の結果から総合的に考えれば、若年層の社員は、状況に対して主体的に捉え直しながら関わる力の弱さがあり、それと関連して、あらかじめ定まっているものに沿うほうが混乱が少なく、外から与えられる評価に左右されやすいと推測される。このような主体性の弱さがまた、困難や責任を回避したいと願う態度にもつながっているのかもしれない。このことは、2004年に土井が、現代の子どもたちの自己承認のあり方について「自律的な指針を内面にもちあわせなくなったために、具体的な他者からの絶えざる承認を求めざるを得なくなっている」と述べていたことと軌を一にする結果と言えよう。

ただ、20代群と30代群で大きく異なる点も見られた。それは回復力の合計得点とその3つの下位得点（関係の支え、対人柔軟性、楽観性）と、ストレス反応尺度の得点である。とくに、人間関係に支えられていると感じられている〈関係の支え〉の得点が20代群は高い。20代群は、具体的な他者の承認を支えにせざるを得ない現代社会において、自分の内側に軸をもたず他者とつながる、というように適応してきたと見ることもできよう。それに比べれば、30代は、ちょうど40代以上の世代が育ってきた社会との変わり目に身を置き、それゆえに20代ほどには、適応していないのかもしれない。このことが、30代群においてストレス反応の得点が他の群より有意に高かったことの一因とも考えられる。

■今後の課題

今回の結果は1企業のみから得られたデータに基づいているため、企業風土の偏りの影響を受けている可能性がある。また、役職などの条件を統制した検討も必要であろう。

文献

土井隆義（2004）「個性」を煽られる子どもたち. 岩波書店

小杉正太郎・田中健吾・大塚泰正・種市康太郎・高田朱里・河西真知子・佐藤澄子・島津明人・島津美由紀・白井志之夫・鈴木綾子・山手裕子・米原奈緒（2004）職場ストレススケール改訂版作成の試み（Ⅰ）ストレッサー尺度・ストレス反応尺度・コーピング尺度の改訂. 産業ストレス研究, 11, 175-185

研究プロジェクト

外来種いけばな── 身近な自然を知る試み

伊勢武史（京都大学フィールド科学教育研究センター准教授）

■本研究の背景

私は植物の研究者である。幼少のころから植物に強い興味を持ち、植物がどのような環境で、どのように生きているのか、自分なりに観察し、考えてきた。それが高じて、大学の研究者になったといえよう。確かに植物は、私のこころを魅了してきた。それは私のキャリアデザインを決定し、その研究をライフワークとするまでに私のこころの大事な部分を占めてきたのだ。

同様に、植物に魅了された者たちがいる。植物を材料に芸術活動をする華道家だ。自然科学の研究者である私は、最近までいけばなに興味を持つことはなかったが、本研究に先立つ研究として実施したプロジェクトで、華道家と出会うこととなった。その場で京都市環境政策局・スターバックス・華道家元池坊・京都大学（私）の４者が出会い、市民を対象に、自然に親しみ、環境によい暮らしを提案するためのプロジェクトを進めることとなった。

華道家とのはじめての対話は、興味深いものであった。華道家たちも純粋に、植物がどのような環境で、どのように生きているのかを真剣に考えていた。その熱情は私同様に深いものだ。共通の興味と愛から出発し、私は科学者に、彼らは華道家になった。ただ表現方法が違うだけなのだと分かった。いけばなは、ただ型どおりに草花を配置するだけの文化ではない。植物が自然環境でどのように生育しているかを鋭く観察し、それを表現するという意味では、生物学などの自然科学と共通の意識を持っているのだ。

■本研究の目的と意義

本研究プロジェクトでは、身近な植物に焦点を当て、参加する市民に自然について考えてもらう仕掛けを用意した。対象としたのは、近年問題視されることの多い、外来種の草花たちだ。外来種は、日本の在来種を圧迫し駆逐する。これはたしかに問題なのだが、外来種の草花も、よくよくみるとみな美しい。考えてみると、彼らは与えられた環境で精いっぱいがんばっているだけで、彼らを日本に持ち込んだのは、ほかならぬわれわれ人間である。生命はみな美しく崇高で、人のこころを打つ。しかしわれわれは、自分たちの都合で彼らを持ち込んだり駆除したりする。このようにアンビバレントで答えのない問題は、われわれの身近に多数ある。それを、いけばなという少しだけ非日常な仕掛けを用いることで、ポップな形で市民に提示したのがこの研究プロジェクトの意義である。

図１　ワークショップの様子 ── 植物を採取する（Starbucks JPN、外来種いけばな ── 外来種植物を知る、集める、いける、https://www.youtube.com/watch?v=eMRHTaySd６Uより。図２も同様）

図２　ワークショップの様子 ── 採取した植物をいける

■2017年度の活動

研究代表者および共同研究者は、日ごろから植物の生態やいけばなについて議論を交わし、フィールドで研究しているのだが、ここでは2017年６月12日に実施されたイベントの様子を紹介しよう。会場となったのは京都大学北部構内にある北白川試験地だ。ここは農学部を中心とした研究者や学生のためのフィールドなのだが、当然のようにすみっこに多数の、外来種の雑草が生えている。約40名の市民参加者を２回に分け、これらの雑草を摘み取り、教室に持ち帰っていけばな作品とするワークショップ「IKEBANA of Alien Species 外来種いけばな」を行った（**図１**、**図２**）。フィールドでは、京都大学の植物の専門家が、雑草の名前や生態を説明する。教室では、華道家がいけばなの基本をふまえた指導をし、各自が作品として仕上げる。京都の街なかの自然、そして参加者の個性がとけあい、魅力的な作品ができあがった。そして彼らのこころのなかに、自然を愛する種がまかれたことを願ってやまない。

京都市環境政策局およびスターバックスの助力により、このイベントの様子は動画として記録された。２分弱の美しい映像なので、ぜひご覧いただきたい。（https://www.youtube.com/watch?v=eMRHTaySd６Uまたは「外来種いけばな youtube」で検索）

河合俊雄

論文

河合俊雄「精神分析（ユング／分析心理学）」『臨床心理学』2017，17（4），428-429.

深尾篤嗣，高松順太，伊藤充，有島武志，横山博，田中美香，河合俊雄，岡本泰之，宮内昭，今川彰久「甲状腺ホルモンと精神疾患」『日本甲状腺学会雑誌増大号　甲状腺ホルモンと関連疾患』2017，8（2），48-59.

Kawai,T., "The historicity and potential of Jungian analysis: another view of 'SWOT'," *Journal of Analytical Psychology*, 2017, 62 (5), 650-657.

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第８回「心身症と心理療法」『究』ミネルヴァ書房，2017，(73)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第９回「こころの古層と象徴性」『究』ミネルヴァ書房，2017，(74)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第10回「象徴性と現代」『究』ミネルヴァ書房，2017，(75)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第11回「象徴性と直接性」『究』ミネルヴァ書房，2017，(76)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第12回「イニシエーション」『究』ミネルヴァ書房，2017，(77)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第13回「心理療法におけるイニシエーション」『究』ミネルヴァ書房，2017，(78)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第14回「イニシエーションの喪失」『究』ミネルヴァ書房，2017，(79)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第15回「こころと共生」『究』ミネルヴァ書房，2017，(80)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第16回「個と共生」『究』ミネルヴァ書房，2017，(81)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第17回「こころと論理」『究』ミネルヴァ書房，2018，(82)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第18回「神話の論理」『究』ミネルヴァ書房，2018，(83)，2 - 3 .

河合俊雄　連載「こころの最前線と古層」第19回「中世と論理」『究』ミネルヴァ書房，2018，(84)，2 - 3 .

編集

河合隼雄著，河合俊雄（編）『〈物語と日本人の心〉コレクションVI　定本 昔話と日本人の心』岩波現代文庫，2017.

学会発表（講演・ワークショップ等含む），主催等

河合俊雄「世界のなかの日本の箱庭療法――伝統的背景と可能性」2017年度第１回日本箱庭療法学会研修会（大正大学，東京都）2017.7.9.

河合俊雄「谷川俊太郎さんが語る河合隼雄――仕事仲間・あそび友達」第５回河合隼雄物語賞・学芸賞記念講演会（学習院創立百周年記念会館，東京都）2017.10.9（インタビュアー）.

河合俊雄「ユング派心理療法と華厳経」世界仏教文化研究センター公開研究会「人類知のポリリズム――華厳思想の可能性」（龍谷大学大宮学舎，京都市）2018.2.11.

河合俊雄「無気力の裏側にあるもの――河合隼雄先生のコメントとともに考える」日本ユング心理学会第６回大会企画ケース・シンポジウム（米子コンベンションセンター，米子市）2017.6.18（指定討論者）.

河合俊雄，広井良典，小村豊，京都大学こころの未来研究センター創立10周年記念シンポジウム「こころの科学と未来社会」（京都大学百周年時計台記念館，京都市）2017.7.30（ディスカッサント）.

河合俊雄「こころの新時代と心理療法」日本箱庭療法学会第31回大会一般公開シンポジウム『こころの新時代と心理療法』（上智大学四谷キャンパス，東京都）2017.10.7（シンポジスト）.

河合俊雄「発達障がいの子どものプレイセラピーと子育て支援」日本心理臨床学会第36回大会一般公開シンポジウム（パシフィコ横浜，横浜市）2017.11.19（シンポジスト）.

メディア

河合俊雄「『騎士団長殺し』における絵画の鎮魂とリアリティ」，『新潮』2017年７月号（村上春樹著『騎士団長殺し』について）.

河合隼雄（著）河合俊雄（解説）『こころとお話のゆくえ』河出書房新社，2017年８月.

小村　豊

論文

Fujimoto, S. & Komura, Y.,"The map of auditory function," *Brain and Nerve*, 2017, 69, 471-478..

Nikkuni, A. & Komura, Y.,"注意のスポットライトと視床" Clinical Neuroscience, 2017, 35 (8), 945-948.

学会発表・ワークショップ等

新國彰彦，小村豊「視覚系メタ認知の変動と多次表象モデル」第24回脳機能とリハビリテーション研究会学術集会，（千葉県立保健医療大学，千葉），2017.8.20.

Nikkuni, A. & Komura, Y.,"Self-evaluation in vision of monkeys and humans," The 11th International conference on cognitive science (Taipei, Taiwan) 2017.9.2.

Yuza, J., Seki, A., Okamoto, K., Komura, Y. & Kajiwara, R.,"Experimental system investigating the effect of acoustic stimulus on the delayed reward learning in rats," 計測自動制御学会　ライフエンジニアリング部門シンポジウム 2017 (Gifu University Satellite Campus, Gifu) 2017.9.5.

Noguchi, M., Fujimoto, S., Nikkuni, A. & Komura, Y.,"Core of neural network for conscious States and percepts in primates," Consciousness Research Network (Taipei, Taiwan) 2017.11.4.

Fujimoto, S., Noguchi, M., Nikkuni, A. & Komura, Y.,"Neurobiology and statistics for reflective minds in primates," The 3rd NTU-Kyoto University International Symposium for Cognitive Neuroscience (Taipei, Taiwan) 2018.3.17.

講演等

小村豊，「意思決定のシステム脳科学」滋賀県立膳所高等学校SSH講演（滋賀県立膳所高等学校，大津）2017.6.10.

小村豊，「迷う私と悟る脳」世界脳週間講演会（京都市立堀川高等学校，京都）2017.7.8.

Komura, Y., Nikkuni, A. & Fujimoto, S.,"The primate model with metacognitive ability and inability," The 40th Annual Meeting of the Japan Neuroscience

Society (Makuhari Messe, Chiba) 2017.7.21.
小村豊「無知の知を以て，未知の世界を渡らん」平成29年度京都大学大学院人間・環境学研究科　公開講座（京都大学，京都）2017.8.9.
小村豊「脳と体に宿るコギトの正体」東京大学・招待講演（東京）2017.12.9.

広井良典

論文

広井良典「ケアとしての科学――科学哲学・公共政策の立場からみたケアサイエンスの必要性」『学術の動向』2017，22（5），72-75.
広井良典「『福祉の哲学』の必要性」『週刊社会保障』2017，71（2922），60-65.
広井良典「人口減少と地域の持続可能性」『ガバナンス』2017年９月号，18-20.
大方潤一郎，広井良典，小泉秀樹「少子高齢化・人口減少社会と都市」『建築雑誌』2017，132（1704），14-17.
広井良典「教育と福祉の連携――ポスト成長時代の社会構想とケア」『社会福祉学』2018，58（4），102-105.

著書

広井良典「iPS細胞が高齢化社会に及ぼす影響――公共政策の観点から」，山中伸弥監修，京都大学iPS細胞研究所・上廣倫理研究部門編『科学知と人文知の接点――iPS細胞研究の倫理的課題を考える』弘文堂，2017，271-290.

学会発表

広井良典「教育と福祉の連携――ポスト成長時代の社会構想とケア」（基調講演），日本社会福祉学会第65回春季大会（明治学院大学，東京都）2017.5.28.
広井良典「『持続可能な医療』と統合医療」，第１回日玖（キューバ）統合医療シンポジウム（日本統合医療学会主催，京都大学稲盛財団記念館，京都市）2017.7.17.
広井良典“Possibility of Sustainable Welfare Societies: Integration of Social Policy and Environmental Policy in the Post-growth Society（持続可能な福祉社会の可能性――ポスト成長社会における社会政策と環境政策の統合）”（基調講演），The 14th East Asian Social Policy Research Network Annual Conference（名古屋大学，名古屋市）2017.8.3.

講演

広井良典「人口減少社会を希望に――グローバル化の先のローカル化」，市町村議会議員特別セミナー（市町村職員中央研修所，千葉市）2017.5.10.
広井良典「人口減少社会を希望に――これからの日本社会とコミュニティ」，平成29年度京都市会議員研修（京都市会本会議場，京都市）2017.9.27.
広井良典「AIとスマート社会」（長尾真国際高等研究所所長との対談），京都スマートシティエキスポ2017パネルセッション（国際高等研究所，木津川市）2017.9.28.
広井良典「日本からの視点」，「しあわせの経済」世界フォーラム2017 in 東京（日本教育会館，東京都）2017.11.11.
広井良典「人口減少社会を希望に――グローバル化の先のローカル化」，市町村長特別セミナー（市町村職員中央研修所，千葉市）2018.1.10.
広井良典「幸せはローカルから――幸福度指標をめぐる課題と展望」，いわて総合計画県民フォーラム（ホテル東日本盛岡，盛岡市）2018.1.28.
広井良典「人口減少社会を希望に――もう一つの日本・世界へ」（「『社会的共通資本』としての『自然資本』の可能性について――自然と共に生きる豊かな社会を目指して」），KGIフォーラム設立３周年・『日本の未来』発刊記念シンポジウム（国際高等研究所，木津川市）2018.2.15.

メディア

広井良典「鎮守の森コミュニティプロジェクト（現代のことば）」京都新聞夕刊，2017年７月13日.
広井良典「若者の社会保障：４揺らぐ働き方（インタビュー「ニッポンの宿題」）」朝日新聞，2017年８月４日.
広井良典「創造的定常型社会（現代のことば）」京都新聞夕刊，2017年９月29日.
広井良典「豊かさのNew Normal（インタビュー）」朝日新聞ウェブサイト『GLOBE』，2017年11月９日.
広井良典「人生前半の社会保障（現代のことば）」京都新聞夕刊，2017年12月14日.
広井良典「『定常型』の豊かさや創造性を再発見する時（日本人の忘れもの 知恵会議――未来を拓く京都の集い）」京都新聞，2018年１月１日.
広井良典「生と死のグラデーション（現代のことば）」京都新聞夕刊，2018年２月16日.
「“生きがい”と“役割”が循環する持続可能な社会」TVシンポジウム，NHK・Eテレ，2017年11月18日.
ドキュメンタリー映画『おだやかな革命』（渡辺智史監督）インタビュー出演，2018年２月.

吉岡　洋

論文

Yoshoika, H.,“Hiroshima, Fukushima, and Beyond: Borders and Transgressions in Nuclear Imagination,” *Border Thinking*, Publication Series of the Academy of Fine Arts Vienna, 2018, 21.

著書

吉岡洋「『美少女』の記号論に向けて」，日本記号学会編『「美少女」の記号論――アンリアルな存在のリアリティ』（叢書セミオトポス12）新曜社，2017，11-19.

批評・エッセイ・対談等

吉岡洋「芸術（アート）の現在と未来」『こころの未来』2017，第17号，2 - 3.
吉岡洋，ジャムセン・ローインタヴュー「アートはインタラクティブ」『こころの未来』2017，第17号，4 - 9.
吉岡洋，高橋瑞木インタヴュー「マンガから香港「MILL6」まで」『こころの未来』2017，第17号，10-15.
吉岡洋，高嶺格インタヴュー「感覚は共有できないことを経験した

い」『こころの未来』2017，第17号，16-19.
吉岡洋，光島貴之インタヴュー「見られていることを意識すると見えてくるものがある」『こころの未来』2017，第17号，20-23.
吉岡洋，西沢みゆき・ヤマモトヨシコ インタヴュー「嶋本昭三の〈ミーム〉たち」『こころの未来』2017，第17号，24-29.
吉岡洋翻訳，グナラン・ナダラヤン「関わる方法（アート）――国際的文脈からみた社会的関与芸術」『こころの未来』2017，第17号，30-34.
小澤京子，大久保美紀，吉岡洋「一年後の『美少女』談義」（鼎談），日本記号学会編『「美少女」の記号論――アンリアルな存在のリアリティ』（叢書セミオトポス12），新曜社，2017，90-109.
吉岡洋「若いマルクス」『はたはた』（自費出版）2018，4 -51.
吉岡 洋「まちづくりと文化 文化芸術は地方創生の起爆剤――iCulture コンセプトに基づくまちづくりの新たな展開」『大学の知を活かした多角的な市政研究事業 報告書』2018，125-141.

学会発表（講演・ワークショップ等含む），主催等

吉岡洋「デジタルメディア時代のファッション」日本記号学会第37回大会（明治大学，東京都），2017.5.21.
Yoshioka, H.,"Power of the Absurd: Use and AIbuse of "Harmless" Buffoons," The 13th IASS-AIS World Congress of Semiotics (Kaunas University of Technology, Lithuania) 2017.6.30.
吉岡洋「芸術と社会――クシシュトフ・ヴォディチコをめぐって」講演（ソウル現代美術館，韓国）2017.8.26.
吉岡洋「芸術が『役に立つ』ということはどういう事か」アーツアカデミー特別講義（アーツカウンシル東京，東京都）2017.8.29.
吉岡洋「美と芸術の哲学――プラトンから現代アートまで」（ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川，京都市），2017年10月10/17/31日，11月 7 /28日，12月 5 日（ 6 回の連続講義）.
Yoshioka, H., "On Nature of the Artificial" Future Mind（京都大学とロンドン大学ゴールドスミス校との共同シンポジウム），(Goldsmith College, London University, UK) 2017.9.18.
Yoshioka, H., "Hiroshima, Fukushima, and Beyond: Borders and Transgressions in Nuclear Imagination" アメリカ・ミシガン大学における公開講演（Michigan University, USA）2017.9.22.
Yoshioka, H., "Aesthetics of Kawaii" アメリカ・ミシガン大学における学部生向け特別講義（Michigan University, USA）2017.9.25.
Hiroshi Yoshioka, "On Gifu-Ogaki Biennale 2006", WSK Festival 2017（フィリピン・マニラにおけるメディアアートフェスティバルでの基調講演），(De La Salle-College of Saint Benilde, School of Design and Arts, Philippines) 2017.10.25.
吉岡洋「ブーダン仏教美術の保存と修復」第11回ブータン文化講座（ゲストのケサン・チョデン・タシ殿下とのディスカッサント），（京都大学，京都市）2017.11.7.
吉岡洋「『役立つ』とはいかなることか？ ―― 芸術研究の社会的役割をめぐって」2017年度台湾日本語文学会国際研討会基調講演，（輔仁大学，台湾）2017.12.16.
吉岡洋「アーティストは当事者たりうるか？」東京藝術大学映像専攻科における特別講演（BankArt，横浜）2018.1.13.
吉岡洋「複合と歴史以後」複合芸術会議2018（ICTA2018），（秋田公立美術大学，秋田市）2018.1.27.
吉岡洋 "Future Mind 2"（メディアアートの国際会議企画と司会），（京都大学，京都市），2018.2.18.
Yoshioka, H., "《Réci》comme infrastructure de la pensée,"（パリ第 8 大学における特別講義），（Universite Paris 8, France），2018.3.7.
Hiroshi Yoshioka "Le soi, exist-il?"（パリ第 8 大学における特別講義），（Universite Paris 8, France），2018.3.7.

美術企画等

末冨綾子公開制作とトーク出演，明倫茶会「共通感覚論」，（京都芸術センター，京都市）2017.4.20-29.
第 3 回「京都銭湯芸術祭」企画協力とクロージングトーク出演，京都市内の銭湯他各所，2017.8.13-20.

吉川左紀子

論文

Sanders, J.G., Ueda, Y., Minemoto, K., Noyes, E., Yoshikawa, S. & Jenkins, R., "Hyper-realistic face masks: A new challenge in person identification," *Cognitive Research: Principles and Implications*, 2017, 2:43.
Sato, W., Kochiyama, T., Uono, S., Yoshikawa, S. & Toichi, M., "Direction of amygdala-neocortex interaction during dynamic facial expression processing," *Cerebral Cortex*, 2017, 27, 1878-1890.
Ueda, Y., Nagoya, K., Yoshikawa, S. & Nomura, M., "Forming facial expressions influences assessment of others' dominance but not trustworthiness," *Frontiers in Psychology*, 2017, 8:2097.
吉川左紀子「認知心理学からみた人のこころ――実験心理学とカウンセリングをつなぐ」『島根大学こころとそだちの相談センター紀要』2018，1，3 -11.

雑誌

吉川左紀子「心理学からみたユマニチュード」『総合診療』2017，27（5），603.

学会発表

Sanders, J.G., Ueda, Y., Minemoto, K., Noyes, E., Yoshikawa, S. & Jenkins, R., "Perception of hyper-realistic face masks," 40th European Conference on Visual Perception (Berlin, Germany) 2017.8.28.
Sanders, J.G., Byrne, A., Tominaga, A., Minemoto, K., Ueda, Y., Yoshikawa, S., & Jenkins, R. "Wearing hyper-realistic masks: A strong manipulation for embodied cognition research," 20th Conference of the European Society for Cognitive Psychology (Potsdam, Germany) 2017.9.6.
上田祥行，吉川左紀子「二者の表情が対人関係性の判断に及ぼす影響――直感・熟考判断の比較」日本心理学会第81回大会（久留米シティプラザ，福岡県）2017.9.21.
布井雅人，吉川左紀子「他者の表情とその割合が対象の選好判断に及ぼす影響――複数の表情が混在する場面での検討」日本心理学会第81回大会，（久留米シティプラザ，福岡県），2017.9.21.
田村綾菜，小川詩乃，船曳康子，正高信男，吉川左紀子「発達障害の要支援度評価尺度（MSPA）を用いた学習に困難のある児童生徒の特性分類の試み」日本心理学会第81回大会（久留米シティプラザ，福岡県）2017.9.22.

講演等

吉川左紀子「こころの科学を社会に活かす――共感の認知科学」京都大学経済学部同窓会東京支部第27回総会（学士会館，東京）2017.5.13.

吉川左紀子「臨床的コミュニケーションにおける心身の変化」第45回日本バイオフィードバック学会学術総会特別講演（千里ライフサイエンスセンター，豊中市）2017.6.11.

吉川左紀子「人間関係とコミュニケーション」京都府看護協会実習指導者講習会（京都府看護協会研修センター，京都市）2017.11.19.

吉川左紀子「認知心理学からみた人のこころ――実験心理学とカウンセリングをつなぐ」島根大学こころとそだちの相談センター設立記念講演会（島根大学，松江市）2017.12.16.

吉川左紀子「コミュニケーションの認知科学――表情，模倣，沈黙」京都大学丸の内交流会（京都アカデミアフォーラム in 丸の内，東京都）2018.1.24.

社会活動等

日本認知心理学会理事.

文部科学省研究成果展開事業「革新的イノベーション創出プログラム」構造化チーム委員.

科学技術振興機構未来社会創造事業「世界一の安全・安心社会の実現」領域評価者（外部専門家）.

京都市社会福祉審議会委員.

京都市社会教育委員.

公益財団法人ひと・健康・未来研究財団理事.

受賞

日本心理学会平成29年度優秀発表賞　2017年９月21日.

阿部修士

論文

Ueda, R., Yanagisawa, K., Ashida, H. & Abe, N., "Implicit attitudes and executive control interact to regulate interest in extra-pair relationships," *Cognitive, Affective, and Behavioral Neuroscience*, 2017, 17 (6), 1210-1220.

Yoneda, M., Ueda, R., Ashida, H. & Abe, N., "Automatic honesty forgoing reward acquisition and punishment avoidance: a functional MRI investigation," *Neuroreport*, 2017, 28(14), 879-883.

Kitayama, S., Yanagisawa, K., Ito, A., Ueda, R., Uchida, Y. & Abe, N., "Reduced orbitofrontal cortical volume is associated with interdependent self-construal," *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 2017, 114 (30), 7969-7974.

Tei, S., Fujino, J., Kawada, R., Jankowski, K.F., Kauppi, J., van den Bos, W., Abe, N., Sugihara, G., Miyata, J., Murai, T. & Takahashi, H., "Collaborative roles of temporoparietal junction and dorsolateral prefrontal cortex in different types of behavioural flexibility," *Scientific Reports*, 2017, 7, 6415.

Ueda, R., Ashida, H., Yanagisawa, K. & Abe, N., "The neural basis of individual differences in mate poaching," *Social Neuroscience*, 2017, 12 (4), 391-399.

著書

Kikuchi, H. & Abe, N., "Voluntary suppression and involuntary repression: Brain mechanisms for forgetting unpleasant memories," In: Tsukiura, T. & Umeda, S. (Eds.). *Memory in a Social Context: Brain, Mind, and Society*, 2017, 147-164. Tokyo: Springer Japan.

阿部修士『意思決定の心理学――脳とこころの傾向と対策』講談社，2017.

阿部修士「道徳性の脳神経科学」，広井良典・大井浩一編『2100年へのパラダイム・シフト』作品社，2017，157-159.

講演

Abe, N., "Neuroticism and Dorsolateral Prefrontal Cortex Volume in Japanese Adults," International Conference on MIDJA/MIDUS (Kyoto, Japan) 2017.4.23.

Abe, N., "Who is dishonest and why: neural predictors of dishonest behavior," The 11th International Conference on Cognitive Science (Taipei, Taiwan) 2017.9.2.

阿部修士「正直さの認知神経科学」第37回関西若手実験心理学研究会（京都大学，京都市）2017.11.25.

阿部修士「社会神経科学による正直さの研究」東京大学大学院人文社会系研究科社会心理学研究室　第13回新・社会心理学コロキウム（東京大学，東京都）2018.2.13.

阿部修士「道徳的意思決定の理解へ向けて――認知神経科学による複合的アプローチ」京都大学こころの未来研究センター　こころの科学集中レクチャー（京都大学，京都市）2018.2.22.

Abe, N., "A cognitive neuroscience approach to honesty," The 3rd NTU-Kyoto University International Symposium for Cognitive Neuroscience: Socio-Cognitive Neuroscience on Understanding Self, Others, and Objects (Taipei, Taiwan) 2018.3.17.

学会発表・ワークショップ等

上田竜平，柳澤邦昭，蘆田宏，阿部修士「一夫一妻的恋愛関係の維持に関わる認知神経基盤――交際期間に依存した前頭葉領域による浮気欲求の能動的抑制」日本認知科学会第34回大会（金沢大学，金沢市）2017.9.15.

上田竜平，柳澤邦昭，蘆田宏，阿部修士「長期的な交際関係のみ浮気欲求の能動的抑制を必要とする――fMRI を用いた認知神経機構の検討」日本心理学会第81回大会（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.20.

柳澤邦昭，加藤樹里，阿部修士「残りの人生の長さと時間割引の関連」日本心理学会第81回大会（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.20.

浅野孝平，奥村智人，阿部修士，橋本竜作.「ひらがな単語の文字間隔が音読に与える影響」日本心理学会第81回大会（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.22.

柳澤邦昭，阿部修士「消費に期待を抱く際の報酬系の働きと主観的幸福感の関連」日本グループ・ダイナミックス学会第64回大会（東京大学，東京都）2017.10.1.

富永仁志，阿部修士，内田由紀子「自己利益と他者利益の調整についての比較文化的検討」日本社会心理学会第58回大会（広島大学，東広島市）2017.10.28.

柳澤邦昭，阿部修士「コト消費の期待を生み出す神経基盤」日本社会心理学会第58回大会（広島大学，東広島市）2017.10.29.

上田竜平，柳澤邦昭，蘆田宏，阿部修士「浮気欲求の顕在的・潜在的抑制機構の関係性」日本基礎心理学会第36回大会（立命館大学，

茨木市）2017.12.1.
阿部修士，Joshua D. Greene，Kent A. Kiehl「サイコパスにおける不正直さは認知的葛藤を伴わないのか？収監中の囚人を対象としたfMRI研究」第20回日本ヒト脳機能マッピング学会（新横浜プリンスホテル，横浜市）2018.3.2.

メディア

阿部修士「感情と意思決定」『月報司法書士』2017，(540)，4 -12.
「なぜ人間は嘘をつくか」『ナショナル ジオグラフィック』2017年 6 月号，32-53（日本語版）.
「WHY WE LIE」*National Geographic*, June 2017, 30-51（英語版）.
「多様に『こころ』探る――京大こころの未来研究センター設立10周年記念シンポ」京都新聞，2017年 8 月 7 日号朝刊008ページ.

内田由紀子

論文

Kitayama, S.,Yanagisawa, K., Ito, A.,Ueda, R., Uchida, Y. & Abe, N., "Reduced orbitofrontal cortical volume is associated with interdependent self-construal," *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 2017, 114(30), 7969-7974.
Kimel, S. Y., Mischkowski, D., Kitayama, S. & Uchida, Y., "Culture, emotions, and the cold shoulder: Cultural differences in the anger and sadness response to ostracism," *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 2017, 48(9), 1307-1319.
Tominaga, H., Uchida, Y., Miyamoto, Y. & Yamasaki, T., "Negative Affect during a Collective (but Not an Individual) Task Is Associated with Holistic Attention in East Asian Cultural Context," *Frontiers in Psychology*, 8:1283. doi: 10.3389/fpsyg.2017.01283
竹村幸祐，内田由紀子，福島慎太郎「生業グループの社会関係資本と普及指導員の活動：農業者グループおよび漁業者グループのリーダー調査による検討」『農業普及研究』2017，22（2），79-92.
Norasakkunkit, V., Uchida, Y. & Takemura, K., "Evaluating Distal and Proximal Explanations for Withdrawal: A Rejoinder to Varnum and Kwon's 'The Ecology of Withdrawal'," *Frontiers in Psychology*, 8:2085. doi: 10.3389/fpsyg.2017.02085
笹川果央理，中山真孝，内田由紀子，竹村幸祐「メンタルヘルス不調による休職者の自己価値の随伴性」『心理学研究』2017，88（5），431-441.
Boiger, M., Ceulemans, E., De Leersnyder, J., Uchida, Y., Norasakkunkit, V. & Mesquita, B. "Beyond essentialism: Cultural differences in emotions revisited," *Emotion*, 2018.

著書

Nakayama, M., Ueda, Y., Taylor, P. M., Tominaga, H. & Uchida, Y., "Cultural psychology as a form of memory research," In Tsukiura, T. & Umeda, S. (Eds.)., *Memory in a Social Context: Brain, Mind, and Society*. 2017, 281-295, Tokyo: Springer Japan.
Hitokoto, H. & Uchida, Y., "Interdependent happiness: Progress and implications," In M. Demir & N. Sümer (Eds.). *Close Relationships and Happiness across Cultures*, 2018, 19-39, Dordrecht: Springer. Conference presentation.
Boiger, M., Uchida, Y. & de Almeida, I., "Are there culturally specific emotions?" In A. Scarantino (Ed.). *Routledge handbook of emotion theory*, In press, New York, NY: Taylor & Francis.

学会発表・講演・ワークショップ等

Uchida, Y., "Interdependent happiness in Japanese local communities," MIDUS/MIDJA Meeting in Kyoto (Kyoto University, Kyoto) 2017.4.23.
Takemura, K., Fukushima, S. & Uchida, Y. "Social capital and residential mobility: A multilevel analysis of prosocial behavior in Japanese local communities," MIDJA/MIDUS Meeting in Kyoto (Kyoto University, Kyoto) 2017.4.23.
Kirchner, A., Boiger, M., Uchida, Y. & Mesquita, B., "Couple Conflict is Cultural: Emotional Behaviors During Conflict Situations in Romantic Couples from Belgium and Japan," The 18th General Meeting of the European Association of Social Psychology (Granada, Spain) 2017.7.6.
内田由紀子「幸福感と社会関係の文化的基盤――個の幸福と場の幸福」日本心理学会大会第81回大会国際賞受賞講演（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.21.
内田由紀子「地域の幸福とソーシャル・キャピタル」日本心理学会大会第81回大会，公募シンポジウム『ソーシャル・キャピタルと健康，幸福感に関する研究の新展開――心理学と社会疫学から』（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.21.
内田由紀子「組織コミュニティにおける相互協調性と炎症反応に関する文化心理学研究」日本心理学会大会第81回大会，公募シンポジウム『心理学と疫学との融合――健康に対する生物心理社会的アプローチ』（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.21.
Ogihara, Y., Uchida, Y. & Kusumi, T., "The decrease in self-esteem despite the increase in economic wealth in Japan, 1992-2014," 日本グループ・ダイナミックス学会第64回大会（東京大学，東京都）2017.9.30.
内田由紀子，一言英文，箕浦有希久，竹村幸祐，福島慎太郎「町の開放性を支える結束型ソーシャル・キャピタル」日本社会心理学会第58回大会（広島大学，東広島市）2017.10.28.
箕浦有希久，内田由紀子，一言英文，竹村幸祐，福島慎太郎「年金生活者は移住者に開放的か？――自尊感情の 2 側面（自己評価・自己受容）に注目して」日本社会心理学会第58回大会（広島大学，東広島市）2017.10.28.
一言英文，Żemojtel-Piotrowska, M., Datu, J. A., 内田由紀子「協調的幸福感の文化比較――フィリピン・日本・ポーランドの比較」日本社会心理学会第58回大会（広島大学，東広島市）2017.10.28.
富永仁志，阿部修士，内田由紀子「自己利益と他者利益の調整についての比較文化的検討」日本社会心理学会第58回大会（広島大学，東広島市）2017.10.28.
竹村幸祐，福島慎太郎，内田由紀子「規範が協力行動を支えなくなる条件――個人の住居流動性 vs. コミュニティの住居流動性」日本社会心理学会第58回大会（広島大学，東広島市）2017.10.29.
高橋卓也，淺野悟史，内田由紀子，竹村幸祐，福島慎太郎，松下京平，奥田昇「森林にかかわる主観的幸福度に影響する要因の探索――滋賀県野洲川流域を対象として」林業経済学会2017年秋季大会（九州大学，福岡市）2017.11.11.
内田由紀子「質問紙・アンケート調査の実施と項目作成の実践」パナソニック先端研究本部「こころの研究」第 2 期基礎講座（パナソニック株式会社，門真市）2017.11.14.
内田由紀子「幸福の研究から見る，幸福感を育む環境づくり」第 1 次

滝沢市総合計画推進に関する講演会（滝沢市役所，滝沢市）2017.11.16.
内田由紀子「普及活動の意義と重要性――農業コミュニティにおける信頼関係構築」平成29年度　新規普及職員研修（近畿ブロック）（近畿農政局，京都市）2018.1.22.
内田由紀子「地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な多世代共創社会に向けての実践的フィードバック」多世代による地域資源のつなぎなおしと文化多様性――SDGsの実現に向けて（JSTリステックス主催公開シンポジウム），（京都国立博物館，京都市）2018.3.2.
De Almeida, I. & Uchida, Y., "Is international Psychology diverse enough?" Data blitz talk, Advances in Cultural Psychology Pre-Conference of the 19th Annual Society for Personality and Social Psychology Convention (Atlanta, Georgia, USA) 2018.3.1.
Taylor, P.M. & Uchida, Y., "Differences in the Structure of the Small Self in Awe Versus Horror," The Emotion Pre-Conference of the 19th Annual Society for Personality and Social Psychology Convention (Atlanta, Georgia, USA) 2018.3.1.
Tominaga, H., Abe, N., Uchida, Y. & Gobel, M., "How do we trade off monetary rewards between the self and another person? : A cultural comparison between the U.S. and Japan." The 19th Annual Society for Personality and Social Psychology Convention (Atlanta, Georgia, USA) 2018.3.2
De Almeida, I. & Uchida, Y., "Differences in the emotional valence of cultural products: Positive emotions in Brazil and Neutral emotions in Japan," The 19th Annual Society for Personality and Social Psychology Convention (Atlanta, Georgia, USA) 2018.3.2.
Taylor, P. & Uchida, Y., "Appraisals of responsibility and control: Fate in awe, chance in horror," The 19th Annual Society for Personality and Social Psychology Convention (Atlanta, Georgia, USA) 2018.3.2.
Ito, A., Gobel, M. & Uchida, Y., "Real leaders do not show dominance in interdependent cultural contexts," The 19th Annual Society for Personality and Social Psychology Convention (Atlanta, Georgia, USA) 2018.3.3.
Uchida, Y., "The Happiness of Individuals and Collective," University of Amsterdam Seminar, (Amsterdam, Netherland) 2018.3.15.
Uchida, Y., "Happiness in communities: The function of social capital and autonomy," The 14th Meeting of German-Japanese Society for Social Sciences (Osnabruke, Germany) 2018.3.16.
高橋卓也，淺野悟史，内田由紀子，竹村幸祐，福島慎太郎，松下京平，奥田昇「森林幸福度に影響する自然要因の検討――滋賀県野洲川流域を対象として」第129回日本森林学会大会学術講演（高知大学，高知市）2018.3.27.

メディア

内田由紀子「同一世代交流と多世代交流をうまくブレンドするのが重要」東芝エレベーター広報誌『Future Design』50，8，2017.5.31.
内田由紀子「誰かとつながる面白さ」京都新聞，2017年7月26日.
内田由紀子「多様に「こころ」探る――京大こころの未来研究センター設立10周年記念シンポ――農村のゆるい協調性再考」京都新聞，2017年8月7日
内田由紀子「『豊かさ』変わる尺度――風土，絆…『幸福』地域で考える」河北新報 東北の道しるべ，2017年9月17日.
内田由紀子「幸福感 学術的に検証――滝沢市と京都大准教授」岩手日報，2017年11月26日.
内田由紀子「幸福づくり 二人三脚――滝沢市と京都大研究センター包括連携協定締結へ――市民調査，比較分析を還元」岩手日報，2018年1月11日.
Uchida, Y. "Dit kunnen we van Japanners leren over geluk?" Brandpunt+（オンラインジャーナル〈オランダ〉），2018.1.25.

社会活動

京都府普及指導活動外部評価委員.
文部科学省科学技術社会連携委員会委員.
日本社会心理学会全国区理事.
国際高等研究所「日本文化創出を考える」研究会委員.
日本社会心理学会「社会心理学研究」編集委員.
Frontiers in Cultural Psychology Associate Editor.
Journal of Personality and Social Psychology: Attitudes and Social Cognition Editorial Board.
Japanese Psychological Research 編集委員.
Asian Association of Social Psychology Editorial Board.

熊谷誠慈

論文

熊谷誠慈「ブータンの歩みをたどる」『ブータン――国民の幸せをめざす王国』創元社，2017，12-30.
Kumagai, S., "Introduction to the Biographies of Tsangpa Gyare (1161-1211), Founder of the Drukpa Kagyu School," *Buddhism, Culture and Society in Bhutan*, Kathmandu: Vajra Publications, 2018, 9-34.
熊谷誠慈「北伝仏教における想蘊区分についての一考察――二想，三想，四想」『印度學佛教學研究』，2018，66（2），878-884.
熊谷誠慈「ドゥク派開祖ツァンパ・ギャレー（1161-1211）の伝記研究――ブータン仏教のルーツ」『チベット・ヒマラヤ文明の歴史的展開』2018，279-309.
西田愛，今枝由郎，熊谷誠慈「中央ブータンの守護尊・ケープ・ルンツェンの法要儀軌（翻訳編）」.『ヒマラヤ学誌』2018，19，49-58.
熊谷誠慈「ブータンの歴史，および日本との交流史」『ヒマラヤ学誌』2018，19，3 - 5 .

著書

熊谷誠慈編著『ブータン――国民の幸せをめざす王国』創元社，2017.
Kumagai, S. (ed.). *Buddhism, Culture and Society in Bhutan*, Kathmandu: Vajra Publications, 2018.

学会発表

熊谷誠慈「ブータン仏教とそのルーツ――ドゥク派開祖ツァンパギャレー（1161-1211）を中心に」日本ブータン学会第1回大会（早稲田大学，東京都）2017.5.21.
熊谷誠慈「『想蘊』の区分――二想，三想，四想」日本印度学仏教学会第68回学術大会（花園大学，京都市）2017.9.3.
Kumagai, S., "A Report on Some Physical Evidences Related to Tsangpa Gyare (1161-1211) Found in Ralung Monastery and Druk Monastery in Tibet," 2nd Vajrayāna Summit (Centre for Bhutan Studies & GNH, Thimphu) 2018.3.28.

講演・研究会発表

Kumagai, S., "The Outline of the History of Buddhism in Bhutan," The 2nd SuKu Joint Workshop on Human Sustainability (Kyoto University, Kyoto) 2017.5.9.
熊谷誠慈「ブータンのＧＮＨ（国民総幸福）政策とその思想的背景について」第12回（平成29年度第１回）幸セリーグ実務者会議（ホテルラングウッド，東京都）2017.7.19.
Kumagai, S., "Multidisciplinary Research on Buddhism and GNH in Bhutan: an overview," Bhutan and Kyoto University 60th Anniversary Memorial Symposium (Kyoto University, Kyoto) 2017.10.25.
熊谷誠慈「ブータンの精神性と死生観，幸福観」（京都大学医学部付属病院，京都）2018.1.12.
熊谷誠慈「こころと生き方についての仏教学的再解釈」第２回こころ研究会（京都大学こころの未来研究センター，京都市）2018.3.14.

メディア

熊谷誠慈「『幸せの国』の戦争　ためらいと後悔　学ぶべき」（インタビュー記事）中国新聞，2017年12月13日．

佐藤　弥（2017 年 10 月 1 日赴任以降）

論文

Uono, S., Sato, W., Kochiyama, T., Kubota, Y., Sawada, R., Yoshimura, S. & Toichi, M., "Putamen volume is negatively correlated with the ability to recognize fearful facial expressions," *Brain Topography*, 2017, 30(6), 774-784.
Sato, W., Sawada, R., Uono, S., Yoshimura, S., Kochiyama, T., Kubota, Y., Sakihama, M. & Toichi, M., "Impaired detection of happy facial expressions in autism," *Scientific Reports*, 2017, 7, 13340.
Sato, W., Sawada, R., Kubota, Y., Toichi, M. & Fushiki, T., "Homeostatic modulation on unconscious hedonic responses to food," *BMC Research Notes*, 2017, 10, 511.
Yoshimura, S., Sato, W., Kochiyama, T., Uono, S., Sawada, R., Kubota, Y. & Toichi, M., "Gray matter volumes of early sensory regions are associated with individual differences in sensory processing," *Human Brain Mapping*, 2017, 38(12), 6206-6217.
Nakazawa, A., Honda, M., Kurazume, R., Sato, W., Ishikawa, S., Yoshikawa, S. & Ito, M., "Computational tender-care science: Computational and cognitive neuroscientific approaches for understanding the tender care," *SymCollab 2018*, 2018.

学会発表（講演・ワークショップ等含む），主催等

佐藤弥「MRIによる自閉症神経メカニズムの探求」平成29年度第１回脳機能計測入門講座（株式会社国際電気通信基礎技術研究所，精華町）2017.12.8.
Sato, W., "The psychological and neural mechanisms of rapid emotional responses," Invited talk (SWPS University, Warsaw) 2018.2.22.
Sato, W., "The psychological and neural mechanisms of impaired unconscious joint attention in autism," What is Unique and What is Typical of Human Mind? (Kyoto University, Kyoto) 2018.3.30.

メディア

「『男性は優秀』幼児期から思い込み　社会環境が影響か」（コメント掲載），朝日新聞デジタル，2018年３月７日．

受賞

2018 Albert Nelson Marquis Lifetime Achievement Award，2017年12月17日．

上田祥行

論文

Ueda, Y., Nagoya, K., Yoshikawa, S. & Nomura, M., "Forming facial expressions influences assessment of others' dominance but not trustworthiness," *Frontiers in Psychology*, 2017, 8, 2097.
Sanders, J. G., Ueda, Y., Minemoto, K., Noyes, E., Yoshikawa, S. & Jenkins, R., "Hyper-realistic face masks: A new challenge in person identification," *Cognitive Research: Principles and Implications*, 2017, 2, 43.

著書

Nakayama, M., Ueda, Y., Taylor, P. M., Tominaga, H. & Uchida, Y., "Cultural psychology as a form of memory research, " In Tsukiura, T. & Umeda, S. (Eds.). *Memory in a Social Context: Brain, Mind, and Society*, 2017, 281-295. Tokyo: Springer Japan.

学会発表・ワークショップ等

Kumakiri, S., Ueda, Y. & Saiki, J., "Visual saliency and ensemble work simultaneously on eye movement in visual search," Vision Sciences Society 17th Annual Meeting (St. Pete Beach, USA) 2017.5.23.
Ueda, Y., "Visual ensemble perception is not invariant across object types," Vision Sciences Society 17th Annual Meeting (St. Pete Beach, USA) 2017.5.24.
Ueda, Y., "Visual processing develops in response to cultural factors," The 11th International Conference on Cognitive Science (Taipei, Taiwan) 2017.9.2.
上田祥行「表情から集団全体の雰囲気を知覚する――集団の平均表情知覚の精度」日本心理学会第81回大会公募シンポジウム「アンサンブル知覚研究の最前線」（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.20.
上田祥行「二者の表情が対人関係性の判断に及ぼす影響――直感・熟考判断の比較」日本心理学会第81回大会（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.21.
上田祥行「文化環境が構築する視覚処理プロセスの違い」日本社会心理学会第58回大会ワークショップ「文化と注意研究の最前線：注意の文化普遍性と文化依存性」（広島大学，東広島市）2017.10.28.
Ueda, Y. & Saiki, J., "Adaptive procedure training succeeds in facilitating cognitive control," Psychonomic Society's 58th Annual Meeting (British Columbia, Canada) 2017.11.10.
上田祥行「視線方向のアンサンブル知覚は（不）正確である」日本基礎心理学会第36回大会（立命館大学，茨木市）2017.12.3.
藤野正寛，上田祥行，井上ウィマラ，大石悠貴，北川智利，野村理朗「洞察瞑想の短期介入が表情への注意バイアスを変容させる」日本マインドフルネス学会第４回大会（早稲田大学，東京都）2017.12.16.
上田祥行，Huang, T.-R., Yeh S.-L., 齊藤智「視覚性短期記憶におけるHebb反復効果」日本心理学会「注意と認知」研究会第16回合宿研究会（ホテルサンルートプラザ名古屋，名古屋市）2018.3.5.

講演

Saito, S., Ueda, Y., Huang, T.-R. & Yeh, S.-L., "Statistical Learning and Perception: An integrated framework for visual and language domains," The 3rd NTU-Kyoto University International Symposium of Cognitive Neuroscience: Socio-

Cognitive Neuroscience on Understanding Self, Others, and Objects (Taipei, Taiwan) 2018.3.17.

受賞

日本マインドフルネス学会第４回大会最優秀研究賞　2017年12月17日.

報告

上田祥行「Vision Sciences Society 2017の参加報告」『基礎心理学研究』2017，36（1），173-174.

清家　理

論文

清家理，荒井秀典，吉川左紀子「孤立防止のための互助・自助強化プログラム開発研究」『大阪ガスグループ福祉財団研究・調査報告集』2017，30，101-107.

清家理，藤﨑あかり，大久保直樹，竹内さやか，森山智晴，鳥羽研二，櫻井孝他「家族向けの認知症介護教室とは何かについて教えてください」*Geriatric Medicine*（老年医学），2017，55（6），643-646.

清家理「軽度認知症障害および初期認知症をもつ人への心理的アプローチによる当事者・家族介護者相互効果検証研究」『長寿科学の最前線』2017，5，77-80.

清家理，大久保直樹，藤﨑あかり，竹内さやか，森山智晴，鳥羽研二，櫻井孝他「認知症疾患医療センターにおける認知症家族介護教室の効果と課題」『医療』2017，71（7），314-319.

清家理，鳥羽研二，櫻井孝「認知症家族介護者教室・認知症カフェ等『認知症の人・家族介護者が集う場』の意義を問う」『臨床栄養』2017，131（7），886-888.

著書

櫻井孝，清家理，藤﨑あかり，大久保直樹，竹内さやか，森山智晴，鳥羽研二他『認知症家族介護者のための支援対応プログラム』，愛知県，2017.

学会発表

清家理「『認知症と共に生きる』ために必要な教育的支援と地域活動――「集う」ことの意味を問い直す」第18回日本認知症ケア学会大会（沖縄コンベンションセンター，宜野湾市）2017.5.26.

清家理「認知症の人および家族介護者に対する心理社会的支援の効果検証――『集う』ことの意義を問い直す」第30回日本老年学会総会シンポジウム講演（名古屋市国際会議場，名古屋市）2017.6.14.

清家理，大久保直樹，藤﨑あかり，佐治直樹，武田章敬，新畑豊，遠藤英俊，鷲見幸彦，鳥羽研二，櫻井孝「認知症家族介護者Well-being scale開発研究」，第59回日本老年医学会学術集会（名古屋国際会議場，名古屋市）2017.6.16.

清家理「在宅療養支援のジレンマに立ち向かう――『自分を押し殺さないで患者さんや家族の意思を尊重するって可能なの？』」文部科学省／課題解決型高度医療人材養成プログラム事業『実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業』講演（信州大学医学部，松本市）2017.8.1.

清家理「健康華麗でいるために――認知症予防活動および当事者支援ボランティア人材育成をめざして」脳イキイキ講座（豊田市生涯学習センター旭交流館，豊田市）2017.8.26.

清家理「企画作成の『あるある大失敗』――様々なコーピングスキルを学んでみよう」認知症家族介護者教室等の企画立案に従事する専門職向け研修会（安保ホール，名古屋市）2017.9.1.

清家理，森山智晴，竹内さやか，大久保直樹，藤﨑あかり，水野伸枝，鳥羽研二，櫻井孝「集団的家族介護者支援従事者に対する教育的支援プログラム開発研究――持続可能な認知症カフェ・認知症家族介護者教室開催のために」，第７回日本認知症予防学会学術集会（岡山コンベンションセンター，岡山市）2017.9.23.

清家理，小山秀司，南部慎一，中村典子，寺田玲，幣憲一郎，荒井秀典，吉川左紀子「認知症にやさしい街づくりのリーダー養成プログラムの効果検証――互助・自助強化プログラム開発プロジェクト『くらしの学び庵』中級コースより」第７回日本認知症予防学会学術集会（岡山コンベンションセンター，岡山市）2017.9.23.

清家理「認知症の人の家族および介護者のケア」老人保健施設管理医師総合診療研修会（AP東京八重洲通り，東京都）2017.9.30.

清家理「他者とのここちよい距離のとり方」認知症家族介護者教室等のボランティア従事者向け研修会①（安保ホール，名古屋市）2017.10.10.

清家理「他者とのここちよい距離のとり方」認知症家族介護者教室等のボランティア従事者向け研修会②（桑山ビル，名古屋市）2017.11.10.

Seike, A., Takeuchi, S., Fujisaki, A., Ohkubo, N., Moriyama, C., Toba, K. & Sakurai, T., "Local Community Activities: Dementia Care Salon Prevent the Isolation of Dementia and Family Caregivers," Educational leadership conference of association for Gerontology in higher education（Atlanta, USA）2018.3.1.

Seike, A., Takeuchi, S., Sumigaki, C., Moriyama, C., Fujisaki, A., Ohkubo, N., Mizuno, N., Takeda, A., Saji, N., Endo, H., Toba, K. & Sakurai, T., "Social work assessment method "ecological approach" promotes stress management of dementia-related family caregivers," Educational leadership conference of association for Gerontology in higher education (Atlanta, USA) 2018.3.2.

Seike, A., Koyama, S., Shide, K., Arai, H. & Yoshikawa, S., "The Development of a Mutual Aid and Self-Help Improvement Program for the Prevention of Isolation,"Educational leadership conference of association for Gerontology in higher education（Atlanta, USA）2018.3.2.

メディア

清家理「京都地域包括ケア府民講座『さいごまで自分らしく生きる』」，京都地域包括ケア推進機構が主催する府民講座およびKBS京都ラジオ番組，2017年12月８日.

受賞

第７回日本認知症予防学会学術集会　浦上賞（主任研究）　2017年９月23日.

その他：外部委員

向日市『高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会』委員長.

向日市『地域包括支援センター運営協議会』会長.

京都府看取り対策プロジェクト『アドバンス・ケア・プランニング推進ワーキング』委員.

厚生労働省　老人保健事業推進費等補助金事業「認知症の家族等介護者支援に関する調査研究事業」研究事業委員会（ガイドライン作成委員会）委員.

畑中千紘

論文

梅村高太郎，長谷川千紘，畑中千紘，田中康裕「プレイセラピーが発達障害にもたらす効果の事例的・実証的検討――融合・分離の契機と破壊・対立を生み出す悪の意義」『箱庭療法学研究』2017，30（1），3 -16.

著書

Hatanaka,C. "Transformation of Jung-oriented psychotherapy in an age of weaker agency," T.Singer. (Eds.). *The Asian Cultural Complex Book*, in press.

学会発表・ワークショップ等

畑中千紘「分離を後にすること――モノとの分離が難しい女性との心理療法」日本ユング心理学会第 6 回大会（米子コンベンションセンター，米子市）2017.6.18.

畑中千紘「現代大学生の不安とアグレッション――不安尺度・怒り尺度とPFスタディの分析」日本箱庭療法学会第31回大会（上智大学，東京都）2017.10.8.

鈴木優佳，畑中千紘，梅村高太郎，皆本麻実，田附紘平，松波美里，粉川尚枝，西珠美，大場有希子，松岡利規，望月陽子，豊原響子，文山知紗，河合俊雄，田中康裕「発達障害の子どものプレイセラピーにおけるセラピストの積極的働きかけについて」日本箱庭療法学会第31回大会（上智大学，東京都）2017.10.8.

Hatanaka,C. "The dream of a woman who collects something trivial," Dr. Giegerich Dream Seminar (Berlin, Germany) 2018.3.10-12.

講演

畑中千紘「正しく知ろう！大人の発達障害――家庭，職場，社会でサポート」いこう！らむカレッジ，（東大阪市立男女共同参画センターイコーラム，東大阪市）2017.9.9.

畑中千紘「児童・生徒に対する指導等における心理療法の有効的な活用方法についての研修（1）：子どものこころと食，身体」公益財団法人大阪府学校給食会主催 平成29年度栄養教諭支援セミナー，（大阪赤十字会館，大阪市）2017.9.29.

畑中千紘「児童・生徒に対する指導等における心理療法の有効的な活用方法についての研修（2）：自分を知る，他人を知る」公益財団法人大阪府学校給食会主催 平成29年度栄養教諭支援セミナー，（大阪赤十字会館，大阪市）2017.10.27.

畑中千紘「発達障害への理解とアプローチ――心理療法の立場からみた現状」佐賀市主催 発達障がいに関する講演会（佐賀市役所本庁，佐賀市）2018.3.26.

柳澤邦昭

論文

Yanagisawa, K., Kashima. E. S., Moriya. H., Masui, K., Furutani, K., Yoshida, H., Ura, M. & Nomura, M., "Tolerating dissimilar other when primed with death: Neural evidence of self-control engaged by interdependent people in Japan," *Social Cognitive and Affective Neuroscience*, 2017, 12(6), 910-917.

Ueda, R., Ashida, H., Yanagisawa, K. & Abe, N., "The neural basis of individual differences in mate poaching," *Social Neuroscience*, 2017, 12(4), 391-399.

Kitayama, S., Yanagisawa, K., Ito, A., Ueda, R., Uchida, Y. & Abe, N., "Reduced orbitofrontal cortical volume is associated with interdependent self-construal," *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 2017, 114(30), 7969-7974.

Ueda, R., Yanagisawa, K., Ashida, H. & Abe, N., "Implicit attitudes and executive control interact to regulate interest in extra-pair relationships.," *Cognitive, Affective & Behavioral Neuroscience,* 2017, 17(6), 1210-1220.

Ueda, R., Yanagisawa, K., Ashida, H. & Abe, N., "Executive control and faithfulness: only long-term romantic relationships require prefrontal control," *Experimental Brain Research*, 2018, 236(3), 821-828.

講演・学会発表・ワークショップ等

Yanagisawa, K., Kashima, E. S., Shigemune, Y., Nakai, R. & Abe N., "Temporal discounting when reminded of death: An fMRI study," The 4th Annual Australasian Society for Social and Affective Neuroscience conference, (Melbourne, Australia) 2017.6.16.

柳澤邦昭「モノとコト消費を期待する脳」2017年度第 1 回名古屋社会心理学研究会（NSP）（名古屋大学，名古屋市）2017.7.8.

上田竜平，柳澤邦昭，蘆田宏，阿部修士「一夫一妻的恋愛関係の維持に関わる認知神経基盤――交際期間に依存した前頭葉領域による浮気欲求の能動的抑制」日本認知科学会第34回大会（金沢大学，金沢市）2017.9.15.

柳澤邦昭，大場健太郎，伊藤友一，権藤恭之，杉浦義典「人生を見つめる脳」日本心理学会第81回大会（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.20.

柳澤邦昭，加藤樹里，阿部修士「残りの人生の長さと時間割引の関連」日本心理学会第81回大会（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.20.

上田竜平，柳澤邦昭，蘆田宏，阿部修士「長期的な交際関係のみ浮気欲求の能動的抑制を必要とする――fMRIを用いた認知神経機構の検討」日本心理学会第81回大会（久留米シティプラザ，久留米市）2017.9.20.

柳澤邦昭，阿部修士「消費に期待を抱く際の報酬系の働きと主観的幸福感の関連」日本グループ・ダイナミックス学会第64回大会（東京大学，東京都）2017.10.1.

柳澤邦昭，阿部修士「コト消費の期待を生み出す神経基盤」日本社会心理学会第58回大会（広島大学，東広島市）2017.10.29.

柳澤邦昭「将来の死に関する思考と時間割引の関連」高知工科大学フューチャー・デザイン研究所研究セミナー（高知工科大学，高知市）2018.3.20.

センターの主な動向（2017年10月～2018年3月 ＊敬称略。肩書きは当時のもの）

●2017年10月1日　佐藤弥特定准教授（実験心理学・認知神経科学）が着任。

●9月30日、10月21日、11月11日　「支える人の学びの場 医療および教育専門職のためのこころ塾2017『感情と身体性：先端の知と実践をつなぐ』」（於：稲盛財団記念館3階大会議室）〔第1回9/30〕講義：乾敏郎（追手門学院大学心理学部教授／センター特任教授）「感情と身体性1：円滑なコミュニケーションを支える神経機構」、村井俊哉（京都大学大学院医学研究科教授）「社会性という観点から精神科の病気を理解する」、事例報告：加藤野百合（京都大学医学部附属病院・作業療法士）。〔第2回10/21〕講義：乾敏郎「感情と身体性2：感情の役割とその神経機構」、岩宮恵子（島根大学人間科学部教授／臨床心理士）「思春期臨床にみる感情と身体性」、事例報告：松田祥子（愛知県心身障害者コロニー中央病院・作業療法士）。〔第3回11/11〕講義：乾敏郎「感情と身体性3：自閉症の神経機構」、森口佑介（京都大学大学院教育学研究科准教授）「自己制御の初期発達とその支援」、事例報告：松島佳苗（京都大学大学院医学研究科助教／作業療法士）。参加者数：各回約80名。

●10月11日・18日、11月1日・8日・22日・29日、12月13日・20日　アジア文化塾「日本仏教をゼロから学ぶセミナー」（於：稲盛財団記念館1階セミナー室）講師：安田章紀（センター研究員）、企画・進行：熊谷誠慈。参加者数：各回30名。

●10月11日・25日、11月8日・22日　こころの思想塾「『日本の思想』と『日本人』を考える」（於：稲盛財団記念館3階小会議室Ⅱ）。講師・オーガナイザー：佐伯啓思（京都大学名誉教授／センター特任教授）。参加者数：各回30名。

●11月7日　第11回ブータン文化講座国際ワークショップ「ブータン仏教美術の保存と修復」（於：稲盛財団記念館3階大会議室）。講師：ケサン・チョデン・タシ殿下（タンカ保存修復センター理事長）、企画・進行：熊谷誠慈。参加者数：80名。

●12月1日　シンポジウム　展覧会「ファルマコン：医療—エコロジーアートによる芸術的感化」——ファルマコンとしての芸術行為再考（於：ターミナルキョウト）。スピーカー：吉岡洋、加藤有希子（埼玉大学基盤教育研究センター准教授）、大久保美紀（パリ第8大学講師）、ジェレミー・セガール、エヴォー、フロリアン・ガデン。

●12月25日　畑中千紘特定助教が公益財団法人大阪府学校給食会設立60周年記念事業食育講演会において同会より感謝状を贈られる。

●2018年1月20日　学術広報誌『こころの未来』第18号（特集「幸福と社会」）刊行。

●1月21日　京都大学こころの未来研究センター上廣倫理財団寄付研究部門2017年度研究報告会「幸せに生きる知恵」（於：稲盛財団記念館3階大会議室）センター長挨拶：吉川左紀子、来賓挨拶：髙口吾郎（公益財団法人上廣倫理財団常務理事）、上廣倫理財団寄付研究部門の取り組み紹介：広井良典、研究報告1：清家理「超高齢社会における現代日本の医療・保健・福祉にかかる倫理——今まで・現在・今後」、研究報告2：畑中千紘「ポスト成長時代のこころの問題と変容」、研究報告3：熊谷誠慈「アジアと日本の精神性、幸福感、倫理観」、パネルディスカッション「幸せはローカルから：GNHと日本」パネリスト：広井良典、猪狩廣美（公益財団法人荒川区自治総合研究所所長）、草郷孝好（関西大学社会学部教授）、指定討論者：藤田裕之（レジリエント・シティ京都市統括監〔CRO〕）司会：熊谷誠慈。参加者数：130名。

●1月23日　第19回ブータン研究会「GNHの歴史的考察——『実に驚き』なのか？『とっさの語呂合わせ』だったのか？」（於：稲盛財団記念館1階セミナー室）。講師：真崎克彦（甲南大学マネジメント創造学部教授）、企画・進行：熊谷誠慈。

●1月24日　第15回ヒマラヤ宗教研究会（Towards a normative theory in the Tibetan nītśastras: the case of Bodong Panchen's An Examination of Fools）（於：稲盛財団記念館1階セミナー室）。講師：Miguel Alvarez Ortega博士（セビリア大学准教授）、企画・進行：熊谷誠慈。

●1月29日　京都大学こころの未来研究センターと岩手県滝沢市が「幸福感を育む環境づくりに関する包括連携協定」を締結。

●2月1日・2日　こころの未来認知行動・脳科学集中レクチャー2017「社会性の生物学」（於：稲盛財団記念館3階大会議室）。講師：辻和希（琉球大学教授）、磯田昌岐（生理学研究所教授）、企画・進行：阿部修士。参加者数：各日80名。

●2月18日　「フューチャーマインド2——アートと科学シンポジウム」（於：稲盛財団記念館3階大会議室）。講師：ウィリアム・レイサム教授（ロンドン大学ゴルドスミス校）、オルガ・キッセレーヴァ教授（パリ第一大学）、エルキ・フータモ教授（UCLA）、ケン・リナルド教授（オハイオ州立大学）、企画・進行：吉岡洋。参加者数：27名。

●2月21日　第12回ブータン文化講座「ブータンと国民総幸福（GNH）」（於：稲盛財団記念館3階中会議室）。講師：カルマ・ウラ（王立ブータン研究所所長）、企画・進行：熊谷誠慈。参加者数：29名。

●2月22日・23日・24日　2017年度こころの科学集中レクチャー「こころの謎——脳・身体と心の関係」（於：稲盛財団記念館3階中会議室、大会議室）。講師：梅田聡（慶應義塾大学文学部教授）、阿部修士（センター特定准教授）、北山忍（ミシガン大学心理学部教授）、企画・進行：内田由紀子。参加者数：各日41名。

●3月13日　認知科学セミナー「価値の計算を支える脳神経メカニズム：その基礎と社会的伝染」（於：稲盛財団記念館3階中会議室）。講師：鈴木真介（東北大学学際科学フロンティア研究所助教）、企画・進行：阿部修士。参加者数：約25名。

●3月23日　京都大学こころの未来研究センターと京丹後市大宮南里力再生協議会が「つながりと幸福感を育む地域づくりに関する包括連携協定」を締結。

●3月29日・30日　fMRI解析セミナー「脳領域間結合解析 2017」（於：稲盛財団記念館3階中会議室）。講師：河内山隆紀先生（株式会社ATR-Promotions、脳活動イメージングセンタ）。企画・進行：阿部修士。参加者数：各日17名。